











はじまりは、だれかの心の中に芽生えた小さな夢でした。

「こんなものがあったら幸せ」「こんなことができれば未来が楽しみ」。

人々と向かい合い、言葉にならない想いを受け止め、

期待を大きな力に変えながら、私たち大和ハウスグループは、

どうすれば世界がもっと、より良くなるかを考えます。

まだ見ぬ明日へつなげていきます。

これまでも、そして、これからも。

はじまりは、社会の人々のHeartです。





創業した60年前から変わらないもの。

それは、お客さまと共に、社会と共に、

時代と共に在ろうとする私たちの精神です。

幸福に包まれているときも、苦難に直面したときも、

小さな赤ちゃんのときも、生涯を終えようとするときも、

私たちはいつも一緒にいます。

これまでの60年がそうであったように、

100年先の未来も超えて

「共に創る。共に生きる。」と誓います。





years

Message from the CEO

会長メッセージ



代表取締役会長／CEO
樋口 武男

2015年、私たち大和ハウス工業は創業60周年を迎えました。1955年4月5日の創業より、故・石橋信夫が始めた事業活動は、今や数百万、数千万人にのぼるお客さまに支えられ、さまざまな分野で実績をあげております。これもひとえにみなさまの永年のご支援、ご愛顧の賜物と心より御礼申し上げます。

60年前、わずか18人で旗揚げした大和ハウス工業は、グループ145社、56,000人の役職員から成る複合事業体へと成長しました。どれほど企業規模が大きくなろうとも、私たちは「世の中の多くの人の役に立ち、喜んでいただくため、常にどのような事業が、そして商品が必要なのか」を考え実践した創業者の志を忘れることはありません。私たちはこれからも、支えてくれる社会のみなさまと共に、未来を見つめて歩んでまいります。

創業から60年、社会との対話を重ねて

「国が、社会が、国民が何を求めているか」を考え、事業を興す。創業者が私たちに遺した言葉は、自らが生涯を通じて追い求め、率先垂範してきたことでした。必要とされているモノやコトを創出するには、相手をよく知り、膝を交えて語り合い、そこに埋もれた潜在的な真実を見つけ出さねばなりません。創業商品である「パイプハウス」は、まさにそうして誕生したものでした。

第二次世界大戦で日本の都市の多くは焦土と化し、深刻な住宅不足に陥っていました。折しも大型台風が近畿地方を直撃し、木造の住宅は多大な被害を被ります。しかしながら日本は戦時中に美しい山林を乱伐したために、このまま木を切り続けていくことは国土の荒廃にしかつながりません。その時、創業者は、稲や竹だけは折れずに風にそよぐ姿を見て、「木材の代わりに、中が空洞で丸い、それも鉄のパイプで建築できないか」と着想を得ます。同時に、工場で部材を加工し、現場で組み立てる「建築の工業化」をも成し遂げます。人々の嘆きに耳を傾け、自然と対話したことが、これから訪れる新しい社会に価値を創出したのです。

また、ある時、創業者は川遊びをする子どもたちが日が暮れても帰らないのを見て、理由をたずねます。子どもたちは答えます。「家に帰っても、いる場所がない」。戦後のベビーブームで家族が増えて手狭になった日本家屋には、子どもたちの勉強部屋などありません。創業者は、3時間で建つ子どもたちの勉強部屋「ミゼットハウス」を開発し、その後、本格的なプレハブ住宅へと発展させます。これもまた、社会の人々との対話から生まれた事業です。

時代は進み、車社会の到来に先立って郊外型店舗開発の必要性を見越し、土地オーナーさまの所有地にロードサイド店舗を建てて活用する流通店舗事業を創出します。また、高度成長期には、働き過ぎといわれる日本人が、「住む」「働く」だけでなく、より豊かな「暮らし」も愉しめる複合型リゾート開発事業に着手しました。いずれも時代や人々と対話したからこそ見いだせた答えなのです。

創業者は、この国がこれから何を必要とするのか、時代の向こう側を見ようと努力する人でした。創業者の「先の先を読む」精神こそ、私たちのすべての事業活動の起点であり、未来永劫変わらない私たちの根幹です。



10th
1955-1964



20th
1965-1974



30th
1975-1984

So Many Hearts!

1962
第1号団地
「羽曳野ネオポリス」
開発



1959
プレハブ住宅の原点
「ミゼットハウス」
発売



1955
大和ハウス工業創業
建築の工業化第1弾
創業商品
「パイプハウス」発売



1969
都市開発事業を
本格展開

1965
日本初の
プレハブ住宅専門
工場「奈良工場」開設



1983
日本初の中国向け
本格的住宅を
輸出・建設



1982
賃貸住宅事業を
本格展開



1980
ホームセンター第1号
「ロイヤルホームセンター
奈良店」オープン



1978
リゾートホテル第1号
「能登ロイヤルホテル」
オープン



1977
マンション事業へ
進出



1976
流通店舗事業を
本格展開



40th
1985-1994



50th
1995-2004



60th
2005-2014



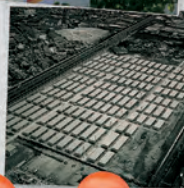
1994
大和ハウス工業
総合技術研究所を開設

1989
シルバーエイジ研究所を
設立



2000
リフォーム事業を
本格展開

2001
プレハブ業界初の
戸建免震住宅を商品化



1995
阪神・淡路大震災で
全社を挙げて
被災地を支援

2012
農業の工業化第1弾商品
植物栽培ユニット
「agri-cube
(アグリキューブ)」販売



2011
東日本大震災で
グループを挙げて
被災地を支援



2008
自立動作支援ロボット
「ロボットスーツHAL®
福祉用」販売



2006
中国で
分譲マンションを
開発・販売



2006
風力発電事業に
参入



2005
新グループシンボル
「エンドレスハート」
導入



新たな価値を創造し、次の未来へ

時代の変化の中で、社会には新しい課題が次々と現れてきます。これまでの60年の歴史がそうであったように、私たちはこれからも努力を積み重ね、一歩先の未来を目指さねばなりません。私たちは、ハウジング、ビジネス、ライフの3つに広がった事業領域それぞれの強みを活かし、日々、新たな価値創造に取り組んでいます。

Housing: 量から質へ、国内から海外へ

住宅に対する価値観は時代と共に変遷します。戦後の深刻な住宅難においては、建材不足や急ごしらえによる低質な木造住宅が氾濫し、良質かつ大量の住宅供給が国を挙げての命題でした。私たちは建築の工業化をいち早く進め、安定した品質の工業化住宅を短工期で大量供給できる仕組みをつくり、社会の想いに応えました。高度成長時代の終焉を迎え、住宅需要が社会的な充足を得てからは、地震国であるがこそ安全・安心に暮らせるように、耐震性や耐久性向上につながる技術開発に取り組みます。工業化住宅は、人の命を守る使命を担うようになったのです。そして現代、私たちは世界の国々で暮らす一市民として、地球環境の保全につながる環境共生住宅の技術を開発、普及につとめています。こうして創業以来、私たちは時代の要請に応えながら「住宅技術」を進化させてまいりました。日本で培った住まいづくりの思想や技術は、工業化住宅発展の可能性のある海外において、必ず社会からの支持を得るはずで。良質な工業化住宅を、日本から世界の人々へ。それが私たちの夢のひとつです。

Business: 変化の時代、スピードは最大のサービス

高度成長期が始まった頃、私たちは酒造会社の工場倉庫を建築し、わが国の本格的な鋼管構造建築の道を拓きました。工場で部材を加工して現場で組み立てる鋼管構造の建築は、従来の常識を覆す短い工期と低価格での供給を実現し、お客さまの事業拡大のスピードを速めました。さらに私たちは、この技術を食品工場や物流センター、医療・介護施設といった生活に密着した施設にまで拡大し、現在はICT(情報通信技術)や環境技術との融合にも取り組んでいます。鋼管構造は「施設建築の基盤」をつくり、日本の経済成長をまさに土台から支えたのです。

私は常々「スピードは最大のサービスである」と役職員に伝えていきます。この想いは、世界各国での事業展開においても変わることはありません。工場や物流センターをより効率良く短期間で施工する私たちの技術は、特に成長著しい東南アジアにおいて、事業者だけでなく、国の発展そのものにも寄与できると信じております。

Life: 世界の高齢化に貢献する

高齢先進国である日本では、介護者の人手不足が社会全体の大きな課題になってきています。その解決に向かって、私たちは介護者と介護される人の双方を支援するロボット事業に取り組んでいます。中でも、寝たきりの方の排泄介助は喫緊の要事であり、速やかな支援が必要です。自動排泄処理ロボット「マインレット爽®(さわやか)」の開発・販売は、介助の課題を解決し、介護施設の職員や自宅介護するご家族の負担を和らげ、寝たきりの方が抱く介護者への気兼ねの減少にもつながっています。

世界に目を向ければ、西欧やアジア諸国をはじめ、あらゆる国々で高齢化が急速に進展すると見込まれています。私たちは、ロボット事業を通じて、世界中の高齢者が「健やかに長生きできる技術開発」を進め、世界の高齢化社会への対策を加速させてまいります。

ベンチャーとしての志を胸に

私たちは、社会が必要とする事業開発のスローガンに「アスフカケツノ(明日不可欠の)」を掲げ、ア(安全・安心)、ス(ストック)、フ(福祉)、カ(環境)、ケ(健康)、ツ(通信)、ノ(農業)の事業開発に積極的に取り組んでいます。私たちは社会のニーズの先を読み、これからの時代が必要とする新しい技術や商品を育てていかねばなりません。先にご紹介したロボット事業はその一翼として、福祉や健康分野で大いに社会へ貢献できると考えております。また、環境分野においては、私たちが出資するエリーパワー社のリチウムイオン蓄電池は、世界で最も安全基準の厳しい第三者機関の認証を獲得し、その安全・安心の技術を土台に海外への展開も大いに期待されています。

安全や安心、便利で快適な暮らしを願う気持ちは、日本でも世界各国でも違いはありません。私たちは、それぞれの国や人々に受け入れていただける技術や商品、サービスを確立し、期待に応え、その国の社会発展のお役に立ちたいと願っています。そのために創意工夫とイノベーション、そしてスピードを企業の信頼の証として、何事にも真摯に取り組む所存です。創業時にそうであったように、ベンチャー企業の精神をもって新たな価値創造を目指す志は変わることなく、私たちの胸に今も息づいています。



創業者 故 石橋信夫



エンドレスハートを、世界の人々と共に

変化し続ける社会の課題に応えるべく、私たち自身も常に変化し続け、最良の解決策を社会に提示できる企業群でありたいと考えます。その中心は、まさしく「人」であります。人を育て、人を活かし、次の時代へとつなげていく。「人」こそ、サステナブルな企業として支持される源泉なのです。人財育成の施策の一環として将来の経営者を育成する「大和ハウス塾」は、今年で8年目を迎え、卒業生からは多くの役員や事業所長が育っています。また、女性管理職の積極的な登用や定年退職者を対象にした生涯現役制度などを通じ、グループ全役職員の多様化を進めてまいります。

さらに、2015年5月、「コーポレートガバナンスガイドライン」を制定しました。役職員一人ひとりが経営の公平性、透明性の確保につとめ、株主をはじめとするステークホルダーのみなさまとの長期的な信頼関係のさらなる強化に継続して取り組んでいます。私たちは、社会に必要とされる企業グループであり続けるため、世界から支持されるコーポレートガバナンスの確立を目指し、企業価値の向上に努力してまいります。

創業60周年に売上高3兆円を視野に入れた企業グループに成長したとはいえ、世界を見渡せば、大和ハウスグループはまだまだ小さな存在です。より多くの社会的な貢献を果たせるよう、私たちはこれからも社会の人々と対話を重ね、何が必要なのかを56,000人のグループ役職員一人ひとりが創意工夫を持って考え、実践してまいります。社会の人々と「共に創る。共に生きる。」ことこそ、私たちの使命であり喜びです。その決意をグループシンボル「エンドレスハート」に込め、2055年、100周年に向かい、みなさまとHeartをしっかりとつなげるサステナブルな企業グループを目指してまいります。

代表取締役会長／CEO

樋口 武男







医療・介護

運営・管理

店舗

商業建築

Business

物流

不動産
開発

コンバー
ジョン

クレジット
カード

The Daiwa House Group

(2015年8月1日現在)



Daiwa House®
大和ハウスグループ



Daiwa Lease®
大和ハウスグループ



Daiwa Logistics®
大和ハウスグループ



Daiwa Living Mgt.®
大和ハウスグループ
Daiwa Living COMPANIES



Nihon Jyutaku Ryutu®
大和ハウスグループ



Daiwa Royal®
大和ハウスグループ



Daiwa Reform®
大和ハウスグループ



Daiwa Energy®
大和ハウスグループ



Daiwa Insurance®
大和ハウスグループ



Daiwa Homes Online®
大和ハウスグループ



Daiwa Parking®
大和ハウスグループ



Daiwa House®
Dalian



Daiwa House®
California



Daiwa House®
Texas



Daiwa House®
Guam



Daiwa House®
Australia

DesignArc

Daiwa House Group®

**Global
Community**

Daiwa House Group®

ロイヤルホームセンター

Daiwa House Group®

**DAIWA ROYAL HOTELS
ダイワロイヤルホテルズ**

Daiwa House Group®

大和コアファクトリー

Daiwa House Group®

伸和エージェンシー

Daiwa House Group®

MEDIA TECH INC.

Daiwa House Group®

eneServe

Daiwa House Group®

Double-D

Daiwa House Group®
Daiwa Living COMPANIES

FUJITA

Daiwa House Group®

コスモイニシア

Daiwa House Group®

コスモモア

Daiwa House Group®



会長メッセージ 8

社長メッセージ 24

グループハイライト 30

Hearts in Figures 32

年間トピックス 34

株式情報 36

最高財務責任者からの報告 40

大和ハウス工業 取締役 執行役員 44

監査役 49

Business Overview

Housing 52

Business 70

Life 92

海外事業 106

研究開発 120

コーポレートガバナンス 124

Our Citizenship 136

サステナビリティ経営 140

Financial Overview 172

7年間の要約財務データ 172

主要グループ会社の経営指標 173

経営陣による連結財務状況と
業績の検討および分析 174

2014年度概況 174

経営方針と2015年度の見通し 183

グループネットワーク 184

グループの歩み 186

主要子会社と関連会社 188

会社概要 192

財務数値およびグラフの表示に関する注意事項

1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。
2. グラフ中の年表示は特に注記のない限り、各年3月期を表します。

将来予測記述に関する特記

当アニュアルレポートには当社グループの見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれています。これらの記述は、現在入手可能な情報から得られた判断に基づいています。実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おください。



代表取締役社長／COO
大野 直竹



Message from the COO

社長メッセージ

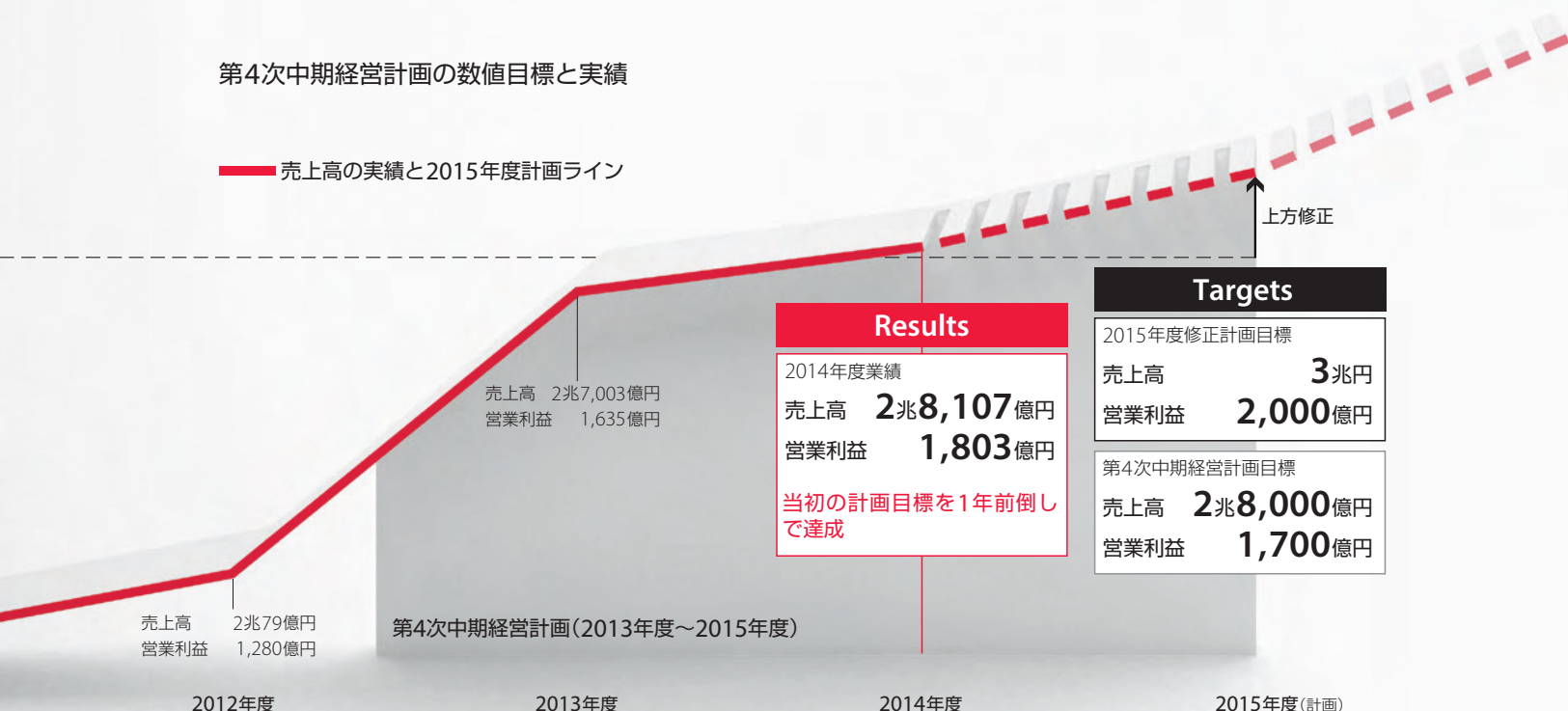
Getting there steadily

私たち大和ハウス工業は、2015年4月、おかげさまで創業60周年を迎えることができました。60年もの長きに渡り、私たちが社会から必要とされる存在であり続けられたのも、ひとえにステークホルダーのみなさまの力強いご支援ご鞭撻の賜物と、心より感謝申し上げます。

さて、「第4次中期経営計画」の2年目の報告をいたします。2014年度の決算は、売上高2兆8,107億円、営業利益1,803億円、当期純利益1,171億円となり、昨年度に続き、売上高、利益すべてにおいて過去最高を更新し、さらに中期経営計画の最終年度目標を、1年前倒しで達成することができました。これは「成長のさらなる加速」を経営課題に掲げ、グループ役職員と心をひとつにして、その戦略実行につとめた結果であると考えます。しかしながら私たちは「今」に慢心することなく、自らを厳しく律していかなければなりません。心の緩みや驕りは大きなリスクにつながります。好業績とリスクは常に表裏一体であることを自覚し、健全で堅実な経営を大きく進めてまいりたいと存じます。経済状況、自然課題、社会動向と、私たちを取り巻く環境は常に変化の中にあります。今日とは違う明日、そして未来へと、先の先を見据え、良識を持って、前進し続けてまいります。

第4次中期経営計画の数値目標と実績

売上高の実績と2015年度計画ライン



2014年度は、第4次中期経営計画の基本方針に基づき、「成長戦略の推進」と「経営基盤の強化」に全力でつとめてまいりました。その結果、最終年度にあたる今年度は、数値目標を上方修正し、売上高3兆円、営業利益2,000億円、当期純利益1,250億円と定めます。引き続き力強い成長に向け、住宅業界、建設業界ならびに不動産業界では初となる売上高3兆円を、全役職員一丸となって目指してまいります。

3兆円への成長のドライバーの役割を果たすのが、今計画の重点投資分野に設定した賃貸住宅、商業施設、事業施設の3事業です。現在の好業績を支えるこの3事業に対し、この2年間で積極的な不動産投資を行ってまいりました。その投資額は、3年間で当初、当社過去最高の4,000億円を計画していましたが、これに1,000億円を上乗せし、5,000億円へと拡大することで、さらなる成長機会の創出に取り組んでまいります。特に事業施設事業においては、2014年10月より、異業種の雄である株式会社ファーストリテイリングと共同で物流事業を開始するなど、業界を超えたバリューチェーンの拡充に着手しました。すでに専用物流倉庫の建設が進行しており、ネット社会のニーズに対応できるこの多機能物流拠点を中心に、日本社会において新たなビジネススキームの構築をサポートしてまいります。

第4次中期経営計画の成長ドライバー

(億円)

	売上高			営業利益		
	2012年度実績	2015年度計画	3ヵ年伸び率	2012年度実績	2015年度計画	3ヵ年伸び率
戸建住宅	3,511	3,760	7.1%	125	90	-28.0%
賃貸住宅	5,925	8,500	43.5%	522	760	45.6%
マンション	1,567	2,550	62.7%	99	140	41.4%
住宅ストック	764	950	24.3%	61	100	63.9%
商業施設	3,472	4,750	36.8%	459	680	48.1%
事業施設	2,514	6,700	166.5%	206	480	133.0%
その他	3,353	4,300	28.2%	96	110	14.6%
調整	-1,030	-1,510	—	-291	-360	—
合計	20,079	30,000	49.4%	1,280	2,000	56.3%

海外での事業展開は、芽が出てき始めました。2014年5月より、米国テキサス州タラントにて賃貸住宅の開発プロジェクト「パークレープロジェクト」を、さらに同年11月より同州ダラスにて「ウォーターズ・エッジ・プロジェクト」をそれぞれ開始し、米国内では、不動産賃貸事業の基盤強化につとめました。また、2015年5月からは、オーストラリアのシドニー近郊にて「フラワー・ミル・オブ・サマーヒル・プロジェクト」を開始し、分譲マンションを含む複合開発事業に着手いたしました。アジアでは、着実に実績を重ねてきた中国での分譲マンションの開発・販売、また、ベトナム・インドネシアでの工業団地開発・工場建設に加え、2016年春からは、マレーシアで、現地のイスカンダル計画のもと、工業化住宅の分譲開発・販売を予定するなど、多様な事業で市場開拓に取り組んでいます。私たちは、日本国内で培った技術力・マーケティング力に裏付けられた建築実績・事業ノウハウを強みに、現地パートナー企業との連携を深めながら、世界各国各地へと事業展開を積極的に実行してまいります。

日本社会の課題であります高齢化の加速は、私たちの事業展開のあり方に大きな影響を与えています。特に重要な労働力の確保については、これまで働き手の中心であった団塊世代が高齢化を迎えるなど、建設現場での人手不足は深刻です。私たちはその課題解決として、「優秀技能者認定」を策定し、優秀な技能者の確保につとめるとともに、超高齢社会で増えるシニア層のさらなる活用を目的に、65歳以降の継続雇用を推進する「アクティブ・エイジング制度」を設けるなど、人生80年の時代に適応すべく人的経営基盤の強化を図っています。

また、2015年6月から適用が開始されたコーポレートガバナンスコードに対応し、新たに独自の「コーポレートガバナンスガイドライン」を制定・公表しました。株主のみなさまとのより一層の建設的な対話や、適確な情報開示、内部統制強化による経営の透明性向上など、ガイドラインに定める事項の実践を通じて、ステークホルダーのみなさまとの信頼を育み、社会に必要とされる健全で持続的な企業の形成をさらに推進してまいります。

そして同時に、常に成長のスピードが緩まぬよう、立ち止まることなく前進していくことが重要となります。この開拓精神は、私たち大和ハウスグループが創業から60年間、脈々と受け継いできた進化の源流であります。進化を持続させるために、新たな事業価値の創出に全力で取り組んでいくことは、大切な経営課題です。成熟した事業を現状の価値観のままに継続していくだけでは、次の飛躍的な成長は望めません。事業領域の川上から川下までを広く見渡し、「プラス1、プラス2の発想」を働かせ、新たな価値のある事業を創出するべく、積極果敢に取り組んでまいりたいと存じます。



私たち大和ハウスグループは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、住宅事業をコア事業とし、時代の変遷の中で、今日の複合事業体へと大きく進化してまいりました。事業が多角化しても、常にその精神の軸は住宅事業です。住まいづくりで大切な、生活者の思いに寄り添い、安全・安心な暮らしを追い求め、そして生涯にわたり継続サポートすること。住宅事業で培ったこの事業姿勢は、私たちが手がける店舗、医療・介護施設、物流センターから、リゾート施設等の運営にいたる、グループすべての事業にしっかりと根付いています。これこそが、私たちが社会に誇れる最大の個性であり、多角化した事業一つひとつを着実に成長させる源泉であると信じています。

私たちはこれからも、今まで以上に一企業市民として社会と真摯に向き合い、初心を忘れることなく、高いガバナンス体制のもとで企業価値の向上につとめていきたいと存じます。社会と共に、人と共に ― この共創共生の精神こそ、私たちのすべての原点です。その決意を込めた私たちのグループシンボル「エンドレスハート」を高く掲げ、日本で、そして世界の国々で、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、広く社会に貢献していく所存です。ステークホルダーのみなさま、さらなる心からのご支援よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長／COO

大野直司







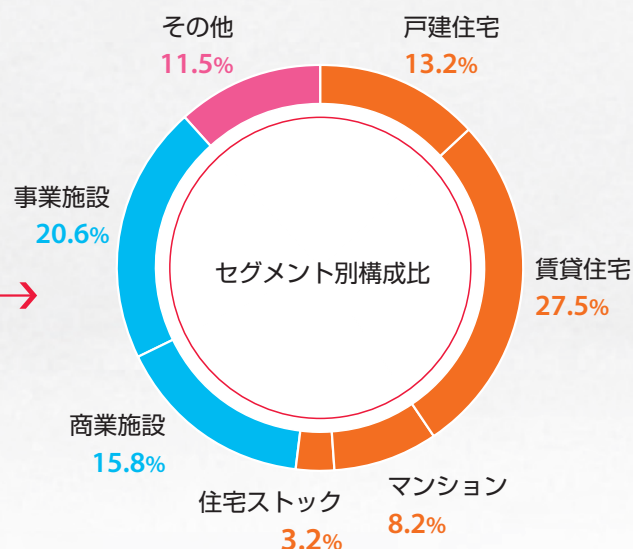
Group Highlights

大和ハウスグループハイライト

(2015年3月期)

売上高 **2兆8,107** 億円

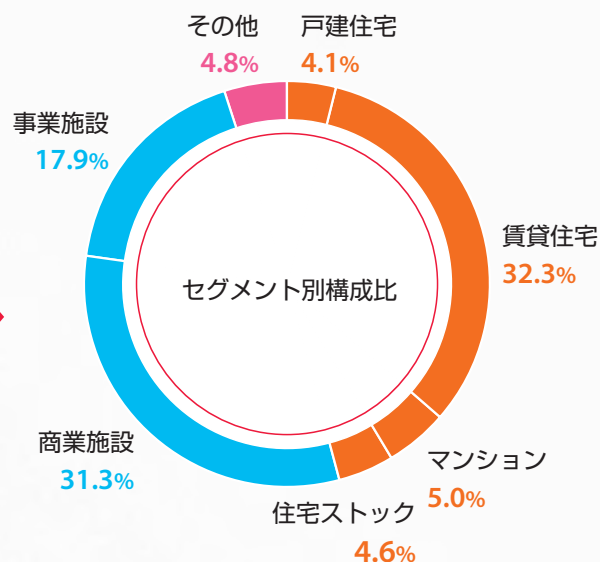
(億円)



注 売上高構成比は外部顧客に対する割合を表示しています。

営業利益 **1,803** 億円

(億円)



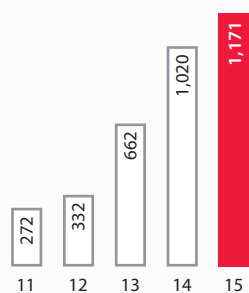
注 営業利益構成比は、7セグメントの合計金額に対する内部取引額を含む割合を表示しています。

大和ハウス工業株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

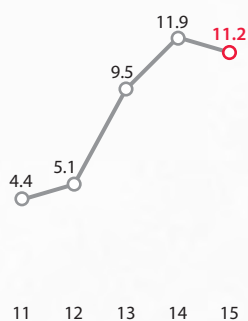
	(百万円)			増減
	2015	2014	2013	2015/2014
売上高	2,810,714	2,700,318	2,007,989	+4.1%
営業利益	180,352	163,576	128,024	+10.3%
経常利益	202,628	176,366	145,395	+14.9%
当期純利益	117,133	102,095	66,274	+14.7%
総資産	3,021,007	2,665,946	2,371,238	+13.3%
純資産	1,112,817	992,686	734,883	+12.1%
1株当たり当期純利益(円)	177.74	161.08	114.52	+16.66
1株当たり純資産(円)	1,678.24	1,496.72	1,267.77	+181.52
1株当たり配当金(円)	60.00	50.00	35.00	+10.00
配当性向(%)	33.8	31.0	30.6	+2.8ポイント
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	11.2	11.9	9.5	-0.7ポイント
ROA(総資産当期純利益率)(%)	4.1	4.1	3.0	0.0ポイント
自己資本比率(%)	36.6	37.0	30.9	-0.4ポイント
D/Eレシオ(%)	51.0	39.9	51.1	+11.1ポイント
ネットD/Eレシオ(%)	29.4	18.4	17.2	+11.0ポイント
住宅販売戸数(戸)*	49,087	46,018	43,203	+3,069戸
太陽光発電設置率(戸建住宅)(%)	65.0	64.1	64.3	+0.9ポイント
太陽光発電設置率(低層賃貸住宅)(%)	45.0	43.5	36.9	+1.5ポイント
商品・サービスの提供によるCO ₂ 削減貢献量(万t-CO ₂)	390.2	342.6	244.5	+13.9%
事業活動プロセスによるCO ₂ 排出量(万t-CO ₂)	39.4	40.9	39.5	-3.7%

* 戸建・分譲・マンション・賃貸住宅の合計。大和ハウス工業個別。

当期純利益
(億円)



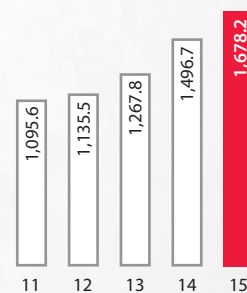
ROE
(%)



1株当たり当期純利益
(円)



1株当たり純資産
(円)

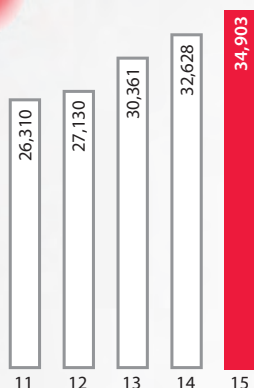


Hearts in Figures

(2015年3月期)

社会への貢献を使命とする志の数

39,913 Hearts



グループ従業員数
34,903 人

正社員のみ。

女性社員比率
18.4 %

(2015年4月1日現在)

協力会社

4,865 社

生産・施工協力会社、資材調達先、
設備協力先などパートナー企業の数。

(2015年4月1日現在)

グループ企業数

145 社

お客さまからいただいた信頼の数

2,394,316 Hearts

住宅事業の建築実績

約 **1,589,000** 戸

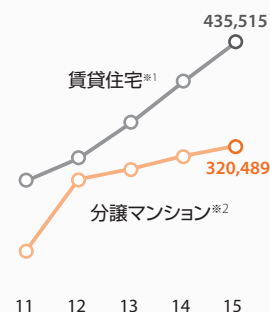
大和ハウス工業が建築した戸建住宅、賃貸住宅、
マンションの累計。マンションは総分譲数。

大和ハウスグループの管理戸数合計

756,004 戸

※1 大和リビングマネジメント・大和リビング・日本住宅流通の3社合計。

※2 大和ライフネクストとダイワサービスは2015年4月1日に経営統合しました。管理戸数は、2015年3月31日時点の同2社とグローバルコミュニティの3社合計。



商業建築事業の建築実績

約 **47,100** 件

大和ハウス工業が建築した商業施設、
医療・介護施設、物流施設の累計。

大和ハウスグループの運営施設

2,212 カ所

大和ハウスグループが運営する有料老人ホーム、リゾートホテル、
ゴルフ場、フィットネスクラブ、エステティックサロン、都市型ホテル、
ホームセンター、カーシェアリング拠点、駐車場の数。

お客さまと出会った喜びの数

32,632,000 Hearts

入居世帯数

約 **1,315,000** 世帯

大和ハウス工業が建築した戸建住宅^{※3}、賃貸住宅^{※3}、分譲マンションにお住まいのお客さまの累計。

※3 2015年4月2日現在

リゾートホテル年間利用者数

約 **4,209,000** 人

大和ハウスグループが運営するリゾートホテルを利用されたお客さま数(会議・婚礼などを含む)。

フィットネスクラブ会員数

約 **165,000** 人

ホームセンター年間購入者数

約 **26,598,000** 人

ゴルフ場年間利用者数

約 **345,000** 人

地球環境に貢献した数

13,423 Hearts



環境共生住宅^{※4}の累計認定戸数

13,423 戸

※4 「地球環境を保全する」「周辺環境に親しむ」「健康で快適な居住環境」という3つの考え方に基づいた住まいづくりのことで、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構が認定するもの。

街づくりに伴う緑の年間創出量

約 **761,000** m²

大和ハウスグループが分譲住宅の販売や建築請負とともに実施する外構工事で緑化を行った総面積。

The Year in Review

大和ハウスグループの年間トピックス



2014

4月



- 戸建住宅体感施設「TRY家Lab(トライエ・ラボ)」をオープン

「注文住宅の『試着』」をコンセプトに、お客さまが間取りを体感できたり、住宅の技術・知識などを楽しみながら理解できる施設として「TRY家Lab(トライエ・ラボ)」を東京本社敷地内にオープンしました。

1

5月

- 当社代表取締役会長 樋口武男が、「旭日大綬章」を受章

2014年春の叙勲で、当社会長の樋口が「旭日大綬章」を受章しました。多年にわたり住宅建設業界の発展への尽力と、経済団体の要職にあって産業経済の発展に貢献した功績が高く評価されました。

9月

- 「充実ネクストライフサポートプロジェクト」を本格始動

超高齢社会におけるアクティブシニアの真のニーズを捉えるため、「充実ネクストライフサポートプロジェクト」を始動しました。第1弾として、当社グループ会社*と連携し、50歳以上を対象に「滞在型研修プログラム」を提供する活動を開始しました。

※ 大和リゾート、スポーツクラブNAS、伸和エージェンシーの3社。

9月

- 世界的な社会的責任投資株式指数「DJSI Asia Pacific*」に2年連続で選出

事業活動における幅広い環境への取り組みなどが、持続可能な企業として高く評価され、「DJSI Asia Pacific」に選出されました。

※ Dow Jones Sustainability Indices Asia Pacific: ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・アジア・パシフィック・インデックス。

- 山口県防府市に工業団地「防府テクノタウン」を開発

防府市と、日本たばこ産業(株)防府工場跡地での工業団地造成に伴う協力協定書を締結しました。

➤ 詳細はP.86

- オーストラリアで、分譲マンション・商業施設等を開発

オーストラリア・シドニー近郊において、現地の不動産投資管理会社EGファンドマネジメント社と住友林業(株)、当社グループのコスモスイニシアと共同で複合開発事業を2015年から開始し、分譲マンション・商業施設等の開発を行います。

2

➤ 詳細はP.111

10月

- 住宅業界初、「moogle(モーグル)」が、「ロボット大賞」において「優秀賞」を受賞

狭小空間点検ロボット「moogle*」が、経済産業省と一般社団法人日本機械工業連合会が主催する「第6回 ロボット大賞」サービスロボット部門において、「優秀賞」を受賞しました。

3

※ 住宅の床下点検・診断作業をはじめ、住宅リフォームの現場調査や簡易耐震調査などにも活用できるロボット。

- (株)ファーストリテイリングとの共同物流事業を開始

東京・有明に、(株)ファーストリテイリング専用の大型物流倉庫を建設することとなりました。両社共同出資による物流事業会社を設立し、多機能物流拠点を中心とした新たな物流スキームの構築をサポートします。

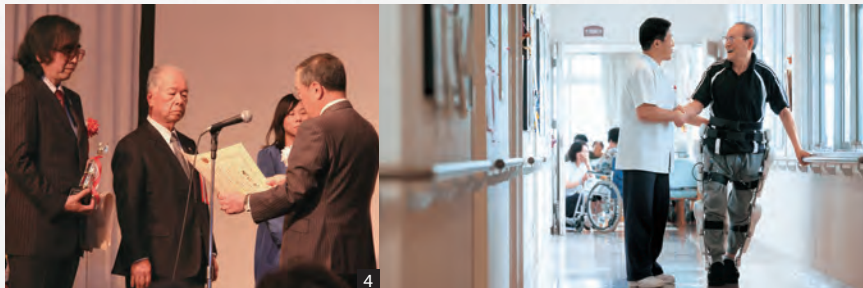
➤ 詳細はP.87

- 油汚染土壌対策工法「オイルバクット(OIL BACT)工法」を開発

当社と立命館大学は、鉱物油で汚染されたガソリンスタンド跡地や工場跡地の土壌の対策工法として、日本で初めて活性炭とバイオ(油分解菌*)を組み合わせた「オイルバクット(OIL BACT)工法」を開発しました。

※ 油分解菌は油を食べる微生物。

➤ 詳細はP.121



2015

11月

TOMODACHI

- 日米交流事業「TOMODACHIイニシアチブ」にストラテジック・パートナー*として参画

在日米国大使館と公益財団法人米日カウンシルが主導し、日本政府や日米の企業・組織・個人から支援を受ける官民パートナーシップ「TOMODACHIイニシアチブ」にストラテジック・パートナーとして参画しました。

※ 当パートナーシップに100万ドル以上の寄付を行う企業・組織・個人。

- アメリカで、不動産開発共同プロジェクト第2弾を開始

米国大手不動産会社リンカーン社との共同プロジェクト第2弾として、アメリカ・テキサス州ダラスにおいて、賃貸住宅事業を開始しました。

▶詳細はP.110

1月

- 「日本ベンチャー大賞」において、「経済産業大臣賞」を受賞

経済産業省「ベンチャー創造協議会」が主催する「第1回日本ベンチャー大賞」において、CYBERDYNE(株)のビジネスモデルや技術と、当社の経営資源との連携による革新的な新事業の創出が評価され、「経済産業大臣賞(ベンチャー企業・大企業等連携賞)」を受賞しました。

4

2月

- 大和小田急建設と株式交換契約(簡易株式交換)を締結

当社は、大和小田急建設を完全子会社とするため、株式交換契約を締結しました。(効力発生日：平成27年8月1日)

- リフォーム専用ショールーム「リフォームサロン」を3店舗同時にオープン

大和ハウスリフォームは、団地再生と優良なストック住宅の普及に向け、地域密着型リフォーム専用ショールーム「リフォームサロン」を、松戸(千葉県)・港南台(神奈川県)・川西(兵庫県)の3拠点に同時オープンしました。

2月

- 「日経優秀製品・サービス賞」において、「最優秀賞 日経産業新聞賞」を受賞

戸建住宅最上位商品「xevoΣ(ジーヴォシグマ)」が、日本経済新聞社が主催する「2014年日経優秀製品・サービス賞」において、「最優秀賞 日経産業新聞賞」を受賞しました。

5

- 「大和ハウスグループ 環境報告書2014」が「環境大臣賞」を受賞

「大和ハウスグループ 環境報告書2014」が、環境省と一般財団法人地球・人間環境フォーラムが主催する「第18回環境コミュニケーション大賞」において、最高位である環境報告書部門「地球温暖化対策報告大賞(環境大臣賞)」を住宅業界として初めて受賞しました。

3月

NADE
SHI
KO
2015

- 女性活躍推進に優れた上場企業を選出する「なでしこ銘柄」に選定

経済産業省と東京証券取引所が女性活躍推進に優れた上場企業を選出する「なでしこ銘柄」に選定されました。第4次中期経営計画において、フレキシブルな人事制度を導入することで、女性管理職の育成・強化に積極的に取り組んでいることが、選定理由となりました。

Share Information

当社の株式情報

(2015年3月31日現在)

資本金

1,616億9,920万円

株式の状況

発行可能株式総数 1,900,000,000株
発行済株式の総数 660,421,851株
株主数 33,821名

決算期 毎年3月31日

定時株主総会 毎年決算期から
3ヵ月以内

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内
一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

上場証券取引所 東京

証券コード 1925

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,293	5.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	29,346	4.45
株式会社三井住友銀行	16,117	2.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,470	2.35
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	13,879	2.11
大和ハウス工業従業員持株会	12,723	1.93
日本生命保険相互会社	11,944	1.81
三井住友信託銀行株式会社	10,701	1.62
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	10,696	1.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	9,944	1.51

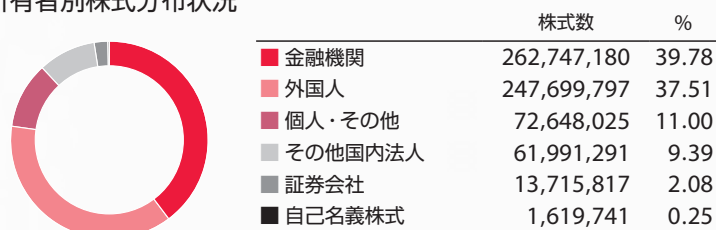
注1 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。

注2 持株比率は自己株式1,619千株を控除して計算しています。

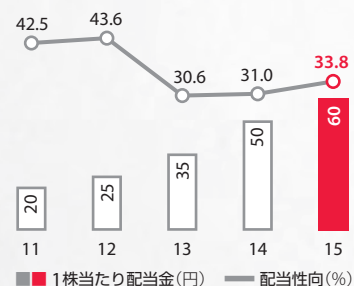
所有株数別株式分布状況



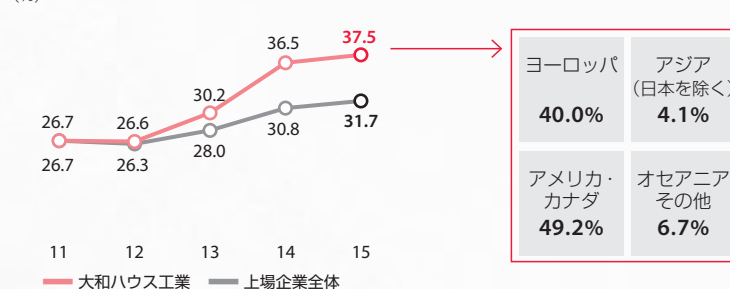
所有者別株式分布状況



1株当たり配当金と配当性向



外国人投資家の持株比率 (%)



大和ハウス工業の株価・売買高と日経平均株価の推移



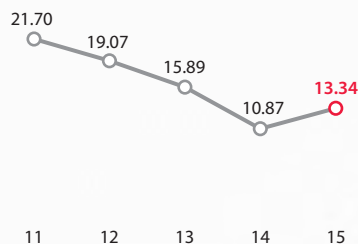
2014年度の株価の動き

2014年度の日本の株式市場は、消費税増税の影響や新興国経済に対する警戒などを背景に軟調な動きで始まりましたが、14,000円水準の下値を固めると5月後半以降は緩やかに回復、9月には16,000円台まで値を戻しました。その後、欧州経済不安などから値を下げる局面もありましたが、10月末には日本銀行が追加金融緩和を発表、米国の量的金融緩和策終了と重なったこともあり、為替市場では円安ドル高、株式市場では経済好転への期待から株価は上昇トレンドへと向かいました。

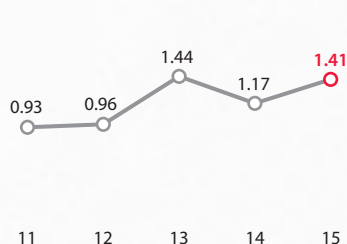
また、年金資金の株式市場への流入増加や、ECB(欧州中央銀行)の量的金融緩和による緩和マネーが株式市場に流れ込んだこともあり、その後も株価は上昇基調を続け、年度末には19,000円台と20,000円を目前とする水準に達しました。

こうした環境の中、大和ハウス工業の株価は、2013年度末の1,751円から上昇基調で推移、夏場以降軟調な時期もあったものの、11月の市場回復とともに値を上げ、2015年3月には年度内最高値となる2,467.5円を付けました。

PER
(倍)



PBR
(倍)



純資産配当率
(%)





代表取締役専務執行役員／CFO
香曾我部 武



Message from the CFO

最高財務責任者からの報告

Maximizing our Corporate Value

創業のDNAを継承し、企業価値のさらなる向上へ

創業60周年を迎えた大和ハウス工業、その成長の歴史は常に、新たな飛躍をもたらす市場を開拓してきました。大型台風がもたらした影響に着想を得、災害に強い住宅の供給と日本の建築の工業化を実現した「パイプハウス」。ベビーブームによる居室不足の解消として開発された「ミゼットハウス」は、後のプレハブ住宅の原型となり、1978年に立ち上げた会員制リゾートホテルは日本におけるリゾート事業の先駆けとなりました。

時代の流れを的確にとらえ、先を見据え、世の中のためになる事業を興す。当社グループは2014年度においてもこの創業のDNAを遺憾なく発揮させ、好機をつかみました。eコマースのさらなる拡大や消費行動の変化に代表される構造変化を的確にとらえた不動産投資の拡大です。

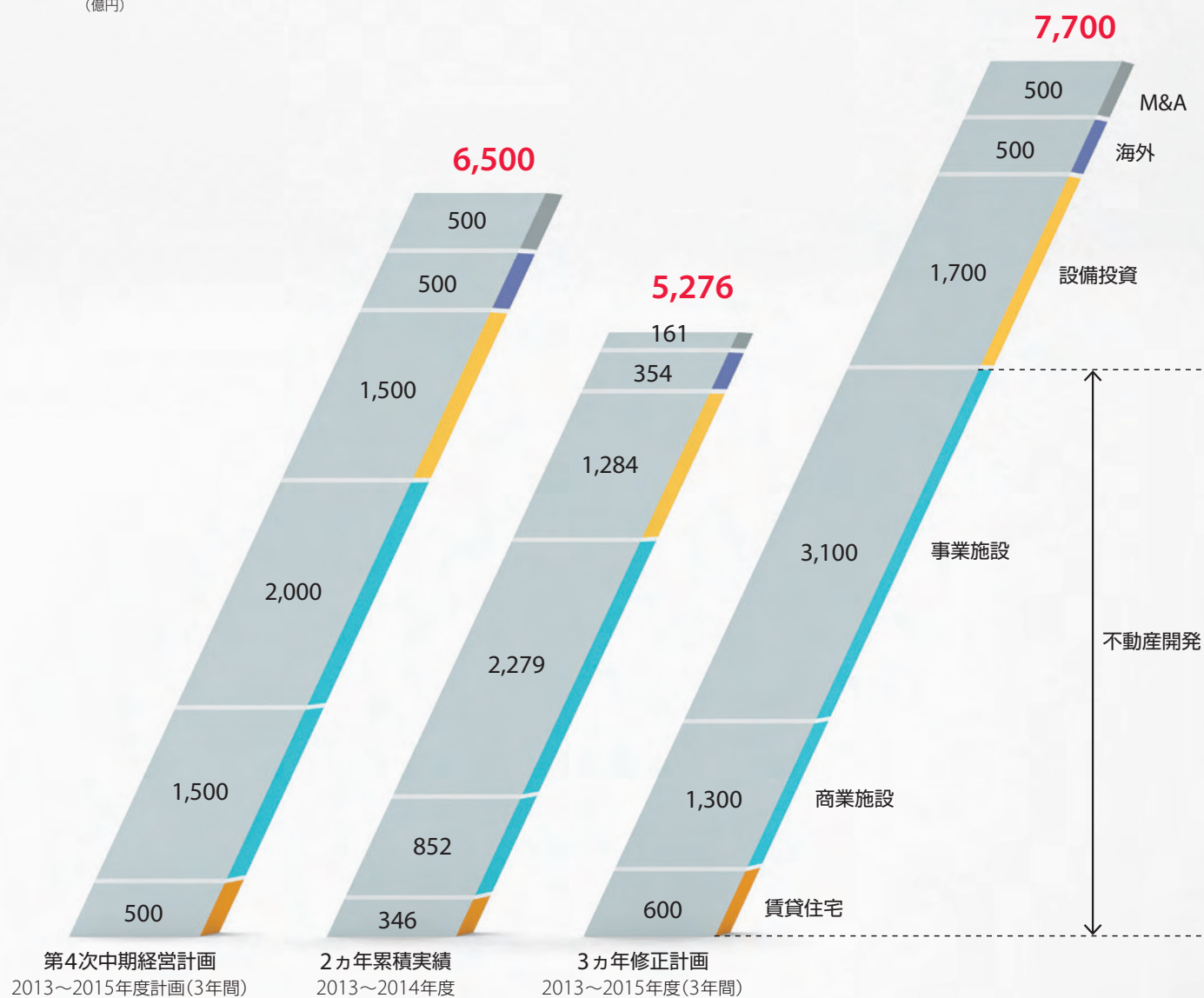
その寄与もあって、2014年度の業績は売上高、営業利益、当期純利益ともに過去最高を更新し、ROEについても第4次中期経営計画の目標値である10%を大きく上回る11.2%を確保することができました。市場からの評価である当社の株価についても、2014年3月末の終値1,751円から2015年3月には年度内最高値となる2,467.5円まで上昇し、時価総額は1年間で約4,700億円増加の1兆6,295億円に達するなど、私たちの市場創出の成果は確実に企業価値向上へと結び付いています。

グループの強みを発揮し、最適なビジネスモデルの構築を図る

2015年5月、当社グループは、現中期経営計画の期間における不動産投資額を1,000億円積み増し、3年間合計で5,000億円とすることを発表しました。今回積み増しを決定した投資はその大半を、物流施設を中心とする事業施設事業向けに充当する計画です。

物流施設開発における当社グループ最大の強みは、BTS型物流施設にあります。BTS型は、テナント企業との親密な情報交換を通じて、エリア・用途・ニーズなどを総合的に把握し開発を進めるビジネスモデルです。手がける物件の約80%をこのBTS型とすることにより、当社グループは長期にわたる安定収益の確保を実現しています。また、残る約20%の案件については、複数テナントが入居可能なマルチテナント型施設の開発に振り向けることで、好況期を追い風に売上と利益の上積みを図ります。

投資計画の進捗状況
(億円)



企業価値向上と財務規律維持のバランスをとる

企業価値向上は、株主資本コストを上回るリターン(株主資本利益率:ROE)を獲得することと認識しています。そのために、ROEについて目標値を設定しており、現在進行中の第4次中期経営計画においては目標値を10%以上としております。ROEを維持・向上させるには、ある程度財務レバレッジをかけながら、利益率・回転率の向上を図る必要があります。一方で、過度に財務レバレッジをかけることによって財務健全性を損なうことはできません。

当社では、財務健全性確保のための財務規律として、D/Eレシオ0.5倍を財務目標値として定めています。D/Eレシオについては、投資計画を7,700億円へと上方修正したこともあり、2015年度末においても一時的に0.5倍を上回る可能性はあります。不動産開発物件の売却や現預金の圧縮、有価証券の売却など指標改善を進めることで、期末値が0.5倍を大幅に超えることが無いようにいたしますが、一方で、目標値確保が目的化することで事業機会を逃すことのないよう、企業価値向上と財務規律維持とのバランスをとりつつ、慎重に投資の可否を判断してまいります。

不動産開発投資・売却実績

(億円)

	第4次中期経営計画	2013年度	2014年度	累計	当初計画進捗率
不動産開発投資額	4,000	1,569	1,907	3,477	86.9%
不動産売却額	—	209	174	383	—

成長投資によるEPSの増大で株主価値向上を図る

当社グループは、中長期的な企業価値の最大化のため、不動産投資に加えて海外事業展開、M&A、研究開発及び生産設備等の成長投資に資金を投下し、1株当たり利益(EPS)を増大させることで株主価値向上を図ります。

EPSの増大は継続的に実現されなければ、株主価値向上につながりません。賃貸住宅事業、商業施設事業、事業施設事業を中心として強い収益力・営業キャッシュ・フローを創出すること。現在注力している不動産投資を、将来にわたってキャッシュ・フローを創出する優良な資産へと変えていくこと。そして、フローとストックのバランスがとれた事業ポートフォリオを構築し、持続的な成長を継続していくこと。それこそが株主・投資家のみなさまのご期待にお応えする成長の形であり、私たちが目指す姿です。

エンドレスハートの好循環創出を、両面から支える

積極的な成長投資を資金の安定調達でサポートすることはもちろん、財務規律や信用の維持、リスクへの備え、株主のみなさまへの利益還元などの確なバランスを考慮し、サステナブルな成長を財務面から支えていくこと。そして、内部統制、コンプライアンス強化など、経営の透明性をより一層高めるべく、ガバナンス面から支えていくこと。この2つの面はCFOである私の責務です。成長の果実をステークホルダーのみなさまと分かち合い、みなさまからの信頼を力に変えてさるなる成長に向かう「エンドレスハート」の好循環を作り出すため、日々努力を続けてまいります。

代表取締役専務執行役員／CFO

香曾 茂 部 武



Board of Directors and Executive Officers

大和ハウス工業 取締役 執行役員

(2015年6月26日現在)



樋口 武男

代表取締役会長／CEO



大野 直竹

代表取締役社長／COO



石橋 民生

代表取締役副社長

情報システム担当
CSR担当
営業推進担当
TKC推進担当



河合 克友

代表取締役副社長

経営管理本部長
経営管理本部戦略部門担当
CSR副担当





西村 達志

代表取締役専務執行役員

技術本部長
情報システム副担当
都市開発・土木事業担当



香曾我部 武

代表取締役専務執行役員／CFO

経営管理本部管理部門担当



石橋 卓也

取締役専務執行役員

生産購買本部長



沼田 茂

取締役専務執行役員

営業本部長
住宅事業全般担当





藤谷 修

取締役専務執行役員

流通店舗事業推進部長
(東日本担当)
流通店舗事業担当



濱 隆

取締役常務執行役員

環境エネルギー事業担当



土田 和人

取締役常務執行役員

技術本部副本部長
安全担当
海外事業技術全般担当



山本 誠

取締役常務執行役員

経営管理本部コーポレート
コミュニケーション部門担当
(総合宣伝担当、渉外担当、広報担当)
営業推進担当



堀 福次郎

取締役常務執行役員

集合住宅事業推進部長
(東日本担当)
集合住宅事業担当



芳井 敬一

取締役常務執行役員

東京本店長
営業本部副本部長
関東ブロック長
営業推進副担当
海外事業統括



木口 雅博

取締役上席執行役員

集合住宅事業推進部長
(西日本担当)



上川 幸一

取締役上席執行役員

住宅事業推進部長
(西日本担当、関西地区担当)
住宅事業副担当





田辺 吉昭

取締役上席執行役員

技術本部副本部長
安全副担当
住宅系技術統括部長



木村 一義

取締役(社外)

独立役員



重森 豊

取締役(社外)

独立役員

常務執行役員

岡田 恵吾
浦川 竜哉
中村 泉
佐々木 幹雄
高井 基次
大友 浩嗣
山崎 考平
出倉 和人

上席執行役員

土谷 勝
板倉 寿景
廣瀬 眞一
柴田 英一
千葉 雅治
木下 健治
廣森 隆樹

執行役員

石橋 信仁
加藤 恭滋
田中 彰二
原納 浩二
林 直樹
田村 哲哉
中村 康夫
西岡 直樹
下西 佳典
片岡 幸和
小高 一浩
落合 滋樹
多田 和弘
水谷 勲
南川 陽信
下平 喜庸
河野 宏
山田 裕次
有吉 善則
村井 勝行
宮武 孝之
壹岐 義人
中尾 剛文
能村 盛隆
濱 博文
空 道一

Audit & Supervisory Board

監査役

(2015年6月26日現在)



平田 憲治

常勤監査役



松本 邦昭

常勤監査役



飯田 和宏

監査役(社外)



岩崎 輝一郎

監査役(社外)

独立役員



桑野 幸徳

監査役(社外)

独立役員



織田 昌之助

監査役(社外)

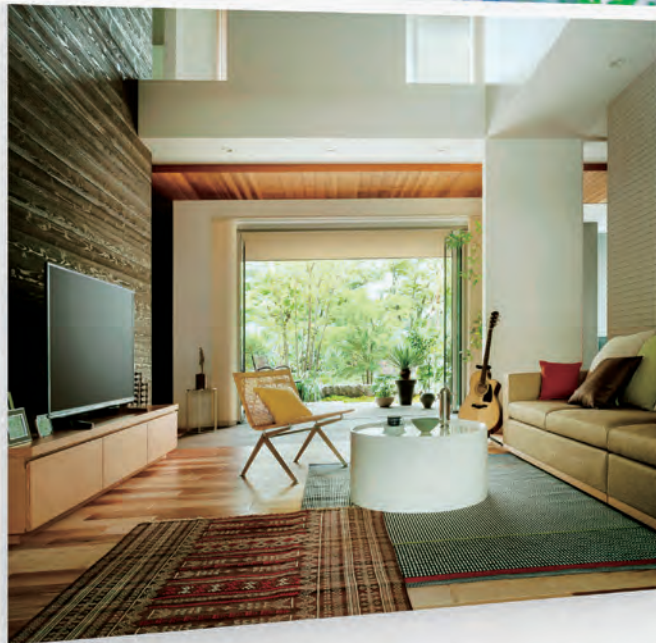
独立役員











戸建住宅	56
インテリア	57
賃貸住宅	58
賃貸住宅管理	59
マンション	60
マンション管理	61
リフォーム	62
仲介	63
その他の事業	64
・震災復興を継続した使命として	65
主要グループ会社社長	66



戸建住宅

請負住宅／分譲住宅

独自技術の進化により、市場シェアNo.1を目指す



Daiwa House®

大和ハウスグループ

大和ハウス工業(株)



戸建住宅販売戸数

9,894戸

(2014年度)

戸建住宅着工戸数国内シェア※

2.6%

(2014年度)

※ 請負住宅のみ

戸建住宅事業は、耐久性や省エネ性を向上させる独自技術の進化により、コア事業として成長を続け、創業以来、58万戸超の販売実績を蓄積しています。2014年1月には、繰り返しの巨大地震でも初期性能を維持できるエネルギー吸収型耐力壁などの新工法を採用した戸建住宅最上位商品「xevoΣ（ジーヴォシグマ）」を発売し、順調に販売を拡大しています。同年4月からは、戸建住宅全商品にHEMSと太陽光発電システムを標準搭載し、スマートハウスブランド「SMAEco（スマ・エコ）」として販売を開始しました。また、分譲住宅では、エネルギー自給可能な街づくりを目指す「SMA×Eco PROJECT（スマ・エコ プロジェクト）」を展開しています。このほか、ヴァーチャル技術を活用し、お客さまに提案中の間取りを体感していただける施設「TRY家Lab（トライエ・ラボ）」を新設するなど、販売体制の強化にも取り組んでいます。

住宅市場は、長期的には人口減少などを背景に縮小するものと予想されています。このような環境のもと、当事業では請負・分譲の双方で独自ブランドを積極的に展開するとともに、耐震性能を高めた高価格帯商品の販売拡大や、都市部狭小地に向けた3階建以上住宅の開発を強化し、戸建住宅市場においてシェアNo.1を目指します。



積極的な人財育成による事業の拡大

DesignArc

 Daiwa House Group®

(株)デザインアーク

デザインアークは、業界最大規模のインテリアコーディネーターを擁し^{※1}、インテリア事業を展開しています。その事業は、個人のお客さまの住まい、住宅展示場やモデルルームのインテリアコーディネートから、各種イベントの空間プロデュース、オリジナル家具の販売まで幅広い領域におよんでいます。2014年度は、インテリアとセットで販売する賃貸住宅向けの入居促進用エアコンの販売が好調に推移しました。また、ハウスメーカーと家具メーカーが合同で開催するインテリアフェアへの出店が、売上に大きく寄与しました。

インテリア市場は、リフォーム需要の拡大に伴い、その波及効果が期待されています。こうした中、当事業では、全国に展開する施工体制という強みを活かした事業を展開していきます。また、人財育成面においても、スペースデザイナー^{※2}検定制度の設立に協力して、インテリアコーディネーターのレベルアップを図ります。今後は、この検定制度を活用し、3Dソフトを専門的に扱う人財の育成や業務の分業を進め、生産性の向上を目指します。さらに、既存住宅の資産価値を高めるリフォームやリノベーション分野において、高付加価値の提案力を強化し事業の拡大に努めます。

※1 インテリアコーディネーター数201名(2015年3月31日現在)。

※2 建築図面を理解でき、3Dパースの作成を用いて説得力のある提案書を作成できる、主にリフォーム、リノベーション業界に対応できる即戦力となる人財。



インテリア事業の売上高

15,256 百万円

カーテン(材工)

18.7 %

造作家具

4.1 %

エアコン(材工)

32.0 %

その他

14.7 %

(2014年度)

家具

18.2 %

照明(材工)

9.0 %

マンションオプション

3.3 %

賃貸住宅

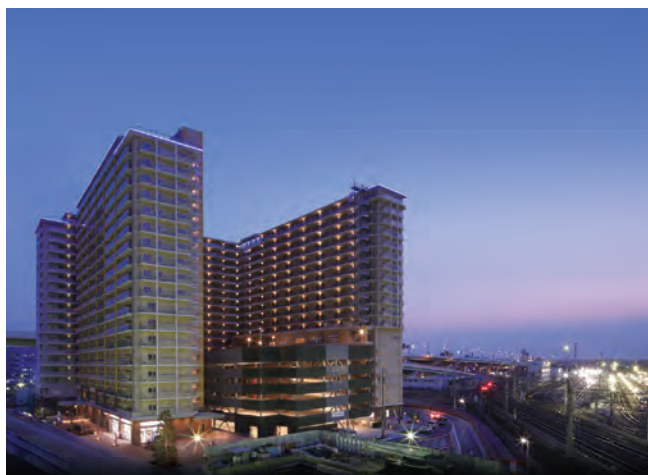
多様な入居者ニーズに対応した高付加価値商品の拡充



Daiwa House®

大和ハウスグループ

大和ハウス工業(株)



賃貸住宅販売戸数

36,757 戸

(2014年度)

賃貸住宅事業は、土地診断からプランニング、設計、建築、経営サポートにいたる総合力と、オーナーさまとの密接な関係構築を強みとして、市場シェアを拡大しています。また、多様化する入居者ニーズに対応するため、さまざまなサービスやアイテムを投入した商品開発に取り組み、中でも、主力商品である防犯配慮型賃貸住宅は、当社の賃貸住宅商品の9割近くを占めています。

2014年度は、今後さらに需要が高まると予想される、高齢者向け住宅施設「セジュールウィット-ロペール」、
「セジュールオッツ-ロペール」を発売しました。また、2015年3月に竣工した「ロイヤルパークスERささしま」は、二世帯ルームのほか、学生や単身者向けのシェアルームや認可保育園、有料老人ホームなどを併設し、幅広いニーズに対応しているだけでなく、災害時の緊急対応が可能な設備を兼ね備えた大型複合賃貸マンションとして、地域社会への貢献も期待されています。

今後も高付加価値の商品ラインアップの拡充を図るとともに、全国で営業所を増設することによって地域との連携を強化し、地域社会に根差した事業の成長を目指していきます。

ダイワハウスの賃貸住宅

D-room

市場環境の変化に対応するサービスの拡大



Daiwa Living Mgt.®

大和ハウスグループ

Daiwa Living COMPANIES

大和リビングマネジメント(株)

賃貸住宅管理事業は、サブリース、管理・運営、仲介、インターネットサービスプロバイダーなどを専門に扱う事業会社の協働体制により、賃貸住宅経営のトータルサポートを展開しています。2014年度には、2016年に予定される電力小売の全面自由化に向けた取り組みとして、電力小売事業に特化した新会社を設立しました。今後は、管理戸数40万戸を超えるスケールメリットを活かした低価格の電力供給など、ご入居者さまに向けた多様な電力サービスの提供を目指します。

賃貸住宅市場は、消費税増税前の駆け込み需要による反動減がありつつも、相続税増税対策などによる新築供給が続き、家賃の下落や空室物件の増加が課題となっています。そうした中、当事業では、オーナーさまに向けた既存物件へのリノベーション提案や、空室物件への設備提案の強化によって付加価値を高めるとともに、仲介事業ではweb戦略にも注力して入居率の向上を図ります。このほか、今後増加が見込まれる高齢者世帯に向けた新たな取り組みとして、高齢者住宅事業を開始しました。その第1弾として大和リビングマネジメントを事業主とするサービス付き高齢者向け住宅の開設に着手するなど、今後も市場環境の変化に対応するサービスの拡大に取り組めます。



賃貸住宅管理戸数※1

435,515 戸

(2015年3月31日現在)

管理戸数ランキング※2

第4位

(2014年)

借りるダイワハウス

D-room

※1 大和リビング・大和リビングマネジメント・日本住宅流通の3社合計。

※2 全国賃貸住宅新聞



商品・サービスの進化による独自の価値の提供



大和ハウス工業(株)



(株)コスモスイニシア



マンション販売戸数※1

3,208戸

(2014年度)

マンション発売戸数ランキング※2

第6位

(2014年)

※1 大和ハウス工業・コスモスイニシアの2社合計。

※2 株式会社不動産経済研究所「全国マンション市場動向」大和ハウス工業個別

マンション事業は、高付加価値マンションを全国で供給し、社会資本としての資産価値の維持に取り組んでいます。

マンション市場は、消費税増税後の影響や建築費の高騰などにより、供給調整が続き、2014年度の新設住宅着工戸数における分譲マンションは、2年連続で減少しました。

こうした中、2015年3月に完成した「ひばりが丘フィールズ1番街」(東京都)は、UR都市機構・民間企業が事業パートナーとなる初の都市再生事業です。街の運営・更新を住民主体で続ける「エリアマネジメント」という考え方を導入し、「エリアマネジメントセンター」を敷地内に設置して住民が集う場所を提供するなど、都市再生から未来志向の街づくりを目指しています。また、コスモスイニシアは、アクティブシニア向けの分譲マンション「グランコスモ武蔵浦和」(さいたま市)において、生活サポートスタッフの24時間常駐や、入居者間のコミュニケーションを活性化させる共用施設、レストラン、クリニックの併設など、年齢を重ねても安心して住める環境づくりに取り組んでいます。

当事業では、今後も、企画・提案力を活かして多様化するお客さまニーズに応えるとともに、独自の価値提供を目指し、商品・サービスの進化に取り組んでいきます。



経営資源の集約による競争力の強化



大和ライフネクスト(株)



グローバルコミュニティ(株)

マンション管理事業は、日常管理業務にとどまらず、大規模修繕工事や、管理組合のコミュニティ形成支援にいたるまで、長期的な建物の管理運営と快適な環境づくりをサポートする総合サービス事業を展開し、資産価値の維持・向上を図っています。2015年3月末時点での総合管理戸数は32万戸を超える規模となっています。

当事業の市場環境は、分譲マンションストック戸数の増加率が新築供給戸数の伸び悩みにより鈍化する傾向にあるものの、建物の老朽化の進行や世帯主の高齢化が加速し、今後も管理サービスの充実へのニーズが拡大すると予想されます。

こうした環境のもと、当事業ではリプレースの強化や、大規模修繕・設備改修工事の受注拡大を目指しています。共用部の日常的な管理業務の品質向上に加え、専有部のリフォームや修繕、転勤時の賃貸のサポートなどご入居者さま向けのサービスの提案を強化し、お客さま満足度の向上を図ります。また、2015年4月、大和ライフネクストとダイワサービスが経営統合し、グループ力の強化を実現しました。今後は、経営資源の集約による効率化を図るとともに、事業基盤を活かした新たな事業分野への挑戦やより品質の高いサービスの提供に取り組んでいきます。

分譲マンション総合管理戸数

320,489戸

ダイワサービス※1

87,521戸

大和ライフネクスト※1

152,729戸

グローバルコミュニティ

80,239戸

(2015年3月31日現在)

分譲マンション管理戸数ランキング

第**4**位※2

(2015年3月31日現在)

※1 大和ライフネクストとダイワサービスは2015年4月1日に経営統合しました。管理戸数は、2015年3月31日時点のものであるため、当時の各社の数値を掲載しています。

※2 マンション管理新聞「総合管理受託戸数ランキング(グループ別)」



リフォーム

地域に根差した営業活動の展開



大和ハウスリフォーム(株)

ロイヤルホームセンター



ロイヤルホームセンター(株)

リフォーム件数

約 **44,000** 件

(2014年度)

営業スタッフ数

約 **1,000** 名

(2015年4月1日現在)

HeartOne
Reform
大和ハウスリフォーム



リフォーム事業では、丁寧な点検・診断を事業の核とし、設計・施工までワンストップで効率的に展開することで、事業の拡大に取り組んでいます。また、グループ内で培ってきた豊富な経験とノウハウ・技術を活かし、リフォーム提案の質の向上を図っています。

リフォーム市場は、政府による活性化策などにより、今後も成長が続くと予測されています。中でも空き家数が全国で増加しており、特に高度成長期前後に開発された大規模団地では少子高齢化が急速に進んでいることから、団地再生や優良なストック住宅の普及が課題となっています。

こうした環境のもと、当事業では郊外の大規模団地に設置する地域密着型のリフォーム専用ショールーム「リフォームサロン」を神奈川県、千葉県、兵庫県の3拠点でオープンしました。戸建住宅、分譲マンションにお住まいのお客さまそれぞれに向けたリフォームの提案や、収納方法、玄関のリフォーム提案などさまざまなコーナーを設置しています。今後も出店を加速させ、2018年には3大都市圏を中心に全国20ヵ所に開設する予定です。このほか、リフォームカウンターを設置するロイヤルホームセンターとの連携強化によって受注機会を拡大し、着実な成長を目指します。

仲介と再生住宅の販売で付加価値ある中古住宅を供給



Nihon Jyutaku Ryutu®

大和ハウスグループ

日本住宅流通(株)

日本住宅流通は、不動産仲介事業を中心に中古不動産の買取再販、マンションの再生、賃貸管理などを全国で展開し、総合的な不動産コンサルタントとして不動産価値の最大化と流通の活性化に取り組んでいます。

消費税増税後の影響などにより2014年度の不動産取引件数は減少しましたが、都市部において相続税の節税対策を目的としたタワーマンションの購入が増加したことから中古価格が上昇し、受注高は年度後半から回復しました。また、相続税改正を目前に控え、独自の相続税納税支援サービスの一般市場へのPRや仕入れ先へのアプローチを実施するなど、積極的な告知活動に努めました。

今後も、中古流通市場が拡大すると予想される中、日本住宅流通は、全国で店舗数拡大に取り組み、地域に密着した営業活動を強化します。また、建物検査制度の整備と設備保証制度の拡充によって優良物件の仲介に努めるとともに、多様なニーズに合わせたリノベーションによる再生住宅の販売も強化し、付加価値のある中古不動産の供給に取り組めます。このほか、首都圏を中心にインターネットを活用した不動産仲介業を展開する大和ホームズオンラインでは、買取再販や集客の強化を図り、事業の拡大を目指します。



Daiwa Homes Online®

大和ハウスグループ

大和ホームズオンライン(株)



日本住宅流通の仲介手数料*

2,900 百万円

(2014年度)

不動産仲介ランキング(仲介手数料)*

第 **15** 位

(2014年度)

※ 住宅新報「主要不動産流通各社の2014年度の売買仲介実績」
日本住宅流通個別

その他の事業

地盤調査・地盤改良工事／住宅部材製造

グループシナジーを活かした良質な住まいの提供



大和ランテック(株)

大和コアファクトリー



大和コアファクトリー(株)



大和ランテック

「安全・安心・快適」な住まいの提供を地盤から実現する要の事業として、蓄積された実績と高い技術力を活かし、地盤調査・改良工事事業を展開しています。現場では、定期的に安全パトロールを実施し、安全な作業環境の確保に努めています。また、人財育成面では、業務に直結した公的資格の取得促進と社員のスキルアップを目的に専任の担当者による研修を実施しています。

今後は、地盤改良などにおける工法ラインアップの拡充を図るほか、新商品の開発にも取り組み、技術力、商品力の向上に努めていきます。



大和コアファクトリー

全国5ヵ所の工場で、住宅部材の製造を中心とした「ものづくり」を進めています。「良いものを、早く、安く」を合言葉に、品質向上、コスト削減、製造リードタイム(生産着手から完了までの時間)短縮を継続的に行うため、全社員による改善活動を業務として位置付け、日々取り組んでいます。また、生産に携わる社員に対しては社内認定制度などを設け、製造技能の向上を図っています。

今後も、環境の変化に柔軟に対応した事業運営に取り組むとともに、「ものづくり」のノウハウを最大限に活かし、お客さまに満足していただける製品の製造に取り組んでいきます。

震災復興を継続した使命として



当社独自のスキームが復興建設を加速

2011年の東日本大震災から4年。現在も復興に向け、災害公営住宅の建設が急ピッチで進められています。建設当初、従来の手法で臨んだ自治体では、用地確保が難航し計画は思うように進みませんでした。そこで当社は、土地の造成や住宅の建築、街づくりの事業活動に加え、独自に培った土地活用ノウハウなどの強みを活かし、土地の調達から建築までトータルに進める買取型というスキームを自治体に提案しました。これが採用され民間企業による買取方式が実現したことで、その後の災害公営住宅の建設が加速度的に進捗する契機となりました。

災害公営住宅の採択数

地域	採択数
岩手県	271戸
宮城県	1,692戸
福島県	125戸

(2015年4月30日現在)

快適な暮らしを支える高付加価値の提案

当社は住宅建設にあたって、限られた建築条件のなかで、その地域やご入居者さまの特性を重視することで付加価値の向上に取り組んでいます。住居の提供だけでなく、高齢のご入居者さまを見守るためのプラン提案や、入居者同士のコミュニケーションを促進するために、自治体と一体となったイベントも実施してきました。完成した地域では、ショッピングセンターや薬局などの店舗の一体開発に加え、街路樹が整備された美しい街並みが広がり、災害公営住宅が被災者の快適な暮らしの支えとなっています。



ご入居者さまの声を住まいのプランづくりに活かすため、設計担当者自ら積極的に現地に赴き、コミュニケーションを図っています。



Presidents of Principal Group Companies

主要グループ会社社長



大和リビングマネジメント(株)
明石 昌



日本住宅流通(株)
藤田 実



大和ライフネクスト(株)
渡邊 好則



(株)デザインアーク
島 正登



大和ホームズオンライン(株)
富樫 紀夫



大和ハウスリフォーム(株)
杉浦 純一



(株)コスモスイニシア
Cosmos Australia Pty Ltd
高木 嘉幸



(株)コスモモア
緒方 克吉



(株)コスモライフサポート
藤岡 英樹



グローバルコミュニティ(株)
金子 浩之



大和ランテック(株)
下江 一男



大和コアファクトリー(株)
中村 恵伸



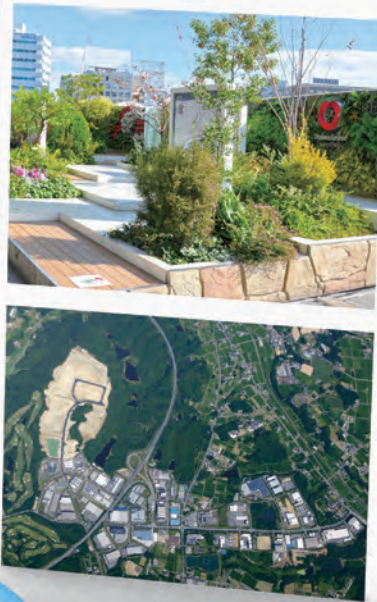








流通店舗	74
商業施設	75
物流施設	76
医療・介護施設	77
事務所・工場／工業団地	78
総合建設	79
資産運用	80
環境エネルギー	81
農業	82
環境緑化	83
パーキング・カーシェアリング	84
PPP／PFI	85
・工業団地の開発により「地域創生」を目指す	86
・新たな物流事業モデルの構築へ	87
主要グループ会社社長	88



地域活性化につながる流通店舗の開発を推進



流通店舗事業の建築実績^{※1}

38,118 件

(2015年3月31日現在)

オーナー会^{※2}会員数

6,686 名

(2015年3月31日現在)

※1 大和ハウス工業が建築した施設の累計。

※2 土地オーナーさまの継続的な支援を行う全国規模の会員組織。

流通店舗事業は、全国を網羅する土地・情報ネットワークとテナント企業への出店支援ノウハウを活かした企画提案型営業により、店舗開発から管理・運営まで総合的な事業を展開しています。事業を開始した1970年代半ばから現在まで、小売業や外食業などを中心に全国で約4,000テナントとの取引実績と、延べ38,000件を超える建築実績を有しています。また、契約満了物件においても、コンバージョンの提案など受注拡大を図ることで、土地オーナーさまとのリレーション強化に努めています。

小売業界では、人口減少やインターネット通販の拡大により、来店者数の大幅な増加が見込めない環境の中、各社がシェア拡大を狙った出店競争や業界再編を活性化させています。当社では、立地特性や周辺環境など多様な角度からの市場調査によって、全国展開する大手テナント企業や地域密着型の企業に対して、中長期的な事業発展を見据えた出店提案や施設開発事業を推進しています。今後もこうした当社の強みを活かし、競争力の高い企業の誘致を継続することで、土地オーナーさまの収益性を確保するとともに、地域の活性化につながる流通店舗の開発を目指していきます。

商業施設

地域の核となるコミュニティ型商業施設を展開



Daiwa House®
大和ハウスグループ

大和ハウス工業(株)



Daiwa Lease®
大和ハウスグループ

大和リース(株)



Daiwa Info.Service®
大和ハウスグループ

大和情報サービス(株)



Daiwa Royal®
大和ハウスグループ

ダイワロイヤル(株)

商業施設事業は、グループ各社が企画・建設からリーシング・管理・運営事業を展開し、貸付可能面積483万m²超、テナント数8,200店舗を超える商業施設を開発しています。

2014年度の小売業界は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減で個人消費の低迷が続き、市場回復が遅れました。当社グループは既存店のテナント入れ替えやリニューアルなどにより、施設の魅力向上と売上拡大を図りました。商業施設へのニーズがショッピング以外の多様な価値提案に変化する中、大和リースでは地域コミュニティの共創をテーマにしたNSC(近隣型商業施設)の開発を進め、2015年4月に「BRANCH(ブランチ)茅ヶ崎」(神奈川県)、「フレスポ恵み野」(北海道)など4つの商業施設をオープンしました。また、大和リースとNPO法人が協働で中間支援NPO法人を設立し、施設内に設けた交流スペース「まちづくりスポット」を拠点に、地域のコミュニティ活動を支援する取り組みも推進しています。

当事業は、グループの多様な事業資源を活かした大規模開発を展開するとともに、テナント力の向上や地域コミュニティの創生に取り組み、地域特性に合った競争力のある商業施設の開発、管理・運営を目指していきます。



転貸建物の貸付可能面積※1

4,835,502 m²

(2015年3月31日現在)

転貸建物のテナント数／入居率※2

8,258 件 / **99.2 %**

(2015年3月31日現在)

※1 大和リース・大和情報サービス・ダイワロイヤルの3社の転貸建物における貸付可能面積の合計。

※2 入居面積を貸付可能面積で除した割合。

物流の最前線から課題解決を提案、社会インフラを構築



大和ハウス工業(株)



大和物流(株)



(株)フレームワークス



主な物流関連事業の開発敷地面積*
日本全国

5,002,672 m²

北海道地区

32,161 m²

関東地区

2,453,150 m²

近畿地区

1,120,306 m²

中国・四国地区

203,926 m²

九州地区

308,383 m²

東北地区

251,067 m²

中部地区

633,679 m²

(2015年3月31日現在)

* 企画・開発中のものを含む。



物流施設事業は、物流最適地の提案から設計・施工、業務運用、管理にいたるまで顧客ニーズに対応する事業スキーム「Dプロジェクト」を展開しています。

特定テナントに向けたオーダーメイドのBTS型に加え、複数のテナントが入居可能で短期的な物流ニーズにも迅速に対応できるマルチテナント型を展開し、全国で合計195カ所(総敷地面積約500万m²)の物流施設の開発を手がけています。

2014年度は、株式会社ファーストリテイリングと共同物流事業を開始し、2016年の竣工を目指して、東京・有明に同社専用の大型物流倉庫建設に着手しました。開発にあたっては、当社初の私募リート組成によって資金調達を実施し、同社向けの物流スキームの構築をサポートしていく計画です。

物流を取り巻く環境は、企業のグローバル化やインターネット通販の進展など、競争が激化し、物流施設の最適化や効率化が大きな課題となっています。このような環境のもと、当社グループはCRE(企業不動産)戦略への対応や不動産流動化スキームの強化など、常に物流の最前線から課題を見極め、顧客ニーズに応えていきます。また、独自技術による免震システムやBCP対策、壁面緑化など環境配慮型物流施設の建設に取り組み、新しい社会インフラの構築に貢献していきます。

医療・介護施設

次世代対応型医療施設を展開



Daiwa House®

大和ハウスグループ

大和ハウス工業(株)

医療・介護施設事業では、高齢社会の到来に先駆け、1989年に医療・介護施設に関わる研究機関シルバーエイジ研究所を開設し、土地選定から基本計画、行政機関との協議など企画から施工まで各プロセスにおいて顧客ニーズに対応する専門的なサポートを提供し、グループ全体で事業拡大に取り組んでいます。

医療・介護市場では、2013年に改正された耐震改修促進法により耐震基準を満たす病院数は増加傾向にあるものの、全国8,493病院の耐震化率は67.0%※1で、約2,800の病院で耐震改修が必要とされています。このような環境の中、当事業では、地中熱利用の空調システムや耐震化、BCP支援と患者・職員の快適性を確保する次世代対応型医療施設「D's SMART MEDICAL(ディーズ スマート メディカル)」を展開しています。また、当社グループが出資する特定目的会社が医療施設の土地・建物を所有し、事業者へ賃貸する仕組みの医療型ファンドを提案するなど、投資計画もサポートしていきます。さらに、医療・介護事業と連携したサービス付き高齢者向け住宅の建設を推進し、高齢者の新しい住まいの創出に取り組んでいきます。

※1 平成27年3月31日発表 厚生労働省「病院の耐震改修状況調査の結果」



Daiwa Lease®

大和ハウスグループ

大和リース(株)

医療・介護施設の建築実績※2

4,424 件

(内、シルバーエイジ研究所実績 2,823件)

グループホーム、デイケア、
デイサービス、小規模多機能施設

40.0 %

病院、診療所

24.5 %

老人保健施設、特別養護老人ホーム、
ケアハウス

3.6 %

有料老人ホーム、
サービス付き高齢者向け住宅

19.4 %

その他

12.5 %

(2015年3月31日現在)

※2 大和ハウス工業個別



斎藤労災病院(千葉市)

信頼度の向上による受注拡大と、事業の効率化への挑戦



大和ハウス工業(株)



(株)東富士



事務所等施工実績

80 棟／約 **89,000** m²
(2014年度)

工場等施工実績

93 棟／約 **271,000** m²
(2014年度)

事務所・工場事業は、お客さまである法人企業の全国の拠点展開をサポートし、豊富な土地情報をベースに、調査・企画から設計・施工、アフターサービス、さらには土地活用スキームまで総合的な提案力を強みとして事業を推進しています。

2014年度は、企業の設備投資が拠点の統廃合による合理化や高度化へと向かう中、当社の長年にわたる建築実績が評価されるとともに、お客さまからの信頼度が高まってきた結果、工場建設など大型物件の受注が増加しています。また、最新鋭の環境配慮型工場として建て替えた当社奈良工場第一工場が、多くの企業からの注目を集めました。省エネ大賞を2年連続で受賞*したことも追い風となり、当社のブランド力も向上しています。また、オフィスにおける環境配慮設計提案の比率は、受注物件の90%に達しています。

国内の建設需要は今後も増加傾向が予想され、当事業では全国の既存顧客との信頼関係を構築、さらに発展させることで受注拡大と事業の効率化を図っていきます。また、工業団地では国内5件目の物件として、「防府テクノタウン」(山口県)の開発に着手しました。工業団地開発は、当事業の成長エンジンと位置づけ、進出企業の事業展開支援と、地元行政との連携を強めることで、地域創生を目指す計画です。

* 一般財団法人省エネルギーセンター主催「省エネ大賞(省エネ事例部門)」

総合建設

グループシナジーによる新たなビジネスモデルの構築



(株)フジタ

フジタは、創業100年を超える総合建設事業者として、まちづくりや都市再生に強みを持ち、国内のみならず、顧客企業の海外設備投資を積極的にサポートしています。都市再生事業では、建設技術を基盤とする企画提案力、蓄積したノウハウを活かした許認可取得、地域の複雑な権利関係の調整力、市街地再開発やマンション建替に加え、PFIや不動産証券化など多様な事業手法による高度なソリューションを駆使し、顧客の企業価値を向上させる事業を展開しています。

国内の建設投資は、民間設備投資の回復や、減少傾向ではあるものの公共投資も引き続き高水準を維持していることなどにより、2015年度も安定的な推移が予想されています。このような環境のもと、フジタは国内約860社におよぶ協力会との関係を構築し、コア事業である建築・土木事業の収益力強化と品質の向上を図っていきます。また、成長分野である物流施設事業においては、大和ハウス工業とのシナジーを最大限に活用し、開発や企画立案、施工、維持管理にいたる総合的なビジネスモデルの構築を目指しています。さらに海外では、得意分野の競争力強化とともに、建設市場の変動に備えたストックビジネスの拡充、現地における人材の育成に取り組むなど、事業の安定化を図ります。

注 フジタと大和小田急建設は2015年10月1日(予定)をもって、経営統合(合併)することを決定しました。

大和小田急建設



大和小田急建設(株)



フジタの主な開発事業の面積
土地区画整理事業(業務代行方式)^{※1}

約 **11,695,000** m²

市街地(法定)再開発事業^{※2}

約 **1,261,000** m²

自社開発事業

工業団地^{※1}

約 **6,418,000** m²

住宅団地^{※1}

約 **6,922,000** m²

マンション・事務所ビル開発事業^{※2}

約 **2,716,000** m²

(2015年3月31日現在)

※1 敷地面積

※2 延床面積

資産運用

運用資産の着実な成長とJ-REIT市場の発展を目指す



Daiwa House Asset Mgt.®
大和ハウスグループ

大和ハウス・アセットマネジメント(株)



Daiwa REIT®
大和ハウスグループ

大和ハウス・リート・マネジメント(株)



Daiwa House REIM®
大和ハウスグループ

大和ハウス不動産投資顧問(株)



大和ハウス・レジデンシャル投資法人

物件数／資産規模

141 件／2,553 億円

(2015年6月1日現在)

稼働率

95.78 %

(2015年5月末現在)



大和ハウスリート投資法人

物件数／資産規模

40 件／1,960 億円

(2015年6月1日現在)

稼働率

99.97 %

(2015年6月1日現在)

資産運用事業は、国内の不動産投資信託(J-REIT)分野において、グループの総合力を活かした事業を展開しています。

大和ハウス・アセットマネジメントは、居住施設を投資対象に2,553億円の資産を保有する大和ハウス・レジデンシャル投資法人の資産運用を行っています。2014年度は、高齢者向け住宅を追加取得してさらに収益機会の多様化を図るなど、中長期にわたり安定した収益基盤の構築と運用資産の拡大に努めました。また、NISA開始に伴い個人投資家向け説明会を実施するなどJ-REIT市場の健全な発展を目指しています。

大和ハウス・リート・マネジメントは、物流施設と商業施設を投資対象に1,960億円の資産を保有する大和ハウスリート投資法人の資産運用を行っています。その運用コンセプトとして「安定性」の最重要視を掲げ、テナント企業との長期契約が可能な高機能型物流施設と専門店集積型商業施設への投資を遂行しています。

当事業では、稼働率の向上と賃料収入の維持向上、環境配慮への取り組みなどを通じて、運用資産の着実な成長を図ることで、安定収益の確保と投資主価値の最大化を目指していきます。

環境エネルギー

新たな再生可能エネルギー資源の有効活用



大和ハウス工業(株)



大和リース(株)



大和エネルギー(株)



エネサーブ(株)

グループでは、「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」「電力小売」「発電」などを中心とした環境エネルギーソリューション事業を展開しています。

近年、国内では再生可能エネルギーの普及に向け、太陽光発電・メガソーラーを建設する企業や自治体が増えており、当事業では、全国各地で受注実績を伸ばしています。また、グループの強みである建築技術や運営ノウハウを活用し、公有地や社有地等において、建設から運営管理までをワンストップで手掛ける太陽光発電事業「DREAM Solar(ドリームソーラー)」を展開しています。2015年3月31日時点で、国内86カ所(総出力92MW)が稼働し、2018年度までに総計200MWの発電事業を目指しています。

このほか、2016年に始まる電力小売の全面自由化に向けた取り組みとして、2014年12月にDTS飛騨水力発電株式会社を設立し、水力発電開発に着手しました。同社は、岐阜県飛騨市において発電出力約2MWの水力発電所を建設し、2017年11月から売電を開始する予定です。今後も、水力だけでなく、バイオマスなど再生可能エネルギーの電源開発にも取り組むとともに、グループの幅広い顧客基盤を活かした、電力小売事業の拡大にも注力していきます。



産業向け太陽光発電・
メガソーラーの建設請負受注実績※1

198 MW

(2014年度)

発電事業の実績(稼働予定を含む)※2

太陽光発電所

116 カ所 / **173** MW

大和ハウスグループの太陽光発電事業
DREAM Solar

風力発電所

2 カ所 / **25** MW

大和ハウスグループの風力発電事業
DREAM Wind

(2015年3月31日現在)

※1 大和ハウス工業、大和リース、大和エネルギーの3社合計。

※2 グループ15社の合計。

マーケットインの発想で事業拡大へ



Daiwa House®

大和ハウスグループ

大和ハウス工業(株)



植物栽培ユニット「agri-cube」
お問い合わせ件数

985 件

(2015年3月31日現在)



農業事業では、農業の工業化を通じて食料自給率の向上を目指すため、安全な野菜を栽培する植物栽培ユニット「agri-cube（アグリキューブ）」を販売しています。agri-cubeは、ユニット式の建物内に照明や水耕栽培設備、エアコンなどをパッケージ化した農業生産ユニット商品で、設置が簡単にできる利便性も評価され、国内外から多くの問い合わせが寄せられています。

2014年度は、法人向けセミナー開催による効果もあり、法人から新規事業や遊休不動産の有効活用として大規模植物工場の導入を検討するための問い合わせが増加しました。さらに、工業高校や高等専門学校からは学習教材として、大学からは研究・実験用施設として、社会福祉法人からは障がい者の就労機会創出に向けた施設としての問い合わせも増加しており、商品の魅力は多方面へと広がっています。

今後は、医療・健康志向のニーズが高まる中、高機能性野菜の生産システムの開発や販売など、農業を通じた健康面へのサポートや、社会的課題のひとつである高齢者雇用の拡大に向けた取り組みも検討していきます。また、日本の技術が高く評価される海外からの旺盛な需要への対応も視野に、マーケットインの発想による事業の拡大を図っていきます。

都市空間の新たな価値創造



Daiwa Lease®

大和ハウスグループ

大和リース(株)

大和リースは、ビルや商業施設、倉庫など建築物の屋上、壁面、外構、室内を緑化する環境緑化事業「ECOLOGREEN（エコログリーン）」を展開しています。

2014年度は、競争が激化する商業施設や淘汰が始まった介護福祉施設を中心に、利用者への心理的効果やリピーターの確保につながる緑化空間の提案を強化しました。

環境緑化市場では、太陽光発電システムの需要増などにより、屋上緑化、壁面緑化ともに全国的に施工面積が伸び悩んでいます。このような環境のもとにあって、当社緑化事業の業績は堅調に推移しています。今後は2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、都市緑化のさらなる普及拡大に注力していきます。また、生産年齢人口が減少する中、企業にとっては人財を確保するために職場環境の改善が欠かせないことを踏まえ、室内緑化の提案も強化しています。さらに、大和ハウス工業、フジタ、大和リースで開発したNOxやPM2.5を浄化する大気浄化緑化ユニットは、現在3社により特許出願中で、今後の販売計画を策定しています。当社グループは、緑化製品の開発から施工、管理まで一貫して提案できる強みを活かし、緑化による都市の新たな価値創造に取り組んでいきます。

緑化面積の実績

144,867 m²

屋上緑化

132,571 m²

壁面緑化

12,296 m²

(2015年3月31日現在)



パーキング・カーシェアリング

高付加価値施設の開発により、快適な社会を目指す



Daiwa Lease®

大和ハウスグループ

大和リース(株)



Daiwa Parking®

大和ハウスグループ

大和ハウスパーキング(株)



コインパーキング運営台数※1

29,056 台

(2015年3月31日現在)

カーシェアリング拠点数※2

75 カ所

(2015年3月31日現在)

自走式立体駐車場建設実績※2

45 棟

(2015年6月30日現在)



コインパーキング事業は、大和リースと大和ハウスパーキング※3により、グループブランド「D-Parking(ディー・パーキング)」を運営し事業展開しています。

大和リースは、コインパーキング事業のほかに、自社の国土交通大臣認定工法による自走式立体駐車場の企画・建設を行っています。2015年4月には、営業力を大幅に強化し、自社が開発した商業施設内駐車場の運営管理や、その周辺地域において土地活用の強みを活かした営業活動を推進しています。また、住宅地近隣にある商業施設の駐車場を夜間管理することで、無断駐車や路上駐車を削減するなど、地域安全の向上につながる取り組みも行っています。今後も、環境配慮型パーキングの構築やカーシェアリング拠点の設置、機械式立体駐車場の併設など付加価値の高い駐車場を提供していきます。

大和ハウスパーキングは、未進出地域における新拠点の設立を進め、全国展開を目指しています。また、駐車場用地・施設の自社保有、運営に加え、既存駐車場に対する料金改定の取り組みなどを通じて、長期的に安定した収益力の強化を図ります。さらに、大和ハウスグループの物件情報を活かした営業体制を構築し、さらなる事業の拡大を目指していきます。

※1 管理受託物件を含む。

※2 大和リース個別

※3 2015年3月、グループ2社(ダイオシトラストとトモ)が経営統合。



官民連携の効果を活かした事業の創出



Daiwa Lease®

大和ハウスクループ

大和リース(株)

国や多くの自治体で、インフラの維持管理や公共施設整備・運営の効率化が急務となる中、民間企業と協働してその資金やノウハウを活用するPPP／PFI事業が注目されています。政府の政策では、2022年までに事業規模を12兆円にまで拡大することが目標として掲げられています。こうした中、大和リースはいち早く当事業を開始し、現在では、全国48カ所の事業所と200名を超える営業体制で、国や各地の自治体と共に先進的な取り組みを展開しています。

当事業では、外国人留学生の受け入れ推進を図る国の政策を背景に、国公立大学における留学生宿舎の整備を積極的に手掛けており、2014年度は、大阪府立大学の留学生宿舎「国際交流会館I-wingなかもず」が竣工しました。また、「公共施設等総合管理計画」の策定要請などにより、公共施設の建て替えニーズが高まる中、大規模から小規模な案件まで、多様なスキームときめ細やかな提案を強みに受注を拡大しています。中でも、施設を活用した“にぎわいづくり”には定評があり、地域活性化への取り組みを強化しています。

今後も、幅広い事業領域で培った実績やグループシナジーによって提案の幅を拡げ、官民連携の効果を最大限に活かした事業の創出を目指します。



全国PFI受注代表企業ランキング※

第6位

(2014年9月1日現在)

受注件数

13件

(2015年3月1日現在)

※ 日本PFI・PPP協会発行「PFI年鑑」2014年度版





防府テクノタウン開発予定地

工業団地の開発により「地域創生」を目指す

創業以来、当社の建築事業は、多様な事業用建築物を手がけてきました。その豊富な施工実績や大規模団地の分譲で培われたデベロッパーとしてのノウハウを活かし、工業団地「防府テクノタウン」の開発に着手しました。国内では5ヵ所目の工業団地開発プロジェクトで、グループの経営資源を組み合わせ、官民連携により誘致活動を進め、「地域創生」につながる開発を目指します。

事業化の経緯

当地は元々、2012年3月末までの103年間、「たばこ原料工場」として稼働していました。その後、当社が日本たばこ産業株式会社に土地を一括して購入し、工業団地として分譲することの申出を行いました。そして、2014年8月、同社と土地売買契約を締結し、当工業団地の開発がスタートしました。

規模と立地特性

当工業団地の総事業面積は約14ha、販売予定面積は約13haで、企業の製造施設、物流施設、研究所やエリア拠点の新設が可能な団地です。地震の発生が少なく、BCPを見据え

た多くの企業が進出している山口県の中でも、鉄道や高速道路から近く、中国地方や九州地方へのアクセスも良く、水資源が豊富であることなどから当工業団地は優れた立地特性を有しています。

今後の展望

2015年に入り、造成工事に着手しており、建築条件付きの事業用地の販売を開始していきます。今後は、山口県、防府市と連携しながら積極的に企業誘致を推進し、雇用の創出と地域の活性化を図ります。さらに、当工業団地に進出する企業の住宅、寮、社宅などの福利厚生施設の提案も行います。

これまでの主な工業団地開発実績



小牧テクノジャンクション工業団地
(愛知県)



南大和テクノタウン
(奈良県)



北摂三田第二テクノパーク
(兵庫県)



ロンドウック工業団地
(ベトナム・ドンナイ省)



新たな物流事業モデルの構築へ

当社は1990年から、株式会社ファーストリテイリングが展開するユニクロやジーユーの店舗開発を手がけ、これまでに約550店舗の開発をサポートしてきました。2006年には、株式会社ユニクロと出店に関する業務提携協定を締結し、より強いパートナーシップによる店舗開発を行っています。そして2014年10月、当社とファーストリテイリングは、共同物流事業を発表。東京・有明にファーストリテイリンググループ専用の超大型物流倉庫を建設し、2016年春の稼働を予定しています。激動する物流ニーズを捉え、両社の新しい成長基盤の構築を図ります。

東京都心に物流拠点を構築

当社が保有する江東区・有明の敷地内に、ファーストリテイリング専用の超大型かつ最先端の物流倉庫を建設します。地上6階建て、総延床面積は約11万㎡強、建物内には、当社オリジナルの免震システムや非常用電源などのBCP対策、壁面緑化や周辺緑地整備など環境配慮を施した、最先端の物流センターです。2014年11月に着工を開始し、2016年春には竣工を予定しており、同社の物流戦略における東京都心の重要拠点となります。

両社共同で物流スキームを構築

当物流倉庫の開発にあたっては、当社として初となる私募リートを組成。ファーストリテイリング向けの多機能物流拠点用地の取得および開発のための資金調達を行います。当物流倉庫を皮切りに順次、物流施設の開発と組み入れに活用していき、同社の物流スキームの構築をサポートします。さらに、より効率的な物流を実現するために、両社共同出資による物流事業会社を設立し、同社の物流業務を担う予定です。

これまでの主な物流施設開発実績



DPL相模原(相模原市)



DPL三郷(埼玉県)



DPL福岡糟屋(福岡県)



DPL横浜大黒(横浜市)

Presidents of Principal Group Companies

主要グループ会社社長



大和物流(株)
緒方 勇



大和リース(株)
森田 俊作



(株)フジタ
奥村 洋治



大和小田急建設(株)
金久保 篤司



大和ハウス・アセットマネジメント(株)
土田 耕一



大和エネルギー(株)
松嶋 秀和



大和ハウス不動産投資顧問(株)
荻野 彰久



エネサープ(株)
木下 賀夫



(株)フレームワークス
秋葉 淳一



大和情報サービス(株)
藤田 勝幸



大和ハウス・リート・マネジメント(株)
名島 弘尚



大和ハウスパーキング(株)
飯田 和人



(株)東富士
八木田 政道













リゾートホテル／ゴルフ	96
フィットネスクラブ／ エステティックサロン	97
有料老人ホーム	98
都市型ホテル	99
ロボット	100
・人とロボットの心豊かな共生を目指して	101
ホームセンター	102
その他の事業	103
主要グループ会社社長	104



地域の特徴を活かした事業展開



大和リゾート(株)



ダイワロイヤルゴルフ(株)



西脇ロイヤルホテル(株)



リゾートホテル事業では、ダイワロイヤルホテルズが、地域の自然環境や食・歴史・文化に根差したリゾートホテルを全国27ヵ所で展開しています。また、ゴルフ事業では、ダイワロイヤルゴルフが、雄大な自然の地形を活かした名門コースを全国10ヵ所で運営しています。

ホテル・旅行業界では、消費税増税後の国内消費の低迷などにより、日本人観光客は減少しましたが、円安の影響などにより、外国人観光客が増加しています。

こうした中、リゾートホテル事業では、新たな集客力の強化に向けて引き続き各ホテルのリニューアルに取り組み、2014年度は、「信州松代ロイヤルホテル」(長野県)、「南淡路ロイヤルホテル」(兵庫県)、「別府湾ロイヤルホテル」(大分県)、「みなみ北海道 鹿部ロイヤルホテル」で装いを新たにしました。今後も地域特性を活かした個性あるホテルづくりによってブランド力の強化を図ります。また、自社webサイトをリニューアルしてネット販売を強化するほか、都市部を中心とした団体向けの営業を強化し、集客の拡大を目指します。ゴルフ事業では、新規会員募集を推進するとともに、コース整備の充実や「おもてなし」の徹底を図り、リピート率の向上と集客の拡大に取り組んでいきます。



27 hotels

● ダイワロイヤルホテルズ

1 hotel

● 西脇ロイヤルホテル

10 golf courses

(2015年3月31日現在)



フィットネスクラブ／エステティックサロン

フィットネスクラブを超えた多彩なコミュニティの創出



スポーツクラブNAS(株)

スポーツクラブNASは、単なる運動の場ではなく、高齢化社会に適合した元気な社会づくりや、美容、保育など、フィットネスの枠にとどまらない幅広い事業を展開し、子どもから高齢者まで誰でも楽しめる快適な環境を提供しています。

2014年度は、英語教育やスイミング、ダンスなどの運動指導を行う教育特化型学童保育施設の2号店や、大型複合施設に隣接したフィットネスクラブなど、新たに5店舗をオープンしました。

フィットネス市場は、中高年層を中心としたスポーツ志向・健康志向の高まりを追い風として、今後も堅調に推移すると予想されます。

こうした市場環境のもと、当事業は、新たな集客に向けた取り組みとして、60歳以上の会員を対象としたコミュニティクラブ「ロイヤルサポーターズクラブ」におけるイベントやサービスの充実を図ります。また、子ども向けには、著名なアスリートや球団などと提携した「キッズプレミアムスクール」の導入店舗を、順次、拡大していきます。さらに、若年女性に向けて、女性専用のホットヨガスタジオを中心とした新たな事業展開にも取り組み、幅広い年齢層を対象とした多彩なコミュニティの創出を目指します。



フィットネスクラブ店舗数

67 店舗

フィットネスクラブ58／テニスクラブ・スクール3／フットサルクラブ1／ホットヨガスタジオ路面店3／キッズユニバーシティ2

エステティックサロン店舗数

32 店舗

路面店3／クラブ内店舗29

(2015年6月1日現在)



有料老人ホーム

さらなるサービス推進によるお客さま満足度の向上



Daiwa Life Support®

大和ハウスグループ

大和ハウスライフサポート(株)



有料老人ホーム事業所数／総室数

6事業所／538室

介護付有料老人ホーム

5事業所／478室

住宅型有料老人ホーム

1事業所／60室

(2015年3月31日現在)

入居者満足度※

介護付有料老人ホーム

93.1%

住宅型有料老人ホーム

87.1%

※ 2014年度 当社アンケート

有料老人ホーム事業は、介護を必要とする方を対象とした介護付有料老人ホーム「もみの樹」と、自立可能なアクティブシニアを対象とした住宅型有料老人ホームに介護付有料老人ホームを併設した「ネオ・サミット」を運営しています。

2014年度は、“お客さまに「もみの樹」「ネオ・サミット」で良かったと言われたい”、“職員一人ひとりがお客さまの喜びを自らの喜びとし、心からの感謝と感動を共有したい”という想いから、全館を横断した「旅行」「認知症ケア」「個別ケア」の3つの“感動プロジェクト”を発足しました。中でも、5館合同で実施した旅行プロジェクト「秋の山中湖・河口湖ツアー」では、山中湖遊覧船からの湖畔の紅葉や、河口湖オルゴールの森での美しいオルゴールの音色、秋晴れの富士山などを楽しんでいただいたことで、ご入居者さまからは久しぶりのご旅行に多くの喜びの声が寄せられました。

超高齢社会を迎えた日本では、介護施設や高齢者向け住宅のニーズは今後もますます高まることが予想されます。こうした中、当事業ではご入居者さまのご期待にお応えするため、安全・安心・快適なサービスのご提供はもとより、食事、医療連携、アクティビティ、看取りなどでさらなるサービス品質の向上に取り組み、高齢者向け事業の拡大を目指します。



都市型ホテル

お客さまの満足度向上による集客力の強化



ダイワロイネットホテル(株)

都市型ホテル事業は、ホスピタリティの追求を通して、ビジネスやレジャーで利用されるお客さまに快適で安全・安心な宿泊環境とサービスの提供に取り組んでいます。グループの合計は、2015年3月末時点で、全国39カ所、総客室数8,755室となり、2014年度の客室稼働率は前年度比1.8ポイントアップの85.9%に達しました。

ホテル市場は、政府のビザ緩和措置や円安などの影響から、東南アジアを中心に訪日外国人が増加傾向にあります。国内でも団塊世代のレジャー志向の高まりや、円安による国内旅行回帰などにより、需要は堅調に推移しています。

こうした中、全国で事業を展開するダイワロイネットホテルは、施設の積極的な改修や、ビジネス・レジャー双方のニーズに対応可能な客室タイプの増加などに取り組み、施設の付加価値を高めることでお客さまの満足度向上を図っています。今後は、新たに設置した営業グループによるマーケティングを強化し、既存ホテルの稼働率上昇に向けた対策や、海外販路の開拓など、より幅広い販売体制の構築を進めます。また、大阪第一ホテルでは、大阪駅前という好立地を活かし、レジャー利用のお客さまに向けたサービスの充実を図り、集客力の強化に取り組んでいきます。



(株)大阪マルビル



ダイワロイネットホテルぬまづ(静岡県)



ロボット

ロボットによる安全・安心で快適な住環境づくり



Daiwa House®

大和ハウスグループ

大和ハウス工業(株)



Daiwa Lease®

大和ハウスグループ

大和リース(株)



ロボット事業取扱実績*

自立動作支援ロボット
「ロボットスーツHAL®福祉用」

194台

メンタルコミットロボット®「パロ®」

372台

(2015年3月31日現在)

自動排泄処理ロボット
「マインレット®爽(さわやか)」

143台

免荷式リフト「POPO®(ポポ®)」

259台

※ 大和ハウス工業、大和リース2社の累計。

ロボット事業は、少子高齢化に対応可能なロボット技術の開発と普及を目指して、2008年にロボット事業推進室を設立しました。現在では、高齢者や障がいのある方の自立をサポートするロボット福祉機器を取り揃え、医療・介護施設を中心に販売しています。

2014年12月には、難聴者とのコミュニケーションをサポートするシステム「COMUOON(コミュニケーション)」を医療・介護施設や個人向けに販売を開始しました。また、2015年5月には、「ロボットスーツHAL®」で新たに3商品を販売し、ラインアップの拡充を図っています。中でも「ロボットスーツHAL®介護支援用(腰タイプ)」は、介護者が移乗介助を行う際、腰にかかる負担を軽減することができるため、病院や介護現場での労働環境改善、労働災害防止への活用が期待されています。このほか、2015年5月からは、現在、国内の建設現場で課題となっている職方の不足や高齢化に向けた取り組みとして、「ロボットスーツHAL®作業支援用(腰タイプ)」を建設現場に導入し、現場実証を進めています。

今後も、医療・介護、福祉分野のみならず、住まいや暮らしの多様な場面でロボット事業を広く展開し、安全・安心で快適な住環境づくりを目指します。

「ロボットスーツHAL®」は、CYBERDYNE株式会社の登録商標です。「メンタルコミットロボット」は独立行政法人産業技術総合研究所の登録商標です。「パロ」は株式会社知能システムの登録商標です。「マインレット」は株式会社エヌウィックの登録商標です。「POPO」「ポポ」は株式会社モリトーの登録商標です。「COMUOON」はユニバーサル・サウンドデザイン株式会社の登録商標です。



人とロボットの心豊かな共生を目指して



2008年、ロボット事業推進室はわずか2名で発足しました。現在では、ヒューマン・ケア事業推進部として、高齢者の生きがいある暮らしの在り方をご提案するネクストライフ事業推進室を新設し、スタッフを68名にまで増員(2015年7月1日時点)しました。ロボット事業を通じた「人とロボットのもっと心豊かな共生」を目指し、グループを挙げて事業の拡大に取り組んでいます。

なぜロボット事業なのか

高齢化が進む日本社会は、医療費や介護給付など社会コストの増大、介護事業における労働者不足など、さまざまな課題に直面しています。こうした中、予防医療や介護予防、介護負担の軽減などにおける、ロボットの活用に大きな期待が寄せられています。

当社は、1989年に「シルバーエイジ研究所」を開設。いち早く高齢社会を見据えた取り組みを開始し、これまでに手掛けた医療・介護施設数は4,400件を超えています。こうして培ったノウハウや実績を強みとし、建築だけでなく、サービスなどにも活かして新たな事業を創出し続けることが私たちの使命です。ロボット事業は、こうした可能性を持った事業のひとつであると考えています。

ロボット事業のこれから

現在、ロボット事業では、高齢者や障がいを持つ方の自立サポートやセラピー効果をもたらすロボットなどを中心とし、開発を手掛けるベンチャー企業などと協働して事業の展開を図っています。今後は、多様なロボット技術を統合・連携・コントロールするIRT※によって、さらに高度に安全・安心・快適を追究し、健康や家事など生活全体の支援へも事業を拡げていきたいと考えています。

ロボットはさまざまな利便性を提供します。しかし、ロボットに託す願いは「人とロボットのもっと心豊かな共生」です。私たちはロボット事業を通じて、利便性を実現するだけでなく、そこに希望や喜びを感じて、誰もが心豊かに暮らすことができる環境づくりを目指していきます。

※ IRT：情報ロボット技術(Information Robot Technology)

主な取扱商品



自立動作支援ロボット
「ロボットスーツHAL®福祉用」



免荷式リフト
「POPO®(ポポ®)」



自動排泄処理ロボット
「マインレット®爽(さわやか)」



メンタルコミットロボット®
「パロ®」



会話支援装置
「COMUOON®」

ホームセンター

継続的な事業拡大に向けた販売体制の拡充

ロイヤルホームセンター



ロイヤルホームセンター(株)



ロイヤルホームセンターは、DIY、インテリア、ガーデニング、ペット、リフォームなど、生活をより快適にする付加価値ある商品と、配達や施工サポートなどのサービスを提供し、地域に根差した店舗展開に取り組んでいます。また、建設業者など業務用ニーズへ対応し、専門の店舗・別館などを設けて、建築資材・工具・金物などの品揃えを充実しています。

2014年度は、ネットストア「ロイモール」を開設して販売体制の拡充に着手したほか、固定客の確保を狙い、65歳以上の会員に限定した割引サービス「シニアパスポート」の発行を開始しました。店舗展開では、新たに3店舗を増床オープン、4店舗をリニューアルし、中でも「ロイヤルホームセンター長久手店」(愛知県)は、CO₂排出量を1990年当時の同社建物の70%以上削減できる次世代環境配慮型ホームセンターとして建て替え、増床リニューアルオープンしました。

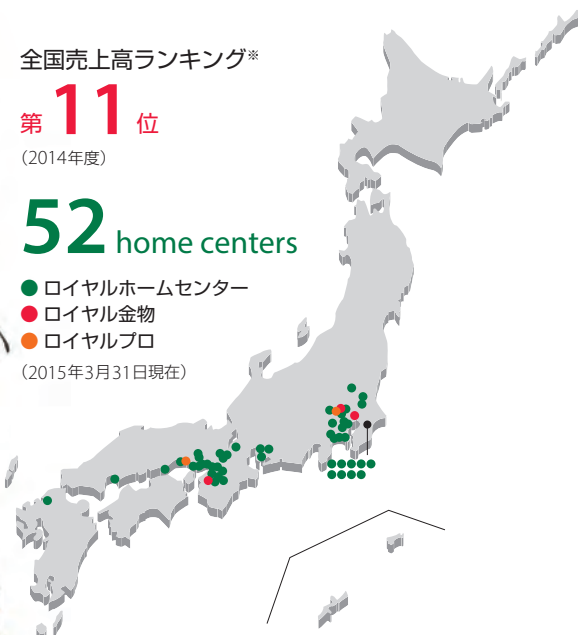
ホームセンター市場は、ショッピングモールなど異業種の台頭などにより、成長が鈍化傾向にある中で、大手企業による寡占化や店舗数の増加が進み、競合は激化しています。こうした中、当事業では、今後も地域に密着した営業に取り組むとともに、新規出店の強化や、ネットストアの拡充などにより、継続的な事業の拡大に取り組んでいきます。

全国売上高ランキング※

第 **11** 位
(2014年度)

52 home centers

- ロイヤルホームセンター
 - ロイヤル金物
 - ロイヤルプロ
- (2015年3月31日現在)



※ 売上高ベース、各社決算短信・ホームページより作成。

その他の事業

広告・旅行事業／IT事業／クレジットカード事業／保険代理業

便利で豊かな暮らしをサポートする多彩なサービス



(株)伸和エージェンシー



(株)メディアテック



大和ハウスフィナンシャル(株)



大和ハウスインシュアランス(株)

伸和エージェンシー

伝えることのプロとして「顧客満足のプロデュース」をテーマに、広告と旅行の事業に加え、オンライン英会話「D's Speak(ディーズスピーク)」の提供など、新しい分野へ事業拡大し、市場開拓に取り組んでいます。

メディアテック

IT系事業会社として、文書管理システムの提供、webシステムの開発・運用、コールセンターの構築・運用、ITライフサイクルのサポートなど、情報に関わるソリューションを提供しています。今後も、お客さまの「ベスト・パートナー」としてサービスや商品の開発に取り組めます。

大和ハウスフィナンシャル

グループ唯一の金融会社として、カード事業やファイナンス事業のほか、決済事業を展開しています。賃貸住宅の家賃カード決済など、「ハートワンカード」を通じてオーナーさま、ご入居者さまなどのグループ全体のお客さまをつなぎ、各事業のシナジー効果の最大化に努めています。

大和ハウスインシュアランス

保険という商品を通して、お客さまのかけがえのない暮らしを守ります。戸建住宅や分譲マンションご購入のお客さまや、賃貸住宅や店舗・事務所のオーナーさまに対して、数ある商品の中から最適な保険をご提案し、安心の絆を結んでいます。



Presidents of Principal Group Companies

主要グループ会社社長



(株)メディアテック
足立 充生



大和ハウスインシュアランス(株)
笹下 茂



(株)大阪マルビル
吉本 晴之



大和ハウスフィナンシャル(株)
長田 裕



ロイヤルホームセンター(株)
中山 正明



ダイワロイヤルゴルフ(株)
馬岡 清周



大和ハウスライフサポート(株)
高山 隆夫



大和リゾート(株)
(ダイワロイヤルホテルズ)
スポーツクラブNAS(株)
柴山 良成



(株)伸和エージェンシー
大辻 伸幸



西脇ロイヤルホテル(株)
富山 秀明



ダイワロイヤル(株)
原田 健









アメリカ	110
オーストラリア	111
中国	112
ベトナム	114
インドネシア	115
マレーシア／タイ／フィリピン	116
メキシコ／その他	117
主要グループ会社社長	118

拡大する海外事業

大和ハウスグループの海外事業は、1960年代に始まり、東南アジア、アメリカ、ブラジル、オーストラリアなどで展開を図り、近年では中国を中心に実績を積み重ね、ベトナム、インドネシア、韓国、台湾、シンガポール、マレーシアなどに進出しています。2013年には海外で長年の実績を持つフジタも加わり、世界14ヵ国1地域33拠点※に活動範囲を拡げ、今後も、世界各国で必要とされる事業やサービスを提供することで社会資本整備に貢献していきます。

海外における主な取り組み

大和ハウスグループ※	
中国	サービスアパートメント事業 ホテル事業 アウトソーシング事業 不動産開発事業 工業化住宅部材製造販売、研究・開発
韓国	不動産管理事業 賃貸住宅事業
台湾	商業施設事業 不動産活用事業
ベトナム	建築事業 工業団地開発事業 アウトソーシング事業 レンタル工場事業
インドネシア	建築事業 工業団地開発事業 レンタル工場事業
マレーシア	戸建住宅・工業化住宅研究開発
シンガポール	HEMS事業
アメリカ	不動産開発事業 賃貸住宅事業
オーストラリア	不動産開発事業
タイ	駐在員事務所開設
フィリピン	駐在員事務所開設

フジタ※	
中国	建設事業
香港	建設事業
韓国	建設事業
台湾	建設事業
ベトナム	建設事業
ミャンマー	建設事業
インドネシア	建設事業
フィリピン	建設事業
マレーシア	建設事業
シンガポール	管理運営事業
インド	建設事業
メキシコ	建設事業
アラブ首長国連邦	建設事業

※ 2015年7月末現在

アメリカ

大規模プロジェクトにより米国市場を開拓



Daiwa House®
California

Daiwa House California Inc.



Daiwa House®
Texas

Daiwa House Texas Inc.



Daiwa House®
Guam

Daiwa House Guam Co., Ltd.



パークレープロジェクト

総戸数

716戸(賃貸住宅)

竣工：2015年(予定)

賃貸可能面積

61,250m²

ウォーターズ・エッジ・プロジェクト

総戸数

582戸(賃貸住宅)

竣工：2016年(予定)

賃貸可能面積

51,404m²

シカゴ・ノースクラーク・プロジェクト

総戸数

373戸(賃貸住宅)

竣工：2017年(予定)

賃貸可能面積

29,700m²

当社は、2011年にカリフォルニア州にDaiwa House Californiaを設立、賃貸住宅を購入し、管理・運営事業に参入しました。2014年5月には、テキサス州フォートワース市において、米国大手不動産会社リンカーン社と共同で賃貸住宅事業「パークレープロジェクト」、同年11月には同州ダラス市近郊のファーマーズブラランチ市で、同社との共同事業第2弾となる賃貸住宅事業「ウォーターズ・エッジ・プロジェクト」を開始しました。さらに第3弾として、2015年7月にはイリノイ州シカゴ市で、当社海外初となる31階建ての高層賃貸住宅事業「シカゴ・ノースクラーク・プロジェクト」をスタートさせました。

組織体制としては、今後の全米展開を視野に、テキサス州ダラスにも拠点を設け、カリフォルニア州との2拠点体制で、事業の拡大を目指します。

当社は、2014年から2016年までの3年間で投資額1,500億円を目標に賃貸用不動産を購入・開発し、2020年度までに米国で年間500億円の売上を目標に事業を展開していきます。今後は、物流倉庫や分譲住宅事業にも取り組み、米国市場の開拓に注力していきます。

オーストラリア

シドニー近郊で不動産開発事業を開始



Daiwa House®
Australia

Daiwa House Australia Pty Ltd



Daiwa House Group®

Cosmos Australia Pty Ltd

人口の増加傾向が続き、先進国の中でも経済成長が見込まれるオーストラリアにおいて、当社は、2011年にDaiwa House Australiaを設立し、事業機会の調査を進めてきました。

2015年、現地の不動産投資管理会社EGファンドマネジメント社、住友林業株式会社、コスモスイニシア3社と共同で不動産開発事業「フラワー・ミル・オブ・サマーヒル・プロジェクト」を開始しました。当プロジェクトは、安定的な出生率と海外からの移住者の増加による人口増加が予測されるシドニー近郊において、EGファンドマネジメント社が管理する製粉工場跡地に分譲マンション、商業施設、オフィス、店舗を開発、販売するプロジェクトです。敷地面積は約2.5万m²で、当社がオーストラリアで手がける2番目の不動産開発事業となります。事業推進にあたっては住友林業をパートナーとして販売や商品デザイン面における協業を図るとともに、当社が日本で長年培ってきた住宅や分譲マンション、商業施設開発のノウハウを活用していきます。また、EGファンドマネジメント社とは、今後もオーストラリア内における不動産開発事業を共同で展開していく計画です。



フラワー・ミル・オブ・サマーヒル・プロジェクト

所在地：ニュー・サウス・ウェールズ州アシュフィールド市

総戸数

300戸(分譲マンション)

敷地面積

24,789m²

竣工：2016年中旬～(予定)



中国

不動産開発・販売／建設工事請負／BPO事業ほか

豊富な実績をベースに入居後のサポートを拡充



Daiwa House®
Suzhou

大和房屋(蘇州)房地產開發
有限公司



Daiwa House®
Wuxi

大和房屋(無錫)房地產開發
有限公司



Daiwa House®
Changzhou

大和房屋(常州)房地產開發
有限公司



宝業
BAOYE



Daiwa House®
大和房屋集團

宝業大和工業化住宅製造
有限公司



開発プロジェクトの概要※1

延床面積合計

1,104,137 m²

敷地面積合計

452,793 m²

販売戸数合計※2

5,600 戸

(2015年5月11日現在)

※1 イワ・シャンゼリゼ(大連)、イワ・セイカイ(大連)、
グレース・レジデンス(蘇州)、ムーンリット・ガーデン
(無錫)、グレース・レジデンス(常州)を含む。

※2 中国および地方自治体の不動産開発に関わる規定や条
例により計画や内容が一部変更されることがあります。

当社グループは、大連、無錫、常州で3件の分譲マンションの開発・販売プロジェクトを推進しています。現在では安全、安心、快適さが日本ブランドとして定着し、高品質な住宅が現地の富裕層を中心に支持を集めています。日系企業初の独資による開発プロジェクトとなった蘇州の分譲マンション(全902戸)は、2014年7月に完売し、入居後のアフターサービスの充実に取り組んでいます。このように、中国の分譲マンション事業は、建物としての品質だけでなく、付加価値のあるサービスを提供し続けることで、資産価値の維持・向上を目指していきます。その一環として、当社は大連および江蘇において、合弁会社を設立、自社物件の引き渡し後のアフターサービス、マンション管理に加え地域コミュニティ形成を促進する事業体制を整えました。これにより、日本での実績とノウハウをベースとした基本的なサービスを徹底しつつ、現地の住民に望まれるサービスを検討、開発していく計画です。

このほか、2013年に設立した合弁会社「宝業大和工業化住宅製造有限公司」では、工業化住宅の製造・販売事業の育成と拡大を図っています。

今後は、需要が高まる物流倉庫や高齢者サービスの事業調査・検討を進め、業容の拡大を図っていきます。



藤田(中国)建設工程有限公司



大和宝業(無錫)物業管理
有限公司



大和事務処理中心(大連)
有限公司

中国進出から30周年を迎えたフジタは、グループ会社の藤田(中国)建設工程有限公司を通じて、華北、江蘇、上海・浙江、および華南の4エリアを中心に建設工事請負事業を展開し、日系の自動車産業、電化製品関連企業などの生産工場を数多く手がけています。

日中関係の影響などにより、日系企業の中国投資が減少し、日系建設各社が大きく受注を減らす中、同社は多くの実績とお客さまとのリレーションを活かし、内需関連での追加投資案件や、高度な素材工場案件などを中心に受注を確保しています。

また、大和ハウス工業の住宅案件の受注を通じて、グループとしてのシナジー効果の発揮に努めた結果、ここ数年、中国で活動する日系建設企業内におけるシェアは拡大し、中国市場における存在感を高めています。

今後は、日系建設企業の中でトップクラスの実績という強みを活かし、中国内需向けの投資案件への営業を強化していきます。中でも、実績のある生産工場に加え、物流施設や住宅案件の取り組みを強化することで、安定的な事業の拡大を目指します。さらに、工場建屋や設備の維持管理サービス事業のエリア拡大とサービスの充実に努め、建設周辺サービスの拡大を図っていきます。中国で深刻化する環境汚染に関しては、独自の技術力を活かした環境ビジネスの可能性を追求していく考えです。



フジタグループの 主な建設工事請負実績

上海地区周辺

92 件

浙江省地区

33 件

江蘇省地区

94 件

華南地区

162 件

その他地域

52 件

(2014年12月現在)



ベトナム

自社開発のレンタル工場事業を展開



大和ハウス工業(株)



Daiwa House Vietnam Co., Ltd.



Daiwa House Real Estate
Development Co., Ltd.



(株)フジタ



総開発面積

270 ha

(2015年3月31日現在)



当社およびDaiwa House Vietnamは、日系企業および現地企業と共同で、ベトナム、ホーチミン市近郊で「ロンドック工業団地」の開発を推進しています。日系企業を中心に誘致活動を行い、敷地面積200haに対して、すでに約6割の販売を完了しました。また、当社による工場建設の施工体制などが高く評価され、周辺の工業団地での建築請負実績も増加するなど事業は好調に推移しています。

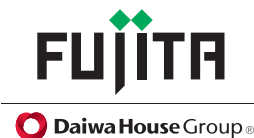
2014年度は、急激な円安の影響により、日本企業の海外進出が鈍化傾向にある中、安定した収益を確保するため、新規事業としてレンタル工場の運営に着手しました。当社のレンタル工場は、お客さまの仕様に合わせ建物スペックが自由に選択できるオーダーメイド型と、汎用性の高いマルチテナント型の2種類を提供しており、幅広い業種の多様なニーズに対応できます。また、日本人スタッフが常駐しており、各種申請関係等について入居後もサポートを提供するなど、中小企業を中心とした日系企業が安心して事業を開始できるサービスを強みとしています。今後も、不動産開発から企画・設計、施工、さらにストックビジネスへとつながる当社独自のビジネスモデルを構築し、持続的な事業成長を目指していきます。

インドネシア

経済成長を支える社会インフラの構築へ



大和ハウス工業(株)



(株)フジタ

インドネシアでは、現地のパートナー企業と共同で「ダイワ・マヌガル工業団地」の開発に参画し、建設請負事業とレンタル工場を展開しています。ジャカルタ市内から近い立地の優位性を活かして積極的な誘致活動を進める中、当社は、工場建設の施工体制を整え、同工業団地内において自動車部品メーカーを中心に発注を受け建築請負実績も増加するなど、事業は好調に推移しています。2014年12月に完成したレンタル工場は、初期投資を抑えながら海外進出できることなどから、日系企業を中心に多くの引き合いを受けています。

人口約2億4,000万人を擁するインドネシアでは、国内需要が拡大し、企業は生産ラインの拡充を活性化させています。これに伴って物流インフラの必要性が高まり、物流倉庫に対する新たな需要が生まれています。そのような市場環境に着目し、2015年6月、現地パートナーと共同で当工業団地内に約2.5万m²のマルチテナント型賃貸物流センターの開発に着手しました。同センターは、高速道路へのアクセスに優れ、生産から物流にいたる各施設を同工業団地内で提供できる強みを有しています。今後、日系企業や海外企業へ誘致活動を推進し、インドネシアの経済成長を支える社会インフラの構築を目指していきます。



総開発面積*

1,450 ha

(2015年3月31日現在)

※ 予定地含む



日本発祥の住宅開発技術をASEAN諸国へ



Daiwa House®

大和ハウスグループ

大和ハウス工業(株)



Daiwa House®

Malaysia

Daiwa House Malaysia Sdn. Bhd.



マレーシアでは、2012年から駐在員事務所を設置し、マレーシアの風土に合った工業化住宅の研究開発を行ってきました。その一環として2014年、現地にモデルハウスを建設、工業化による短工期の実現や、安定した品質の確保などが高い評価を得ています。

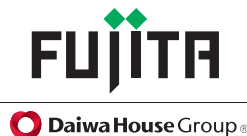
そして2015年よりマレーシア最南部、ジョホール州の開発地Sunway Iskandar (総面積727ha)にて、総戸数約100戸(土地面積約5.3ha)の戸建住宅開発・販売プロジェクトを開始します。このプロジェクトは、当社子会社Daiwa House Malaysiaと、マレーシア大手デベロッパーのSunwayグループによる合併会社Daiwa Sunway Developmentにより住宅の開発・販売を進めます。

Sunway 社がプロジェクトを進めるSunway Iskandarは、マレーシアが国家プロジェクトとして進めるイスカダール開発計画のひとつであり、シンガポールに隣接した法人税免税等の特別規制緩和エリアに位置します。将来はオフィス、商業施設、リゾート施設、病院、学校などを含む総合都市開発が計画されています。

2015年3月タイのバンコク、フィリピンのマニラにそれぞれ駐在員事務所を開設。マレーシアをはじめとして今後も安定した成長が期待できるASEAN諸国への投資を加速していきます。



各国で多様な事業を展開し、海外事業規模を拡大する



(株)フジタ

フジタは、メキシコ、韓国、台湾、香港、ベトナムなど各国で建設請負事業を展開しています。中でも日系建設会社の進出が少ないメキシコ・中南米地域においてフジタの事業は長い歴史を有しています。特に、最近ではメキシコにおいて2011年から活発化した日系自動車産業の工場建設投資案件に対して、当社の積極的な対応が功を奏し、自動車関連サプライヤー各社から発注が増加し、日系建設会社としてトップシェアを有しています。

また、メキシコでは新たな取り組みとして、需要の増加が見込まれる環境エンジニアリング事業の展開を目指しており、生産プラントにおける水の供給・排水処理の事業会社を設立し、サービスの提供を開始しました。

さらに、インドでは、日系企業の進出増加に対応すべく、新たに西部のグジャラートに事務所を開設しました。東部のチェンナイでも、フジタとして初めて日本政府無償援助案件である小児病院建設工事を受注するなど、事業の多角的な拡大に努めています。

一方、マレーシアでは、関係会社であるフジタマレーシアが鉄道インフラ案件を受注し、2016年の完成に向け施工を進めています。また、2013年12月にはミャンマーに現地事務所を開設、インフラ整備や日系企業の進出に対応するための施工体制の構築に取り組んでいます。



Presidents of Principal Group Companies

主要グループ会社社長



宝業大和工業化住宅製造有限公司
王 榮標



大和房屋(蘇州)房地產開發有限公司
大和房屋(無錫)房地產開發有限公司
奥野 博昭



Daiwa House Guam Co., Ltd.
土肥 政男



Daiwa House Vietnam Co., Ltd.
Daiwa House Real Estate Development Co., Ltd.
廣森 隆樹



大和事務処理中心(大連)有限公司
李 仁庚



Daiwa House Texas Inc.
脇田 健



Daiwa House Australia Pty Ltd
恵藤 英郎



Daiwa House Malaysia Sdn. Bhd.
宇杉 大介



大和房屋(常州)房地產開發有限公司
大和宝業(無錫)物業管理有限公司
于 穎



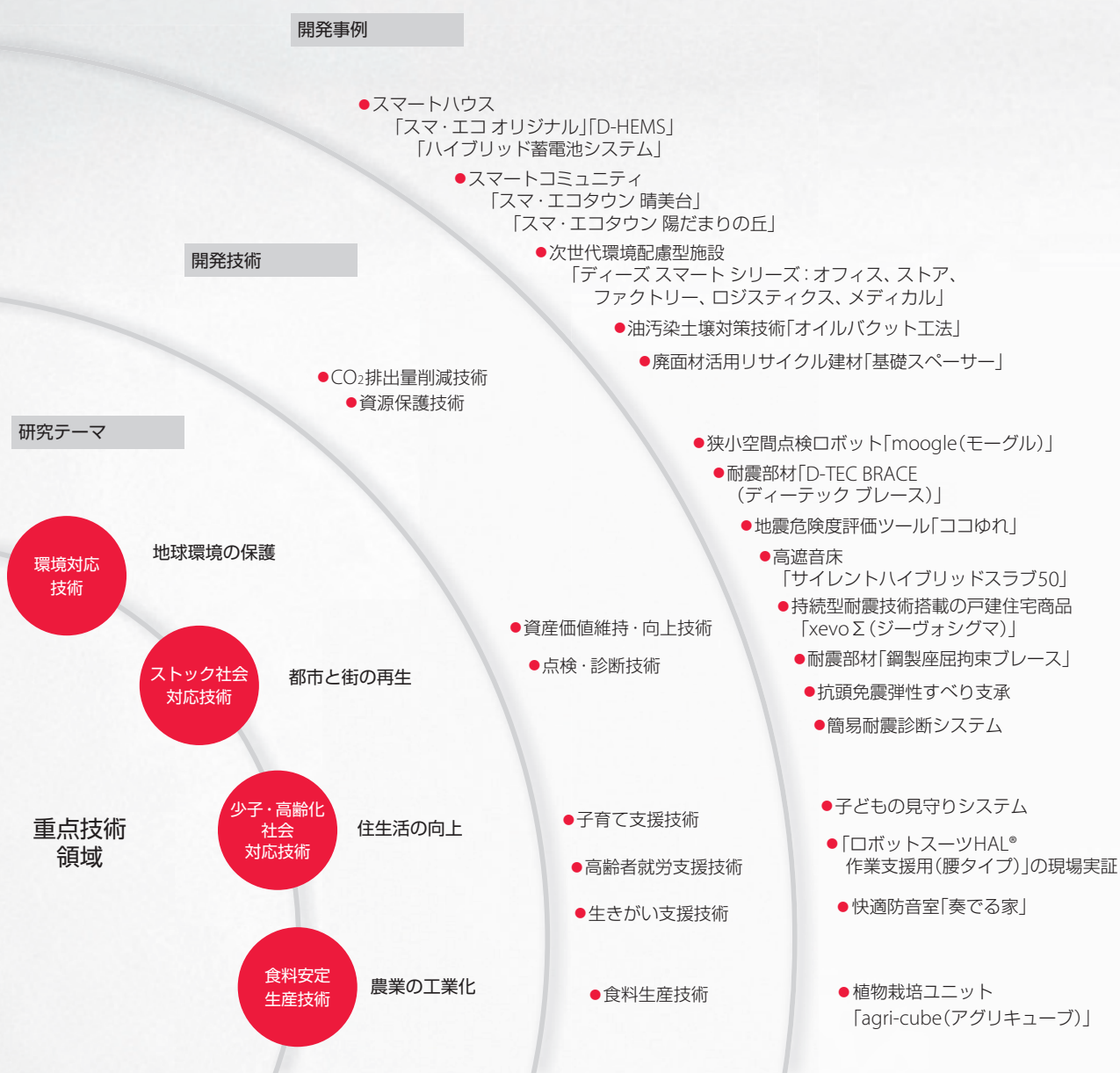
藤田(中国)建設工程有限公司
君島 誠司

Research & Development

研究開発

大和ハウスグループは、未来の社会に必要とされる新しい価値の提供と持続可能な社会の実現に向け、世の中の多くの人々に必要とされる商品・サービスを提供するために、次世代技術の研究開発に取り組んでいます。

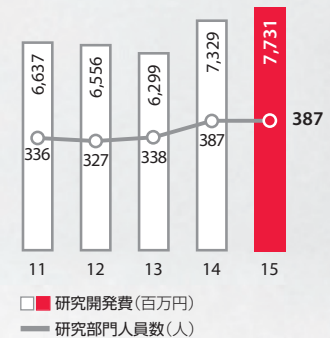
重点技術領域の研究テーマと取り組み





総合技術研究所

研究開発費と研究部門人員数



研究開発の取り組み

当社の研究開発拠点である総合技術研究所は、「環境共生」を研究開発の基本テーマとして掲げ、1994年に設立されました。現在は、温暖化やエネルギー資源の不足、自然災害、高齢化など、社会が直面するさまざまな課題に対して研究活動を進め、新たな価値の創造に挑戦し続けています。

2014年度の成果としては、スマートハウスの要素技術として「ハイブリッド蓄電池システム」を開発しました。家庭で使用する電力は交流ですが、太陽電池が発電する電力、蓄電池が蓄める電力は直流のため、従来は交流に変換するパワーコンディショナーが機器ごとに必要でした。「ハイブリッド蓄電池システム」は、太陽電池と蓄電池の双方にひとつのパワーコンディショナーで対応できるため、低価格に抑えるとともに変換によるエネルギーロスを削減できます。このほかに、主に物流施設を対象とした、経済的かつ合理的な免震構造を実現する「抗頭免震弾性すべり支承」を、他社と共同で開発しました。

産学連携による取り組み

産学連携の取り組みとして、当社と立命館大学は、鉱物油で汚染された土壌の浄化工法として日本で初めて活性炭と油分解菌※1を組み合わせた「オイルバクト(OIL BACT)工法※2」を開発しました。これは、ガソリンスタンド跡地や工場跡地等で油臭・油膜を1時間で解消した上で、油を分解できる画期的な油汚染土壌対策工法です。また、通常利用される「土壌入れ替え」と比較しても、コスト削減やCO₂排出量の低減に貢献します。当社では、本工法の開発により、ガソリンスタンド跡地や工場跡地の油汚染対策など、流通店舗事業などで本工法を積極的に活用し、環境と企業収益の両立を目指します。

※1 油を食べる微生物で、これを用いた油汚染土壌のバイオ浄化は安価で環境負荷が低いことが特長である一方、油の分解(油臭・油膜の解消)に時間がかかる。

※2 OIL BACT=Bioremediation(バイオ浄化) and Activated Carbon(活性炭) Technique(技術) for Oil contamination(油汚染)。

グループシナジーで新たな可能性を追求する

当社とフジタは双方が持つ強みを最大限に活かす取り組みとして、2013年に大和ハウス・フジタ委員会を発足し、事業や購買、管理など5つの分科会を立ち上げました。中でも技術分科会では、お互いの保有技術や研究員・研究施設といった経営資源を共同活用することで、技術開発力の向上や効率化、人財育成に向けた活動を開始しました。

研究開発面では、主に両社の強みを活かせる物流施設などの非住宅部門における躯体や環境対応技術の開発に取り組みました。また、人財育成面では、技術人財交流をはじめ、各社での技術研修や技術発表会などへの参加を通じて、技術提案力の向上や技術者のスキルアップに取り組みました。このほか、ダイバーシティ推進の一環として、各社の女性技術者が参加する技術部門女性ネットワークを立ち上げ、女性技術者間のネットワークの構築やモチベーションの向上を図っています。

成果を強みにさらなる成長を目指す

2014年2月、シナジー開発第1弾となる中低層(3階から4階建)建築物に適用可能な耐震部材「鋼製座屈拘束ブレース」を共同開発したのを皮切りに、これまでに振動解析ソフトや基礎梁工法など、さまざまな技術を開発しました。これらの部材やソフト、工法はすでに各社の事業活動で実際に採用され、作業の効率化やコストダウン、提案営業の強化などに貢献しています。また、お客さまや実際の現場での声を基に、改良にも取り組んでいます。今後もグループの持つ資源を最大限に活用することにより、研究開発力を向上させ、新たな事業価値の創出を目指していきます。

各社の研究開発活動

フジタでは、フジタ技術センターにおいて、超高層RC技術や免震・制振技術などの「建築技術」、トンネル掘削での前方探査技術や災害現場でのニーズが高い無人化施工技術などの「土木技術」、大気・水質・土壌浄化技術や環境評価・シミュレーション技術などの「環境技術」の3つの分野で技術研究開発に取り組んでいます。

2014年度には、建築技術として引張力と圧縮力にも強い耐震部材「FIRSTブレース」(筋交い)の本格普及や、土木技術における成果として、覆工コンクリートの打ち込みから脱型、養生までの施工状況を“見える化”できるシステム「覆工ウォッチャー」を開発し、次世代型施工システムとして道路トンネル工事に適用しました。

また、環境面でも、気泡シールド工法において、シールド掘削中は緻密な気泡で切羽の安定を図り、掘削後の排出土は自然消泡性に優れた環境にやさしい気泡となる起泡剤「環境8号」シリーズ(環境8号、環境8号R)を開発しました。さらに、東日本大震災の復興事業における取り組みとして、福島県内の除染現場では、小型で機動性が高く、住宅街や狭い路地での除染作業に適用でき、濁度計と水中放射線測定器を併用設置することで、より精度高く安心な排水処理管理を可能とする可搬式の「水質監視型オンサイト除染排水処理システム」を開発しました。

そのほか、大和リースでは自走式立体駐車場建設を行っており、国土交通省などの公共機関より安全性の評価・検証を受けた認定品を開発しています。この認定品は、耐火被覆工事や防火区画が削減でき、施工コストの削減や施工期間の短縮化を図ることができます。



フジタ技術センター

知的財産

知的財産の取り組み

知的財産は企業経営になくしてはならないものと位置づけ、「競争優位性の確保」「競争秩序の維持」「知的財産権の活用」を理念に、知的財産活動を行っています。

事業を継続するための基盤や成長の手段として、新規の技術開発は必要不可欠です。その成果を迅速に権利化することで競争優位性の確保につとめるとともに、特許・商標の調査体制を整備して他社の知的財産を尊重し、競争秩序の維持を図っています。また、技術開発の成果である特許権にもとづく実施許諾を積極的に行い、知的財産権の活用を推進しています。そのほかに、従業員には、発明報奨金の支給、年間優秀発明発表会や発明コンクールの開催などを通じ、知的財産への意識の向上を図っています。

これらの取り組みの成果として、保有特許件数と国内特許出願件数は増加しており、当社の中核事業である建築分野に加え、農業や電気などの新規事業に関連する分野の出願の割合が上昇しています。

知的財産の管理体制

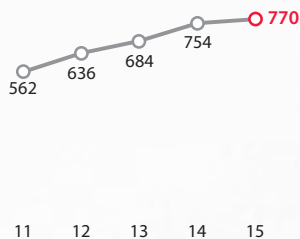
知的財産室

知的財産室は法務部に所属し、特許権・意匠権・商標権・著作権などの知的財産権に関する調査・権利化・管理を行うとともに、権利侵害や訴訟に対して、各事業部や技術部門と連携を取りながら対応しています。また、研究開発部門との緊密でスピードある連携が必要なことから、研究開発拠点である総合技術研究所にもスタッフが常駐しています。

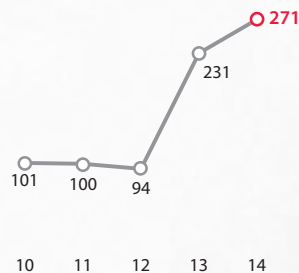
発明委員会

知的財産権に関する出願の可否・権利維持要否・実施許諾の可否・発明報奨金の支給などは、定期的に月1回開催される発明委員会で決定しています。委員長は技術本部長が務め、委員は研究開発・商品開発・生産の各部門長で構成されています。

保有特許件数
(件)



国内特許出願件数
(件)

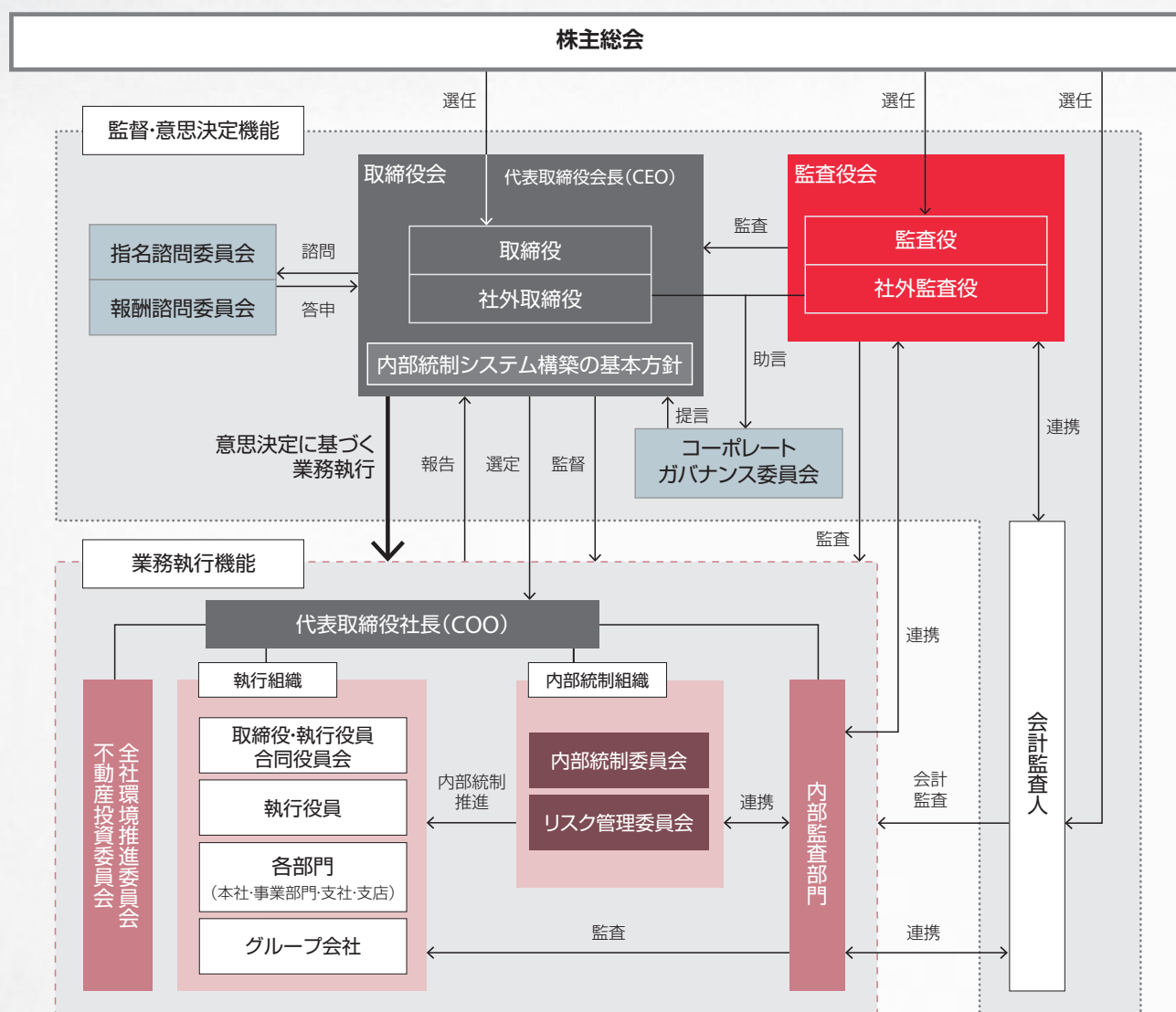


Corporate Governance

コーポレートガバナンス

当社は、社会に信頼される企業であり続けるため、コーポレートガバナンスを経営上の重要な課題と位置づけ、適確かつ迅速な意思決定・業務執行体制ならびに適正な監督・監視体制の構築を図るとともに、多様で長期的な視点に基づいたコーポレートガバナンス体制を構築することを基本姿勢としています。そして、経営ビジョンに掲げる「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、社会のニーズに応じた幅広い事業分野での事業展開・新規分野の開拓を進めることにより「社会的貢献」に取り組むとともに、上場企業として中長期的かつ安定的に資本コストを上回る経済的価値を生み出し、「株主価値創造」を図っています。当社は、この両面を高い水準で維持・向上させる最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に取り組んでいます。

コーポレートガバナンスの体制図



ガイドラインの制定

当社は、この基本方針のもと、具体的に取り組むべきことを明確にし、株主のみなさまへの説明責任を果たすため、「コーポレートガバナンスガイドライン」を制定しました。株主のみなさまとの目的を持った対話の実現に向けて、当ガイドラインを公表し、コーポレートガバナンスの実効性を高めていきます。

ガバナンス体制

当社は、機関設計として、監査役会設置会社を選択しています。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にするため、執行役員制度を採用し、意思決定・監督機能を取締役会およびその構成員である各取締役が担い、業務執行機能を執行役員が担っています。

社外役員の独立性

当社は、健全なる経営の監督・監視機能が企業経営の重要な要素と位置づけ、取締役会・監査役会それぞれにおいて社外役員を含めて構成し、各機関が監督・監視機能を果たすための体制を整備しています。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない立場からの意見・見識を経営判断に反映させることは、経営の透明性を高めるうえで重要であるとの認識から、社外役員は経営者から独立した立場の役員を複数名で選任することとしています。

独立性の基準・方針として、「社外役員の独立性判断基準」を定めており、2015年6月26日現在で社外役員6名のうち5名（社外取締役2名、社外監査役3名）を独立役員に指定しています。

コーポレートガバナンス強化の取り組み

1999	➤	リスク管理委員会の設置
2001	➤	経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年に短縮
2006	➤	J-SOX法対応プロジェクト室(現 J-SOX推進室)を発足
2007	➤	取締役と執行役員の役割・機能・職務などを明確化するため、執行役員制度を導入
2008	➤	不動産投資委員会の設置
2010	➤	全社環境推進委員会の設置
2012	➤	経営監督の実行性と意思決定の透明性の向上を図るため、社外取締役を選任 社外役員・代表取締役との意見交換会の設置(現コーポレートガバナンス委員会)
		コーポレートガバナンスガイドラインを制定
2015	➤	指名諮問委員会の設置 報酬諮問委員会の設置 内部統制委員会の設置

社外役員の機能・役割

社外取締役

木村 一義(2012年6月就任)〈独立役員〉
証券会社などにおける企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を活かすとともに、独立した立場から当社の経営を監督することを期待しています。

重森 豊(2012年6月就任)〈独立役員〉
生命保険会社、損害保険会社における企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を活かすとともに、独立した立場から当社の経営を監督することを期待しています。

社外監査役

飯田 和宏(2005年6月就任)
弁護士としての専門知識と企業法務に関する豊富な経験から、その経歴を通じて培った豊富な経験と幅広い見識を活かして、当社の監査を行うことを期待しています。

岩崎 輝一郎(2005年6月就任)〈独立役員〉
証券会社やコンサルティング会社における企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を活かして、独立した立場から当社の監査を行うことを期待しています。

桑野 幸徳(2008年6月就任)〈独立役員〉
大手電気メーカーなどにおける企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を活かして、独立した立場から当社の監査を行うことを期待しています。

織田 昌之助(2015年6月就任)〈独立役員〉
大手住宅設備機器メーカーにおける企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を活かして、独立した立場から当社の監査を行うことを期待しています。

会計監査および監査報酬

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、当社の会計監査業務は、有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員・業務執行社員3名が15名の補助者(公認会計士10名、その他5名)とともに担当しています。

業務執行社員の氏名と継続監査年数は以下の通りです。

東 誠一郎(継続監査年数 2年)
岡本 健一郎(継続監査年数 1年)
平田 英之 (継続監査年数 3年)

監査報酬の内容

監査証明業務に基づく報酬 268百万円(前年度 276百万円)
非監査業務に基づく報酬 31百万円(前年度 33百万円)

役員報酬

当社の役員報酬については、基本報酬部分と一時金部分(賞与)の2種類で構成し、株主総会で承認された報酬枠の範囲内において支給しています。基本報酬部分および一時金部分の決定方針と、2014年度における当社役員報酬は以下の通りです。

基本報酬部分

役員は役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づいて、当社の経営状況および従業員の給与水準も勘案し、固定報酬として支給しています。なお、退任時の慰労金は支給していません。

一時金部分(賞与)

当社が重点を置くべき項目(売上・利益などの定量的要素に加え、経営基盤強化などの定性的要素)を指標とし、総合的な考慮のもとに、支給の有無や支給額を決定しています。

役員報酬の内容

役員区分	基本報酬		賞与		報酬等の総額
	員数	支給額	員数	支給額	
取締役 (社外取締役を除く)	17名	729百万円	17名	648百万円	1,377百万円
監査役 (社外監査役を除く)	3名	55百万円	2名	31百万円	86百万円
社外役員	5名	60百万円	—	—	60百万円

注1 上記基本報酬の員数および支給額には、2014年6月27日開催の第75期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでいます。2015年3月末在籍員数は、取締役19名、監査役5名です。

注2 報酬限度額(役員賞与および使用人兼務役員に対する使用人分給与に該当する金額は含まず)
取締役:月額 70百万円
監査役:月額 12百万円

買収防衛

当社は、買収防衛策を導入していません。株主の視点を重視した経営体制を構築するとともに、企業の社会的責任を果たし、さらなる企業価値の向上に取り組んでいます。

情報開示

当社は、国内外の株主・投資家のみなさまをはじめとするすべてのステークホルダーとの長期的な信頼関係を構築するため、情報開示については、法定開示のみならず経営方針や財務情報、事業の取り組みのほか、その背景にある要因や経営環境など投資判断に必要な情報を、迅速、正確かつ公平に伝達することを情報開示の方針としています。

株主総会の活性化

議決権行使の促進を図るため、従来の書面投票に加え、電磁的方法による議決権の行使を可能としています。また、議決権行使に際し、十分な検討時間を確保できるように、招集通知の早期発送のほか、機関投資家向け議決権行使プラットフォームを採用しています。さらに、当社webサイトにて、招集通知全文および英訳(抜粋)を掲載するほか、株主総会での事業報告に映像を利用するなど視覚的な工夫も取り入れています。

監査役メッセージ

「凡事徹底」を貫き、社会に貢献し続ける企業グループへ

近年の好調な業績を背景に、大和ハウスグループに対する社会からの期待の高まりを感じています。企業の社会的責任が強まる中、当社グループはこの先も「社会の公器」として貢献し、期待され続けなくてはなりません。

当社の業務監査では、書面調査だけではなく、現場視察による面談を重視しており、2014年度は、労働問題(長時間労働)に重点を置いて取り組みました。連結子会社に対しては、連結経営管理部から一般的、概括的な状況の説明を受けています。中でも重要な子会社については、内部監査室と連携し、グループ会社の業務監査に同行して実地調査を行うとともに、決算状況・リスク管理状況のヒアリングやグループ常勤監査役研修会などを通して、連携とガバナンス強化を図っています。

企業は人財がすべてです。私はグループの全役職員が、「責任ある企業の一員」であることを自覚し、日常業務において社会規範に基づく公明正大な行動をとること、すなわち「凡事徹底」を意識して常に心掛けることが、非常に大切であると考えます。



常勤監査役

平田 憲治

各機関および委員会などの内容と構成メンバー

(2015年6月26日現在)

取締役・取締役会	構成メンバー	
取締役会は、最良のコーポレートガバナンスの構築を通じて企業理念の実現を目指し、その監督機能を発揮するとともに、公正な判断により最善の意思決定を行っています。また、法令、定款および「取締役会規則」で定められた重要事項を意思決定するとともに、取締役の職務執行を監督しています。そのほか、業務執行の機動性と柔軟性を高め、経営の活力を増大させるため、上記の重要事項以外の業務執行の意思決定を、取締役に委任しています。	取締役	17名
	社外取締役	2名
監査役・監査役会	構成メンバー	
監査役会は、取締役・執行役員の職務執行の監査、株主総会に提出する会計監査人の選任および解任、会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定、会計監査その他法令により定められた事項を実施しています。また、監査役会は、取締役・執行役員の職務執行の監査に必要な事項に関し、取締役、使用人および会計監査人から適時・適切に報告を受けるとともに、会計監査人および内部監査部門、社外取締役と必要な情報を共有するなど、監査の質の向上と効率的な監査の実現につとめています。	常勤監査役	2名
	非常勤監査役(社外)	4名

社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査、監査役監査、および会計監査との相互連携、ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、主に取締役会や合同役員会への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査および内部統制についての報告を受け、適宜必要な意見を述べることで可能な体制を構築し、経営の監督機能を強化しています。社外監査役については、常勤監査役と常に連携を取り、内部統制部門・会計監査人からの報告内容を含め経営の監視・監督に必要な情報を共有しています。また、監査役室は主要な監査結果について、社外監査役に報告しています。社外監査役は、これらの情報および主に取締役会や合同役員会などへの出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査および内部統制についての報告を受け、必要な意見を述べています。

ボード委員会

当社は、執行役員を兼務する取締役により取締役会のマネジメント機能を推進するとともに、独立社外取締役および監査役・監査役会を中心としたモニタリング機能を働かせる機関設計としています。加えて、任意的に委員会を設置することによって取締役会の透明性を高め、業務執行機能と監督機能のバランスを備えたハイブリッド型のボードを構成し、企業の自律機能を高めます。(各ボード委員会は、コーポレートガバナンス・コードの適用に伴い、2015年度より新たに設置します。)

指名諮問委員会

委員長：独立社外取締役

指名諮問委員会は、取締役の選解任に関する株主総会の議案の内容および各取締役の評価について、代表取締役から説明を受け、妥当性を協議し意見を述べることで、各取締役の指名に係る客観性を確保します。また、指名諮問委員会は、独立性・中立性

のある社外取締役を選任するために「社外役員の独立性判断基準」を定め、原則として、社外取締役は当該基準を充足するものを選任します。

報酬諮問委員会

委員長：独立社外取締役

報酬諮問委員会は、取締役・執行役員の報酬等の内容に係る決定に関する方針および個人別の報酬等の内容について諮問を受け、意見を述べることで、各取締役の報酬に係る機能の客観性を確保します。また、客観性の確保のため、社外の調査データなどを積極的に活用しながら、報酬等の決定プロセスの妥当性についても審議します。

コーポレートガバナンス委員会

コーポレートガバナンス委員会は、社外取締役、社外監査役、常勤監査役ならびに、CEO、COO、CFO、代表取締役で構成し、コーポレートガバナンスや企業経営全般に関するビジョン・戦略などについて、多様で長期的な視点に基づく意見交換を行っています。当委員会は、社外取締役と社外監査役が有する知見・見識を存分に企業経営に取り込むことによって、「より良い企業」を目指し、中長期の企業価値向上を目的として開催しています。

業務執行に係る委員会

当社は、執行役員の業務執行に資するため、次のとおり業務執行に係る委員会を設置し、取締役会にて意思決定された業務を適確かつ迅速に執行します。

合同役員会

議長：代表取締役社長(COO)

当社は、取締役会と執行役員、それぞれが職務の責任を果たすとともに、相互に意思疎通を図り、取締役会で意思決定された事項を適切に執行するため、取締役と執行役員の合議体「合同役員会」を設置しています。

内部統制委員会

統括責任者：代表取締役社長(COO)、委員長：経営管理本部長

当社は、2015年5月施行の会社法改正に伴い、「内部統制システム構築の基本方針」を改定しました。取締役会は、「内部統制システム構築の基本方針」の定めに則った適切な内部統制の実施のため、「内部統制委員会」を設置し、その運用状況の報告を求め、監督します。

リスク管理委員会

委員長：経営管理本部長

当社は、当社グループの経営に係るリスクの発生の予防・抑制、リスク発生後の損失の軽減およびそれらを行うためのリスク管理システムを構築・維持する組織として、「リスク管理委員会」を設置しています。

不動産投資委員会

委員長：代表取締役社長(COO)

当社は、不動産開発投資事業における資本の合理的かつ効果的な投資の意思決定に資するため、事業性およびリスクを評価するための「不動産投資委員会」を設置しています。

全社環境推進委員会

統括責任者：代表取締役社長(COO)、委員長：環境担当役員

当社は、当社が自然資本に関して果たすべき社会的責任と役割を環境理念に基づき実現するため、当社が取り組むべき環境活動の基本的事項について審議決定し、全社の環境活動を指示・統括する機関として、「全社環境推進委員会」を設置しています。

内部統制

内部統制システム構築の基本方針(平成27年4月15日改定)

当社の業務を執行する者(以下、「執行役員」という)及び執行役員を監督する者(以下、「取締役」という)は、その職責の中核として、大和ハウスグループ(当社及びその子会社(会社法2条3号に定めるもの))全体の内部統制を担う。さらに、取締役と執行役員を兼務する者は、自らが二つの職責を担うことを自覚し、それぞれの権能を適切に行使して、内部統制システムの構築・運用に尽力する。

以上の体制を前提に、代表取締役を含めた大和ハウスグループの全役職員を統制することを決意するとともに、全役職員各自が内部統制システムの担い手であることを表明すべく、本基本方針を確定する。

1 役職員の業務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを決意し、『大和ハウスグループ企業倫理綱領』を制定する。代表取締役は、その精神を大和ハウスグループの役職員に伝え自ら率先垂範するとともに、次の体制を構築する。

- ① 執行役員の中からコンプライアンス統括責任者を選任し、大和ハウスグループの横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。
- ② 各部門にコンプライアンス責任者を配置し、各部門固有のコンプライアンス上の問題を分析し、その対策を具体化するとともに、関連する規程の制定及び改正並びに必要なコンプライアンス教育を実施する。
- ③ 取締役、執行役員、監査役及びコンプライアンス責任者は、コンプライアンス上の問題を発見した場合はすみやかにコンプライアンス統括責任者に報告する。
- ④ コンプライアンスに関する情報を集約するためのヘルプラインを設置し、当該ヘルプラインへの通報内容を調査した上で、再発防止策を担当部門と協議・決定する。
- ⑤ 職員の業務プロセスの監査を行う部門を設置し、法令及び規程等に則った業務の実現に努める。

- ⑥ 関連部門は、日頃から連携し、大和ハウスグループのコンプライアンス体制及びコンプライアンス上の問題の有無の調査に努める。
- ⑦ 懲罰に関する規程を制定し、役職員の法令及び定款違反等の行為について適正に処分を行う。
- ⑧ 役職員は、適正に業務を遂行しているかどうかを自主チェックするとともに、他の役職員の業務遂行を常時監督する。

2 役職員の業務に関する情報の保存及び管理に関する体制

当社は、執行役員の中から、役職員の業務に関する情報の保存及び管理の統括責任者を選任し、次の体制を構築する。

- ① 業務に関する情報は、基幹システム又は文書により、保存及び管理する。
- ② 取締役、執行役員及び監査役は、常時、これらの情報を閲覧できるものとする。

3 リスク管理体制

当社は、大和ハウスグループの横断的なリスク管理体制の整備及びリスクの予防のため、必要な規程を制定した上で、次の体制を構築する。

- ① 執行役員の中からリスクマネジメント統括責任者を選任する。
- ② リスクマネジメント統括責任者は、大和ハウスグループのリスク管理体制を整備するとともに、リスクを予防するための施策を実施する職責を担う。
- ③ 各部門にリスク管理責任者を配置し、各部門において継続的にリスクを監視するとともに、大和ハウスグループはもちろん、他社で発生した重大な不祥事・事故についても、すみやかに周知し、必要な教育を実施する。
- ④ リスク管理委員会を設置し、定期的に②③の体制整備の進捗状況を把握するとともに、具体的な個別事案の検証を通じて全社的体制の改善を行う。
- ⑤ 各部門の日常的なリスク管理の状況を監査する部門を設置する。
- ⑥ リスク管理に関する事項を定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。
- ⑦ 会社に発生した、又は発生するおそれのあるリスクを発見した役職員が直接リスク管理委員会に連絡するためのヘルプラインを設置する。
- ⑧ 反社会的勢力との関係を遮断し、毅然とした態度で組織的に対応する。

4 役職員の業務を効率化するための体制

当社は、役職員の業務を効率化させるため、次の体制を整備する。

- ① 担当部門が実施すべき具体的な施策及び職務権限の分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。

- ② 稟議に関する規程を制定し、決裁体制の明確化・迅速化を図る。
- ③ 電子稟議等のITシステムを積極的に活用することにより、役職員の業務の効率化を図るとともに、他の役職員との情報共有及び意思連絡を迅速化・簡易化する。

5 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、執行役員の中から、大和ハウスグループの業務の適正を確保するための統括責任者を選任し、子会社(以下、「グループ会社」という)の規模・特性等に応じて次の体制を構築する。

- ① 企業集団全体の情報の保存及び管理を適切に行うため、グループ会社に対し、業務執行に関する事項の報告を求めることができる。
- ② 統括責任者は、グループ会社の内部統制の状況について、必要の都度、取締役会に報告する。
- ③ グループ会社内に、リスク管理をはじめとする内部統制システムの立案・運用機関を設置させ、その議事について当社への報告を求めるとともに、必要に応じて改善策を指導する。
- ④ 各部門は、関連するグループ会社と連携し、当該グループ会社の内部統制の状況を把握した上で、必要に応じて改善策を指導する。
- ⑤ 当社は、グループ会社の業務執行者の自律的な経営を尊重する。但し、当社が指定する事項については、当社に報告し、当社の意見を求めなければならない。
- ⑥ グループ会社に対する内部監査を実施する。
- ⑦ グループ会社に対し、当社に設置されているヘルプラインの存在及び利用方法等を周知する。

6

監査が効果的に行われるための体制

当社は、監査役による監査が効果的に行われることを確保するために、次の体制を構築する。

(1) 監査役の補助に関する体制

- ① 監査役を補助する部門を設置し、監査役の求めにより専属の職員(以下、「監査役補助者」という)を配置する。
- ② 監査役会は、監査役補助者の人事異動について、事前に人事担当執行役員より報告を受けるとともに、必要がある場合には、理由を付してその変更を人事担当執行役員に申し入れることができる。
- ③ 監査役補助者を懲戒に処する場合には、人事担当執行役員はあらかじめ監査役会の承諾を得る。
- ④ 監査役補助者は、その業務を遂行するにあたって、監査役の指揮・命令にのみ服する。

(2) 監査役への報告体制

- ① 当社の執行役員及び取締役は、監査役から報告を求められた場合には、直ちに書面で又はやむを得ない場合には口頭で報告する。
- ② グループ会社の業務執行者及び監査・監督者は、当社の監査役から報告を求められた場合には、直ちに書面で又はやむを得ない場合には口頭で報告する。
- ③ 大和ハウスグループの職員は、当社の監査役に報告する必要があると判断した場合には、直接又は間接的に、当社の監査役に報告することができる。
- ④ 報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けることがないよう、規程等を整備する。

(3) 監査費用等に関する体制

監査役の監査業務を抑制することのないよう、監査費用等の処理方針を明確化する。

(4) 監査が効果的に行われるためのその他の体制

- ① 監査役は、内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めることができる。
- ② 監査役は、取締役会、経営会議及びリスク管理委員会等の重要な会議に出席し、必要に応じて説明及び関係資料の提示を求めることができる。
- ③ 監査役会及び監査役は、代表取締役、会計監査人それぞれとの間で随時、意見交換を実施できる。
- ④ 監査役会は、必要に応じて専門の弁護士、会計士を雇用し、監査業務に関する助言を受けることができる。

財務報告にかかる内部統制

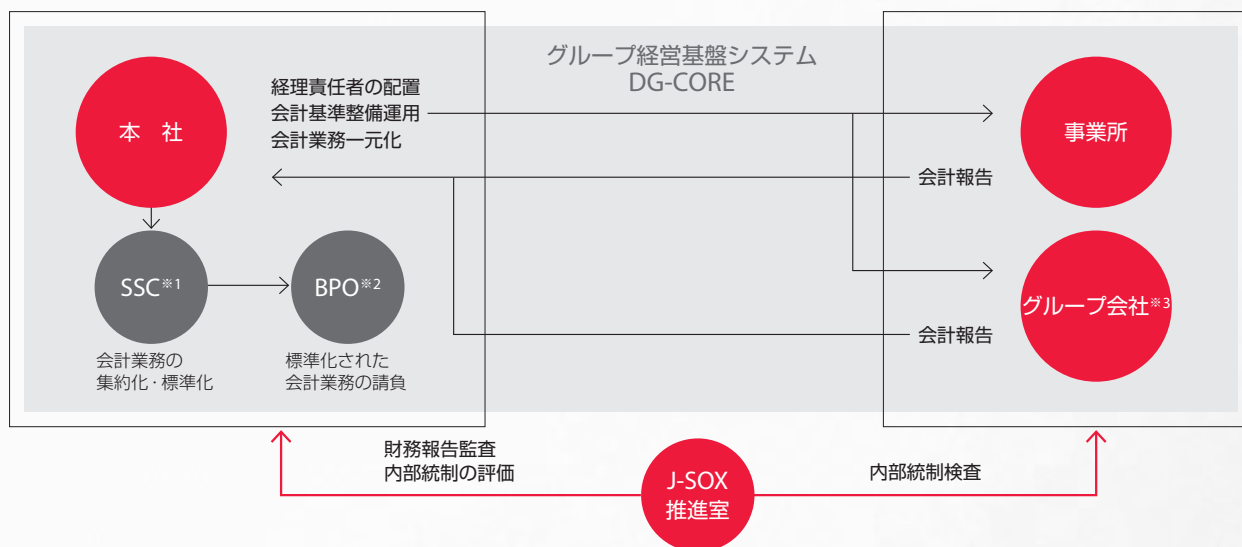
財務報告にかかる内部統制の評価および監査の基準（J-SOX法）への対応としては、専門部署のJ-SOX推進室を中心に、一般に公正妥当と認められる評価基準に準拠した内部統制を整備・運用しています。

内部統制の評価は、全社的な内部統制の整備および運用を評価し、対象となる業務プロセスを分析した上で財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、その要点について内部統制の基本的要素が機能しているかを評価しています。評価範囲は、当社ならびに連結子会社、持分法適用関連会社を対象として、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から決定しています。業務プロセスにかかる評価範囲は、連結売上高を指標に概ね3分の2を基準として重要な事業拠点を選定し、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目「売上高」「完成工事未収入金」

「たな卸資産」に関連する業務プロセスを対象としています。さらに、財務報告への影響を勘案し、見積りや予測を伴う重要な勘定科目にかかる業務プロセスについても、個別に評価しています。

2014年度は、グループ会社15社に対し内部統制検査を実施したほか、新たにJ-SOX推進室によるシステム監査を開始し、グループ会社12社で実施しました。これは、会計システムにおけるIT利用状況の監査や管理レベル向上へのアドバイスを行うもので、今後も対象範囲を広げて実施していきます。また、人事・会計面におけるグループ経営基盤システムDG-COREは、2015年3月末現在で売上高の7割超を占めるグループ会社への導入が完了しました。今後は、共通システムの利点を活かしたより効率的な活用を目指します。

財務報告にかかる内部統制(概略)



※1 SSC: シェアード・サービス・センター

※2 BPO: ビジネス・プロセス・アウトソーシング

※3 2015年3月末時点の対象グループ会社数は23社











サステナビリティ経営 140

CSR自己評価指標
テーマ別の得点結果と目標数値 142

人権 144

労働慣行 146

環境 150

公正な事業慣行 154

消費者課題 155

コミュニティへの参画および
コミュニティの発展 156

組織統治 158



Sustainability Management

サステナビリティ経営

大和ハウスグループは、「共創共生」の姿勢を持ち続け、誠実に社会と向き合うことが大切であると考えています。こうした考えのもと、事業活動とCSRは一体であるとし、社会性・環境性・経済性の3つの側面から、バランスのとれた事業活動を展開することを意識しています。同時に、ステークホルダーと誠実に向き合い、企業市民として社会の要請に応え続け、持続的な成長を目指します。

大和ハウスグループのCSR指針

1

事業を通じた社会貢献

独自技術・ノウハウにより事業を通じて社会に貢献する。



明日不可欠の(アスフカケツノ)事業



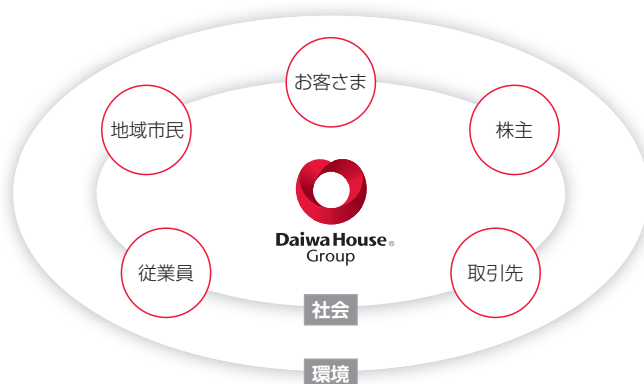
2

ステークホルダーとの共創共生

ステークホルダー(利害関係者)との関わりや対話を通じて当社に対する要請を理解し、企業市民としてそれに応えるように努める。



ステークホルダーとの共創共生



3

グループ社員一人ひとりの行動規範

企業倫理・人権・コンプライアンスの確立に努める。



大和ハウスグループ企業倫理綱領



お客さまと共に
コンプライアンスと共に
職場と共に
ビジネスパートナーと共に

環境と共に
社会と共に
人権の尊重

CSR経営／CSR自己評価指標8テーマ18課題

当社グループは、企業理念に基づきCSR経営に取り組んでおり、独自のマネジメントシステム「CSR自己評価指標」を運用しています。2011年度にISO26000を参考にし、ステークホルダーミーティングを通じて重点課題を抽出し、8テーマ18課題40指標を策定。これにより、CSR経営の推進と改善につとめています。

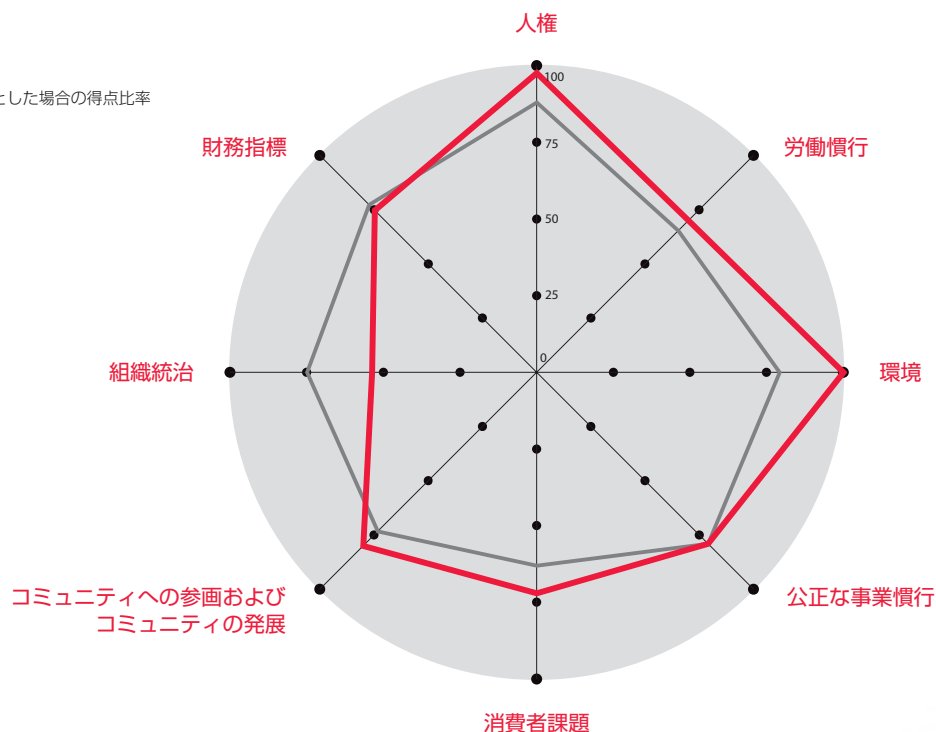
人権 ・人権に関わる苦情の解決 ・差別の撤廃と平等な機会の提供	労働慣行 ・安全かつ健康的に働くことのできる職場 ・人財の育成	環境 ・環境汚染の予防 ・CO₂排出削減、および地球温暖化への対応	公正な事業慣行 ・公正な競争 ・取引先および利用者に対する、責任ある行動の推進
消費者課題 ・製品利用時における安全の保護 ・製品販売後のサービス、苦情対応	コミュニティへの参画およびコミュニティの発展 ・地元地域発展のための積極的な関わりや連携 ・地元地域発展のための投資	組織統治 ・透明性 ・倫理的行動 ・ステークホルダーエンゲージメント ・法の支配の尊重 ・社会的責任の理解	財務指標 ・収益性／成長性／安全性

テーマ別得点比率※

— 2014年度実績

— 2013年度実績

※ 各分野の満点を100とした場合の得点比率



CSR自己評価指標 テーマ別の得点結果と目標数値

人権

社会的課題	具体的指標	2014年度		2015年度
		目標	実績	目標
人権に関わる苦情の解決	企業倫理・人権ヘルプラインへの相談対応(解決率)	20点	22点	20点
	企業倫理・人権ヘルプラインの周知率	25点	25点	25点
差別の撤廃と平等な 機会の提供	人権啓発活動	25点	25点	25点
	障がい者雇用率	25点	25点	25点
	女性管理職比率(目標達成率)*	—	25点	—

※ 2015年度目標の1.5%を100%としたときの翌年度の4月1日現在における達成率。

労働慣行

社会的課題	具体的指標	2014年度		2015年度
		目標	実績	目標
安全かつ健康的に 働くことのできる職場	労災件数(施工現場)〈前年度増減率〉	25点	0点	25点
	有給休暇取得率	20点	20点	25点
	従業員満足度調査※1	—	20点	25点
人財の育成	若年層の資格取得率	25点	25点	25点
	全社教育研修、従業員1人当たりの受講回数	25点	25点	25点
	経営幹部候補者の外部評価(一定以上の評価取得者数)※2	—	15点	—

※1 2014年度より調査を見直し、「仕事に対するモチベーションの高さ」に変更。

※2 2013年度より制度変更により目標値は非公開。具体的指標を見直す。

環境

社会的課題	具体的指標	2014年度		2015年度
		目標	実績	目標
環境汚染の予防	売上高当たり建設廃棄物排出量の2012年度比削減率	—	25点	25点
	施工面積当たり建設廃棄物排出量の2012年度比削減率	—	25点	25点
CO ₂ 排出削減、 および地球温暖化への対応	CO ₂ 削減貢献量	—	25点	25点
	売上高当たりCO ₂ 排出量の2005年度比削減率	—	25点	25点
	生物多様性自主基準(開発)適合率	—	25点	25点

公正な事業慣行

社会的課題	具体的指標	2014年度		2015年度
		目標	実績	目標
公正な競争	取引先からの下請法に関する通報対応(解決率)	25点	25点	25点
	当社社員の行動に関する取引先アンケート調査	17点	16点	17点
取引先および利用者に対する、 責任ある行動の推進	取引先、および購買業務の自社基準に基づく管理・改善状況	23点	21点	23点
	取引先に対する契約業務に関する自社基準に基づく適正度	18点	17点	18点



各指標の目標・実績欄における点数は、実数を当社の評価方法に従い点数化したものです。算出できない項目は、2014年度実績の得点を15点(満点の60%)としています。

消費者課題

社会的課題	具体的指標	2014年度		2015年度
		目標	実績	目標
製品利用時における 安全の保護	耐震性能(住宅)〈最高等級取得率〉	23点	23点	23点
	製品の性能・仕様に関する、特別点検の実施率*	25点	10点	25点
製品販売後のサービス、 苦情対応	戸建住宅オーナーさま満足度	25点	24点	25点
	集合住宅オーナーさま満足度	25点	15点	25点

※ 実施完了率(特別点検完了数/特別点検対象物件数)が80%未満の場合の配点を0点とする。

コミュニティ への参画および コミュニティの 発展

社会的課題	具体的指標	2014年度		2015年度
		目標	実績	目標
地元地域発展のための 積極的な関わりや連携	社会貢献活動	25点	25点	25点
	NPO・NGO協働機会	25点	25点	25点
	地域組織との協力機会	25点	25点	25点
	社会貢献活動費用	25点	25点	25点
地元地域発展のための投資	寄付・募金活動(従業員参加率)	25点	5点	10点
	ボランティア休暇取得率	25点	15点	25点

組織統治

社会的課題	具体的指標	2014年度		2015年度
		目標	実績	目標
透明性	アニュアルレポート外部評価	25点	25点	25点
	CSRレポート外部評価*	—	15点	—
	IRサイト外部評価	15点	0点	15点
倫理的行動	社内CSR意識調査	—	18点	—
ステークホルダー エンゲージメント	ステークホルダーミーティング(参加者満足度)	20点	16点	20点
法の支配の尊重	全社倫理・コンプライアンス研修、 従業員1人当たりの受講回数	25点	5点	10点
社会的責任の理解	CSRレポートにおけるGRIガイドライン対応率	19点	15点	19点

※ 2012年度より採用していた外部評価制度が廃止となったため、具体的指標または、評価方法を見直す。

財務指標

社会的課題	具体的指標	2014年度		2015年度
		目標	実績	目標
	収益性 ^{※1}	19点	18点	19点
	成長性 ^{※2}	18点	13点	18点
	安全性 ^{※3}	25点	25点	25点

※1 過去3年の総資本営業利益率と売上高営業利益率の平均をもとに点数化。

※2 過去3年の売上高、営業活動によるキャッシュ・フローの年平均成長率をもとに点数化。

※3 金利負担能力比率(税引前利益と支払利息の合計を支払利息で除した数値)をもとに点数化。

人権

大和ハウスグループは、企業倫理綱領に「人権の尊重」を定め、全従業員に基本的人権への正しい理解と適切な対応を求めています。さらに、人権啓発を通して目指す姿を共有するため、2015年4月に人権啓発ビジョンを制定。「常に公正で公平な対応の実践」に向けて、人権啓発活動を推進しています。

人権尊重の基本方針

当社グループは、企業倫理綱領で「人権の尊重」を定めており、「あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重し、人種・国籍・民族・性別・信条・社会的身分などを理由とした、一切の差別を行いません」と謳っています。また、当社では「世界人権宣言」の原則を支持し、お客さま・取引先・従業員をはじめとした、さまざまなステークホルダーのみなさまの尊厳と基本的人権を尊重し、事業を行うこととしています。そのほかに、人権を尊重する企業の責任として、1年に1回社長名で

▶主要評価指標

企業倫理・人権ヘルプライン解決率	86.2%
人権研修受講者率※	116.2%
人権実態調査回答率※	67.5%

※ グループ25社

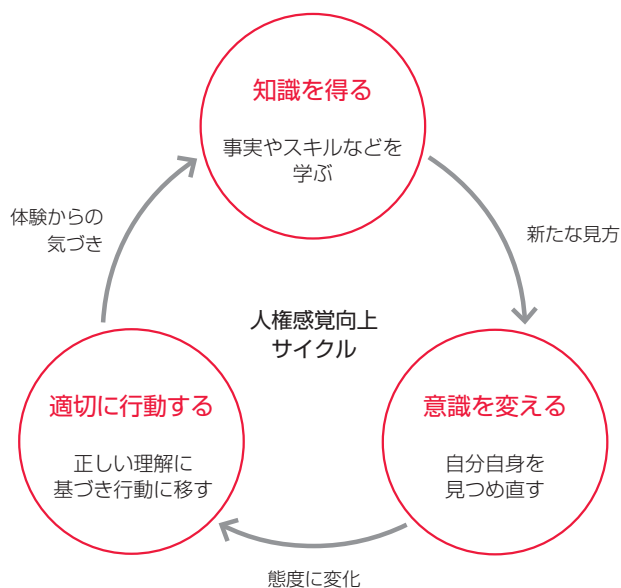
「人権啓発活動方針」を出しています。全従業員がその方針の意義や方向性、そして果たすべき役割を理解して、行動に移すようにしています。

また、当社グループは創業60周年の節目を機に、目指す姿と方向性を共有するため、「人権啓発ビジョン」を制定しました。目指す姿に近づいて、ステークホルダーのみなさまにより良い影響を与えていけるよう、下記の人権感覚向上サイクルの実践につとめていきます。

私たちの人権啓発ビジョン

常に公正で公平な対応の実践

私たちは、目指す姿に近づくために、人権啓発をはじめ、さまざまな機会を通して、能動的に学習し、自らの人権感覚を高めます。



人権尊重への取り組み

当社グループは、「人権啓発活動方針」のもと、さまざまな人権啓発活動に取り組んでいます。その一環として、従業員の人権への意識や実態を把握するため、4年ごとに実態調査を行っており、2013年にはグループ会社28社に対して実施し、14,814件の回答がありました。この結果を分析して、1社ごとに問題点や課題を明記した「フィードバックシート」を作成し、翌年以降の対策に活用しています。

また、当社では全従業員に対して、年2回以上の人権啓発研修を実施しています。研修後は、全受講者の研修レポートを本社CSR部人権啓発室が回収・確認し、一人ひとりに回答して、意識の啓発につとめています。このほかに、従業員の意識啓発のため、社内報「人権のひろば」を2カ月ごとに発行し、当社グループのイントラネットに掲載して、多くの従業員が閲覧しています。海外拠点においても、課題となっている人権問題を確認しており、アンケートを通して海外における人権リスクを特定し、今後研修を実施していく予定です。



人権啓発研修の講義



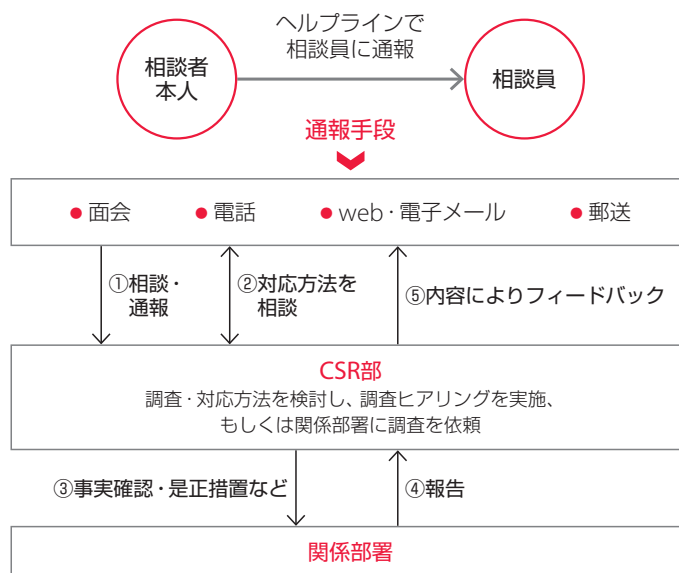
高齢障がい者体験型人権啓発研修
(シニアボーズを装着した高齢者の疑似体験)

企業倫理・人権ヘルプラインの運用

当社グループは、2004年から雇用形態に関わらずグループ全従業員が利用できる内部通報・相談窓口と内部通報者保護規程の運用を開始しています。2012年に「企業倫理・人権ヘルプライン」と改名し、内部通報だけでなく職場や人権の問題など、さまざまな通報・相談を受け付け、問題の早期発見・解決を図っています。

2014年度は職場環境に関する問題を中心に、175件の通報・相談が寄せられました。解決にあたってはできる限り相談者の意向を尊重し、ケースによっては関係者のヒアリングなどの事実確認を実施したうえで、是正措置として行為者への懲罰や直接指導などを行っています。また、解決後も相談者が報復行為を受けていないか、対応後の改善が図られているかなどの状況を確認し、相談者の保護にもつとめています。さらに、再発防止に向けて、事業所相談担当者など関連部門との情報共有を図り、リスクの周知徹底や研修での注意喚起を行っています。

企業倫理・人権ヘルプライン体制図



労働慣行

従業員が安心して働ける職場環境を提供するため、公正な評価に基づく雇用関係のもと、健康と安全に配慮した労働環境の充実に取り組んでいます。また、「人財」こそ最大の資産であると考え、教育・研修体制の充実を図るとともに、多様な働き方を可能にする「ダイバーシティ」を積極的に推進しています。

▶主要評価指標

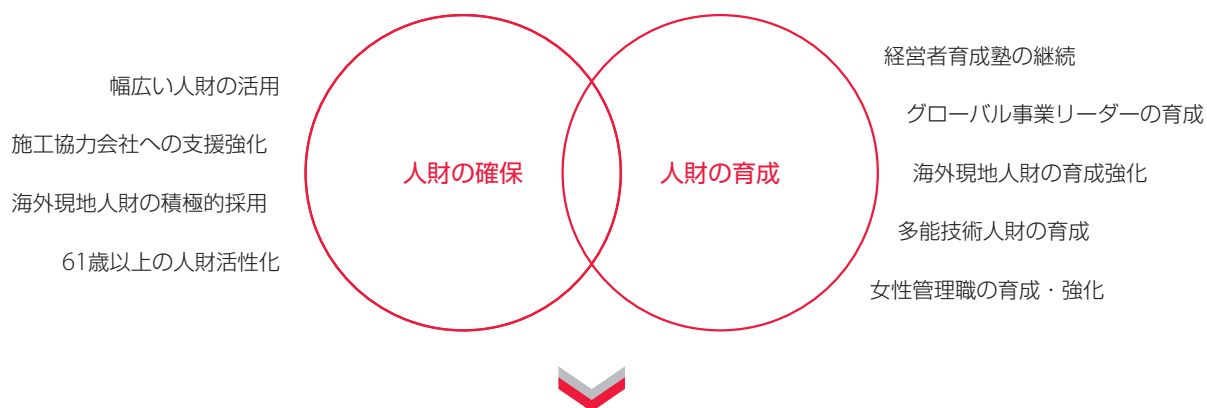
離職率	3.0%
女性管理職	71名
障がい者採用率	2.15%

ダイバーシティ・マネジメント

当社グループは、持続可能な成長を続け、今後も社会に貢献していくためには、社会の変化や価値観の多様化に対応し、潜在的な市場を発掘できる新たな価値を創出していかなければならないと考えています。それには、社員の多様な価値観・性別・世代・民族・言語・文化・ライフスタイルなどを活かした視点や、今までの常識や既成概念にとらわれない発想を活用できる企業風土を醸成していくことが重要です。

当社グループにおいて、経営戦略のひとつとして、2005年の女性活躍推進活動からスタートした多様な人財を活かすダイバーシティへの取り組みは、新たな段階を迎えています。女性活躍推進のほか、シニア層の活躍推進、障がい者雇用、外国人の活躍推進、若年層の育成にも積極的に取り組んでいます。このように、人財の確保・育成の両輪による経営基盤の強化につとめ、サステナブルな企業を目指します。

人財の確保・育成の両輪による経営基盤の強化



多様な人財を経営に活かすダイバーシティ・マネジメント

人財育成

当社グループは、「事業を通じて人を育てること」を企業理念に掲げ、「人財」こそが当社グループの最大の財産であると考えています。そのため、社員の個性や能力を伸ばして活かす先進的なさまざまな取り組みを実施し、社会に貢献できる自立した社員の育成につとめています。

新入社員は年間カリキュラムで、基礎教育後、工事に関わる職種だけではなく、設計・営業・管理など全職種の新入社員が施工現場で実習し、ものづくりと建築の専門知識を体得します。その後、約3ヵ月ごとに研修を実施し、実践で使う知識・スキルの学習と習得度の確認を行います。現場の最前線を担う中堅・一般職層に対しては、専門知識・スキルの強化教育を職種ごとに実施するとともに、リーダーとしての初期教育を研修の場だけではなく、新入社員の指導担当という実践の場でも行っています。次世代を担う経営者育成については、「大和ハウス塾」をグループ横断で開講し、実際の経営課題に対する戦略策定を通じたトレーニングを行っています。

心身の健康づくり

当社は、心の健康づくり計画に従い、セルフケア、ラインケア※1などの各種施策を推進しています。これらの施策をより効果的に機能させるため、EAP※2機関・産業医や主治医・職場などと連携して職場環境の改善にも取り組んでいます。2008年5月に導入したEAPサービスでは、専門のカウンセラーによるカウンセリング(電話・面談)を、プライバシーが完全に保護された上で受けることができます。さらに、EAP機関による全事業所巡回カウンセリングを導入し、多くの従業員に制度を周知して、利用できる体制を整えました。

また、当社では社員の健康保持増進のため、定期健康診断の100%受診徹底に向けた取り組みを全社的に行っています。その結果、2013・2014年度の2年連続で100%受診を達成するとともに、有所見者のフォローについても、2014年度は再検査実施率75%を達成しています。

- ※1 ラインケア：上司が部下のストレス、またはストレスに対処できているかを見極め、心身ともに健康で仕事が円滑になされるよう管理・指導し、配慮すること。
 ※2 EAP：Employee Assistance Program(従業員援助プログラム)の略。職場における心の健康維持を目的とした取り組み。

人財育成体系

対象	階層別教育体系		経営者・後継者育成	部門別／職種別教育体系	ポジティブアクション (女性活躍推進)	事業所別教育	自己啓発支援
	初級社員育成	管理職・リーダー育成					
役員			経営リーダー社外講座				
管理職		新任支店長・事業部長研修	大和ハウス塾		管理職育成研修		
		新任責任者研修	支店長公募育成研修				
中堅・一般職		問題予見力強化研修			管理職候補育成研修		
		OJTエルダー研修					
		チームリーダー研修					
初級社員	フォロー研修			部門別／職種別の専門研修		凡事徹底・マナー研修ほか	語学学習 資格取得 通信教育 ほか
	現場実習						
	基礎研修				部門別／職種別の育成研修		

ワークライフバランスの推進

当社は、中期経営計画の目標達成に向けて、人財の確保および育成が必要であり、多様化する働き方に対応したワークライフバランスの推進が不可欠であると考えています。この考えのもと、さまざまな制度の充実を図り、女性社員の勤続年数は2006年3月末時点での7.8年から、2015年4月1日時点で9.4年へと伸長し、男性社員との勤続年数の差も6.3年から5.6年へと約1年短縮されました。

また、社員の性別にかかわらず次世代育成を支援するため、2006年より子が生まれた社員に子1人に対して100万円を支給する「次世代育成一時金制度」を創設し、2014年度は647名がこの制度の適用となりました。そのほかに、長時間労働の削減を推進しており、時間外労働時間の「見える化」に取り組み、長時間労働は正について社員の理解促進につとめています。

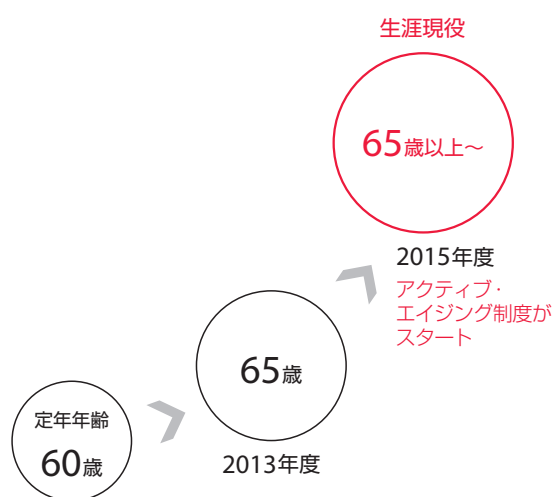
ワークライフバランス支援制度の利用状況

制度	2014 年度実績	
育児にかかわる休業・休暇	281名	
長期(1ヵ月以上)	男性 2名	女性 120名
短期(ハローパパ休暇など)	男性 159名	女性 —
出産・育児短時間勤務制度	394名	
介護休業	2名	
介護短時間勤務制度	2名	
ホームホリデー	13,495名	
有休積立制度	133名(4,944日)	
有休取得率	36.2%	

シニア層の活躍推進

「高年齢者雇用安定法」の改正に伴い、当社は2013年度より、定年年齢を従来の60歳から65歳へ引き上げました。これによって、社員がより安定的な雇用形態で働くことができるようになりました。さらに、一人ひとりの成果が評価として賃金に反映される仕組みを設け、シニア社員のモチベーションを喚起し、賃金の引き上げに見合う成果を期待しています。2015年度からは、65歳定年後の再雇用制度「アクティブ・エイジング制度」をスタートし、「生涯現役」を合言葉に、健康で、会社が認める人財であれば、1年更新の嘱託として年齢の上限なく働ける環境を整えました。当社では、これまで以上に能力・意欲の高いシニア人財が活躍することで、後輩育成や人脈・技能の伝承など、当社の発展により寄与できるものと確信しています。なお、シニア社員の雇用拡大によって、若年層の雇用を抑制することはありません。

シニア社員の活躍



多様な人財の活躍を目指して 女性の活躍を推進



積極的な女性活躍推進の取り組み

当社は、女性の活躍推進に積極的に取り組んでおり、女性社員比率や女性管理職比率の向上を図るとともに、営業・技術部門への職域の拡大にもつとめています。その一環として、営業部門では、女性営業サポートプログラムとして女性営業職に対する育成研修と上司である管理職向けのマネジメント研修を実施しています。一方、技術部門では、これまでの活動に加え、住宅系設計部門において同業他社との意見交換会や、地区ごとの管理職向け勉強会において、女性技術者の育成についての講義を行いました。

また、グループ合同での女性活躍の推進を目的とした「D's Women's Forum」を昨年度に引き続き開催し、19社229名の女性管理職候補者が参加しました。そのほか、グループ会社ダイバーシティ推進情報交換会を昨年度に引き続き開催。29社が参加し、女性活躍推進の取り組み事例の共有化を図りました。

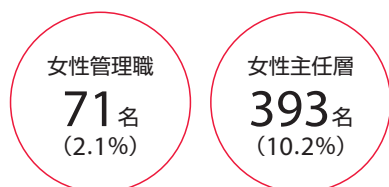
次世代育成認定マーク「くるみん」を取得

当社は、「次世代育成推進法」に基づき2014年度も引き続き、一般事業主行動計画にそったワークライフバランス支援を推進するとともに、多様な人財の活躍推進のための意識啓発施策を実施しました。

女性活躍推進企業として「なでしこ銘柄」に選定

2015年3月、当社は経済産業省と東京証券取引所が女性活躍推進に優れた上場企業を選出する「なでしこ銘柄」に選定されました。2014年度は東証1部上場企業約1,800社の中から、「女性のキャリア促進」と「仕事と家庭の両立サポート」の二つの側面から評価された40社が選ばれています。当社は、女性社員に対する階層・職別のきめ細かな取り組みや、管理職評価に女性活躍支援を盛り込むなど、女性のキャリア促進支援をマネジメントの重要な要素として位置づけている点が評価されました。

女性の管理職比率(2015年4月1日現在)



注 比率は当該職に占める割合



グループ合同での女性活躍推進を目的とした
「第2回 D's Women's Forum」



次世代育成認定マーク
「くるみん」



「なでしこ銘柄」の
ロゴマーク

環境

大和ハウスグループは、環境問題を地球規模の課題であると考え、その保全に取り組むとともに、環境と共生した社会の実現を目指します。2005年には環境理念・環境活動重点テーマ・環境行動指針からなる「環境ビジョン」を制定。その達成に向け策定した「環境中長期ビジョン2020」に基づき、住宅や建築物のライフサイクルにおける“環境負荷ゼロ”に挑戦しています。

▶主要評価指標

CO ₂ 削減貢献量	390.2万t-CO ₂
売上高当たりCO ₂ 排出量 (2005年度比)	△43.6%
緑被面積	761千m ²
施工面積当たり建設廃棄物 排出量(2012年度比)	△14.7%

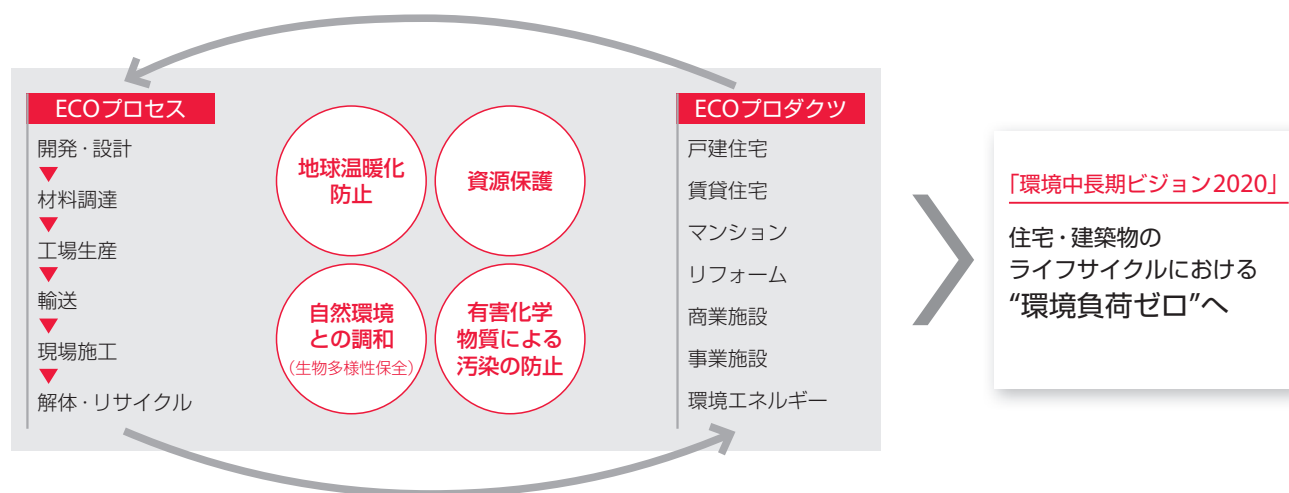
エンドレス グリーン プログラム

当社グループは、環境ビジョンの実現を目指し、中期経営計画の対象期間に合わせて、約3ヵ年ごとに具体的な目標と計画を「エンドレス グリーン プログラム」として策定し、活動を推進しています。

2013～2015年度を対象期間とする「エンドレス グリーン プログラム 2015」では、「環境と企業収益の両立」をコンセプトに、住宅・建築・街づくりでの環境配慮など、事業戦略

と一体化して推進する「戦略的環境活動」を重視し、新たに具体的な目標を設定して、取り組みを加速させています。また、地球温暖化防止や生物多様性保全をはじめとする社会的責任を果たす「基本的環境活動」も、グループ全体への一層の定着を図るとともに、こうした活動を支える体制や仕組みを整え、「環境経営の基盤」を強化しています。

環境中長期ビジョン2020



環境マネジメント

当社グループは、「環境ビジョン」を全グループ会社で共有し、予防的アプローチの考え方にに基づき、事業活動のあらゆる側面において環境活動を推進しています。

活動を推進するにあたって、代表取締役社長(COO)を統括責任者、環境担当役員を委員長とする全社環境推進委員会を設置。年2回開催する当委員会は、当社グループが取り組むべき環境活動の基本的事項を審議・決定し、全社の環境活動を指示・統括しています。さらに、委員会の下部組織として、各担当役員をトップとした10の専門部会も設置し、3ヵ月ごとに部会レビューを実施するなど、部門横断型の小単位での部会活動を充実させ、きめ細かな改善活動を行っています。

また、当社グループでは、環境マネジメントシステム(国際規格 ISO14001)の認証を取得・更新しています。同規格に基づいて、定期的な環境監査を実施しており、環境マネジメントシステムの運用状況や環境パフォーマンスなどについての確認・指導を行い、経営層に報告しています。

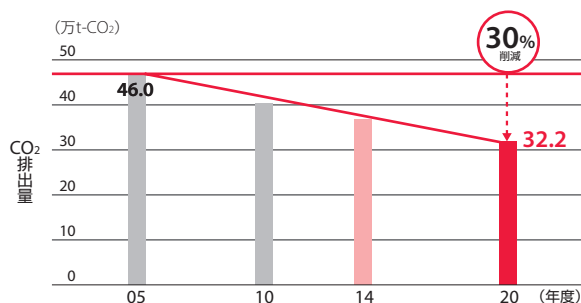


スマ・エコタウン
陽だまりの丘
日本初、街の太陽光発電所の
収益を住宅のメンテナンス
に活用。

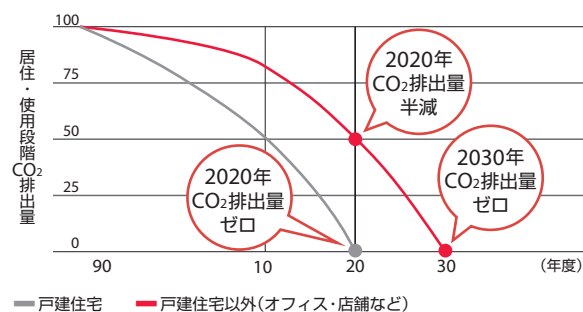


P・Fオートメーション
株式会社 新社屋
自社施設で培ったノウハウを
活用し、ネット・ゼロ・エネ
ルギー・ビル(ZEB)を実現。

事業活動プロセスにおけるCO₂排出量(グループ全体)



当社が提供する住宅・建築物の居住・使用段階CO₂排出量 (1990年時仕様を100とした場合)



環境活動重点テーマ 2014年度の実績と自己評価

地球温暖化防止

当社グループでは、「地球温暖化防止」を最重点テーマに掲げ、「私たちの事業で地球にかけた負担（CO₂排出）以上に、地球に貢献（CO₂削減）したい」との考えから、私たちが地球温暖化防止に貢献できた度合いを「CO₂削減貢献度」として指標化。その拡大を目指し、自社・グループ施設における省エネ・創エネを推進するとともに、環境配慮型の住宅や建築物を積極的にお客さまへ提案しています。

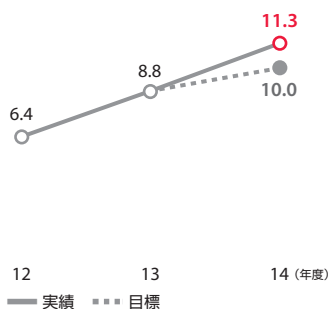
CO₂削減貢献度

CO₂削減貢献度とは、当社グループの事業活動による環境負荷（CO₂排出量）に対し、当社グループの商品・サービスによる環境貢献（CO₂削減貢献量）が何倍にあたるかを数値化した当社独自の指標です。2007年度にCO₂排出量をCO₂削減貢献量が上回り、「CO₂バランス」を達成したことを機に、環境経営指標のひとつと位置づけ、その拡大に取り組んでいます。

$$\text{CO}_2\text{削減貢献度} = \frac{\text{商品・サービスの提供によるCO}_2\text{削減貢献量}}{\text{事業活動プロセスにおけるCO}_2\text{排出量}^{*1}}$$

※1 再生可能エネルギー発電量(売電分)相殺後

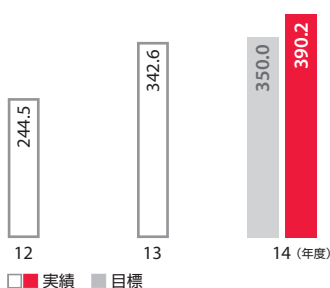
CO₂削減貢献度
(倍)



● 2014年度実績 **11.3**倍

2015年度目標の10倍を、1年前倒しで達成。今後も、CO₂排出量の総量増加を抑制し、環境配慮商品の普及を拡大します。

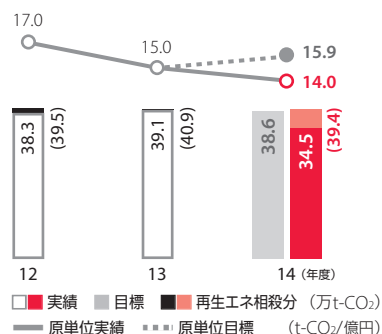
CO₂削減貢献量
(万t-CO₂)



● 2012年度比 **1.6**倍

太陽光発電の設置が増加し、目標を達成。今後も、継続してエネルギー“ゼロ”の住宅・建築・街づくりの取り組みに注力します。

CO₂排出量^{※2}



● 2005年度比 **43.6%** down(原単位)

継続的な節電対策や積極的な省エネ投資により、排出量が減少。今後は、グループ全体での省エネ活動などを、さらに進めます。

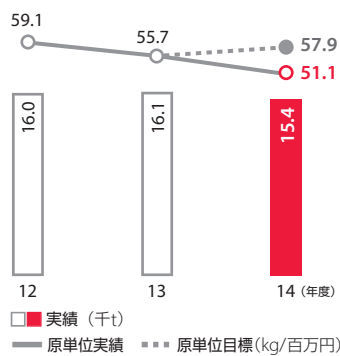
※2 ()内は再生可能エネルギー相殺前の実排出量

〈自己評価基準〉

● 2014年度目標達成 ● 2014年度目標未達成(2013年度実績より改善) ○ 2014年度の目標未達成(2013年度実績より悪化)

資源保護

建設廃棄物排出量(生産)

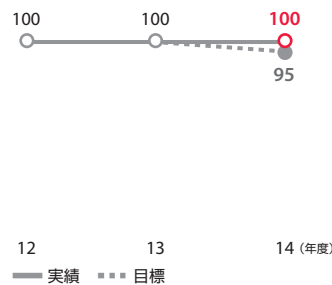


● 2012年度比 **13.6%** down(原単位)

工場において、木くずや外壁面材などの端材活用に取り組み、目標を達成。今後も、リサイクルへの取り組みを強化します。

自然環境との調和(生物多様性保全)

生物多様性自主基準適合率(開発)

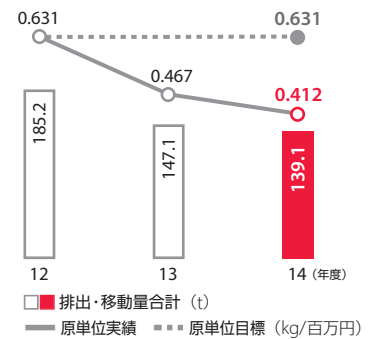


● 2014年度実績 **100%**

自主基準適合率は100%。今後も引き続きチェックリストを運用し、生物多様性の保全に配慮した開発プロセスを継続します。

有害化学物質削減

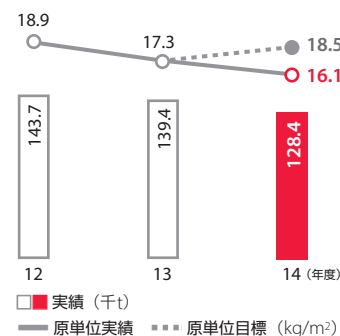
PRTR対象化学物質排出・移動量



● 2012年度比 **34.8%** down(原単位)

塗料の低溶剤化が進み、排出・移動量は削減。今後も改善活動を継続し、売上高当たりの排出・移動量を抑制します。

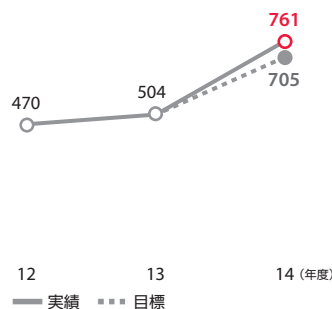
建設廃棄物排出量(新築)



● 2012年度比 **14.7%** down(原単位)

住宅施工現場に加え、建築施工現場でも、石膏ボードのプレカットの試行範囲を拡大し、目標を達成。

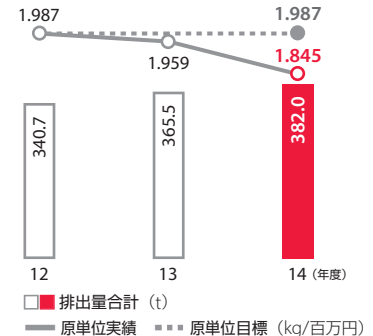
緑被面積(街づくり)^{※3}



● 2014年度実績 **761** 千m²

グループ全体で緑の保全・創出に注力した結果、目標を達成。2015年度は、目標を85万m²へ上方修正し、達成を目指します。

VOC(揮発性有機化合物)排出量



● 2012年度比 **7.2%** down(原単位)

生産量の増加に伴い、排出量が増加。今後も、塗装効率の向上など改善活動を継続し、売上高当たりの排出量を抑制します。

※3 2014年度から、集計範囲に緑化規制なしエリアの大規模物件を含めています。

公正な事業慣行

大和ハウスグループは、法令を遵守するだけでなく、高い倫理観をもって行動し、自由な市場の競争原理に従い、業界全体の健全な発展を目指します。そのために、ステークホルダーとの関係におけるリスクを早期に発見する体制を構築するとともに、公正な事業を行うための方針を策定し運用しています。

▶主要評価指標

取引先からの下請法に関する通報対応	100%
協力会連合会会員数※	4,490社
設和会会員数※	136社

※ 2015年4月現在

サプライチェーンにおけるCSRの推進

当社は、資材調達先、設備機器調達先、事務用品・機器調達先、施工協力会社による協力会組織の運営をサポートし、環境・品質・安全などへの取り組みを推進しています。環境面では、化学物質についての購入基準の運用や、生物多様性に配慮した木材調達の同意書の取得、品質面では、購入基準の運用や技能検定・研修会の実施、安全面については、安全大会や研修会を行っています。

また、組織の中で最大となる協力会連合会(施工協力会社の組織)の会員会社4,490社に対して、2006年より人権・法令・環境の側面でCSRを推進していただくための「取引先会社行動規定」を制定し、賛同を求めてきました。2015年7月に制定した「CSR調達ガイドライン」も資材、設備機器などの調達先を含め、広く賛同を求めていく予定です。今後も、サプライチェーンにおけるCSRを推進し、お客さまに満足いただける建物を提供していきます。

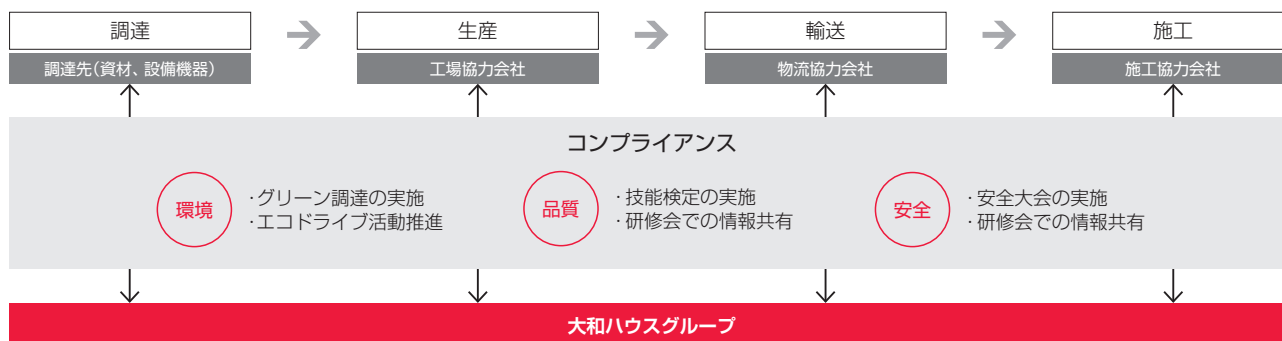
労働安全への取り組み

当社は、建設現場における労働災害の防止や作業環境の維持・向上のため、毎月安全パトロールを実施するとともに、安全衛生協議会を開催しています。同会では、当日のパトロール結果や安全衛生委員会の報告、施工店によるパトロール報告など、安全性を高める改善活動を行っています。

また、当社は安全教育を推進しており、階層別安全教育・キャリア採用者安全教育・足場災害防止研修・重機災害防止研修などを実施しています。協力会社の方々への安全教育については、事業主を対象とした事業主研修のほか、作業者を対象とした新規入場者教育、職長・安全責任者教育などを実施しています。

そのほか、全国安全週間(7月1日～7日)にあわせて、全国の事業所で安全大会を開催し、従業員・協力会社の方々の安全に対する意識・認識・知識の向上・高揚を図っています。

事業活動におけるサプライチェーン



消費者課題

大和ハウスグループは、事業を通じて社会に貢献することを経営の根幹に置き、「誠意をもってお客さまと向き合い、感動と喜びを分かち合う」ことを、従業員の行動規範としています。この考えのもと、誠実なコミュニケーションを心掛け、良質な商品・サービスを提供し、常にお客さまの満足と信頼を得るために、最善を尽くしています。

品質保証と改善活動

当社は、顧客満足推進の一翼として、開発・設計段階から生産・施工・アフターサービスに至る全工程において、品質保証推進部が品質管理を担っています。

また、当社は創業以来、工業化住宅のパイオニアとして工法や部品・素材の研究を重ね、技術革新に積極的に取り組んできました。全国に展開する工場では、自動化・省力化・ロボット化を推進し、徹底した品質の均一化により高品質を実現し、お客さまに安全・安心かつご満足いただける製品づくりにつとめています。さらに、本社生産購買本部と全国の工場では、国際標準化機構の品質マネジメントシステム「ISO9001」の認証を取得するとともに、生産部門において「品質マネジメントシステム」を製品品質の向上、および安定化への改善活動を継続的に行うためのツールとして役立てています。



トリプルチェック体制で施工品質を確保

▶主要評価指標

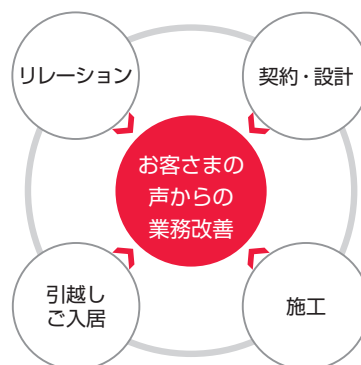
流通店舗オーナー会会員数	6,686名
戸建住宅オーナーさま満足度	96.3%
集合住宅オーナーさま満足度	60.2%

お客さま満足の向上

当社は、常にお客さまの満足と信頼を得るために、お客さま一人ひとりの声を大切にし、技術力とサービス向上に活かしています。本社と全事業所ではCS委員会を運営し、全社での改善や地域特性に応じた取り組みを継続的に行っています。

また、お客さまとの良好な関係を築くため、さまざまな支援を行っています。住宅・マンションのオーナーさま向け会員限定インターネットサービス「ダイワファミリークラブ」では、オーナーさまの将来のお住まいに関する疑問や、お悩みを解決するための情報を提供。賃貸住宅事業・流通店舗事業では、それぞれのオーナーさまで構成される「ダイワハウスオーナーズクラブ」「オーナー会」への支援を行っています。また、流通店舗事業においては、小売業・外食業・サービス業など、出店要望のあるテナント企業さまに対して、全国でロードサイドや市街地への出店をサポートしています。

お客さまの声を活かす取り組み



コミュニティへの参画およびコミュニティの発展

大和ハウスグループは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、地域社会と関わりが深い幅広い事業を展開しています。そのため、地域社会の持続的発展があってこそ、当社グループの持続的発展があると考えており、各地域の文化や習慣を尊重し、地域レベルでの社会貢献活動である「地域共生活動」に取り組んでいます。

▶主要評価指標

社会貢献活動件数	2,046件
ボランティア休暇取得率	14.0%
従業員募金額	10,521,326円

地域共生活動

当社グループは、地域の人々との対話を通じて地域課題を認識し、その解決に向けて共に活動することで、地域社会から信頼を得ていくことを目指しています。この地域共生活動では、「環境保全」「次世代教育」「福祉支援」の3分野を中心に取り組みを行っており、当社は、従業員が積極的に参加できるよう、ボランティア休暇制度、社員募金制度、地域共生推進委員選任制度、社長表彰制度、活動費用負担制度など、さまざまな制度を導入し、その利用を推進しています。

また、より良い地域共生活動を目指して、具体的な数値目標を当社独自のCSR自己評価指標において設定し、PDCAサイクルを活用して改善を図っています。今後は、地域共生活動を「事業所経営の一環」と位置づけ、各事業所の事業所長のリーダーシップのもと、事業所全員参加型の活動を推進し、年5回以上活動を実施する事業所の割合を高めていきます。同時に、NPO・NGOや地域組織との協働を進め、地域社会の持続的発展に貢献していきます。

地域社会の持続的発展

日々の事業活動への貢献

地域社会との関わりづくり
人財育成と社内の活性化



共に創る。共に生きる。

大和ハウスグループの持続的発展

企業ブランドの向上

大和ハウスグループへの
信頼と愛着
未来のお客さまや大和ハウス
グループのファン創出

- ・アスファケツノ課題解決(事業活動)を通じた地域社会発展への貢献
- ・地域課題(環境保全・次世代教育・福祉支援)解決を通じた地域共生活動

環境保全活動

当社グループは、桜とともに「和」の心をつないでいくプロジェクト「Daiwa Sakura Aid」に取り組んでおり、二つの活動を行っています。一つ目は、創業者・石橋信夫の故郷であり、2004年に世界文化遺産に登録され、桜の名所として名高い奈良県吉野山での桜保全活動です。近年の環境変化や樹勢の衰えなどにより、「吉野山の桜が元気をなくしている」と、地元からの支援要請を受け、2008年度から桜の保全・再生支援をスタートしました。公益財団法人吉野山保勝会と協働で吉野山に桜育成園を設置し、シロヤマザクラを種から育てる苗木育成事業を、従業員参加型で年に6回実施しています。

二つ目は、全国の小学校や幼稚園を中心に、和楽器の演奏・体験をしてもらい、桜の植樹も行う「桜プロジェクト」で、2010年度から実施しています。「本物に触れる体験」を通じて、未来を担う子どもたちに日本文化の素晴らしさと美しさを感じてもらい、また、桜を大切に育てることで自然環境と命の大切さを伝えています。

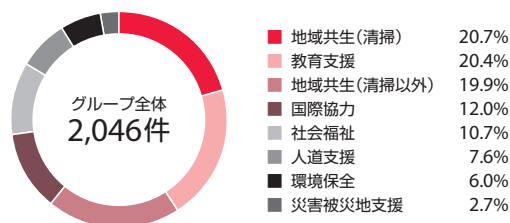
次世代教育活動

当社では、2007年度より中高生向けキャリア教育支援として、「クエストエデュケーションプログラム」に協力しています(主催:株式会社教育と探求社)。このプログラムは、企業でのインターンシップを学校のカリキュラムとして体験するもので、企業から出される新商品開発などの「ミッション」に、参加する中高生は約1年間にわたって取り組みます。2014年度は、約70校が参加し、147チームが当社へ提案を行いました。

福祉支援活動

香川支店では、高松ボランティア協会、障がい者福祉施設「リンリン園」、障がい児の保育園「たんぽぽ園」のみなさまを招き、5回目となる餅つき大会を実施しました。「リンリン園」と香川支店は、香川支店が収集したブルタブの寄贈などを通じて、10年前から関係を深めています。今後も子どもたちとのふれあいを大切にし、活動を継続していきます。

地域共生活動内容
(2014年度)



吉野山の桜保全活動



当社社員の学校訪問の様子
(ディスカッションへの参加)



福祉施設などのみなさまを招き、
餅つき大会を実施(香川支店)

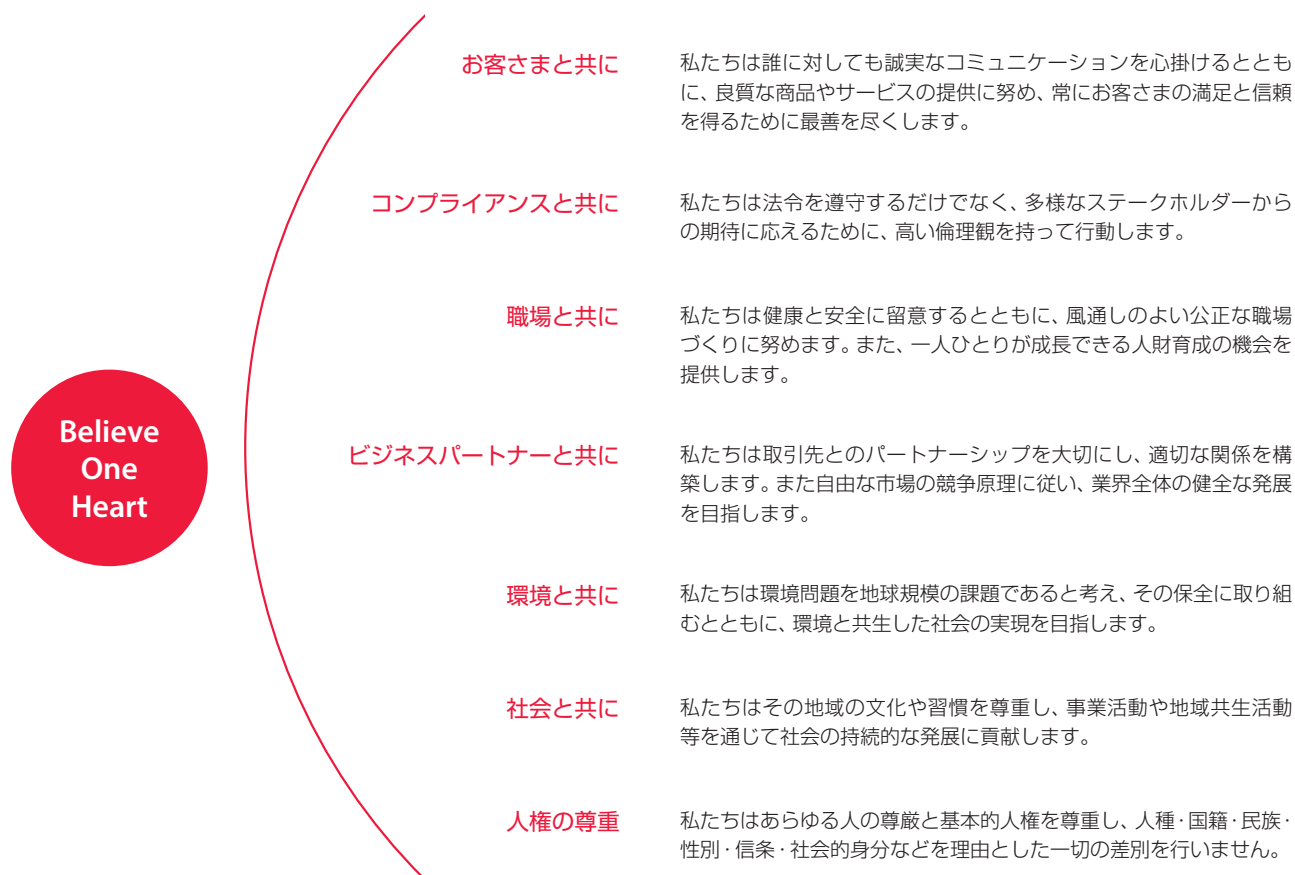
組織統治

私たちは、2015年5月に制定したコーポレートガバナンスガイドラインに基づき、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまとの信頼を育み、社会に必要とされる健全で持続的な企業の発展を目指します。

▶主要評価指標

社内CSR意識調査	73.26点
保有特許件数	770件
1株当たり配当金	60円
機関投資家、アナリスト面談回数	825回

大和ハウスグループ企業倫理綱領



コンプライアンス

企業倫理綱領・行動規範の徹底

当社では、2004年4月に経営理念・方針を実現する基礎となる行動原則を明文化した企業倫理綱領と行動指針を策定しました。同年、企業倫理綱領・行動指針・ケーススタディ・内部通報窓口について掲載した教育用小冊子「CASE BOOK」を作成し、グループ全従業員に配付しています。

2014年には、従業員一人ひとりが企業理念やシンボルメッセージ「共に創る。共に生きる。」を実践するため、「企業倫理綱領・行動指針」を「企業倫理綱領・行動規範」へと改定しました。全従業員が日頃からこの考えを共有し、それに基づいた行動ができるように同年「CASE BOOK」も改訂し、第6版を発行しました。各職場では朝礼などの機会を活用して、読み合わせを行っています。

コンプライアンス教育

当社では、新入社員から管理職・経営層まで階層別に実施する研修や、職種・部門別に行う研修において、リスク管理やコンプライアンスに関する講義を行い、意識や認識の向上に取り組んでいます。2014年度は、82回の研修を実施し、延べ4,024名が受講しました。本社部門主導の研修のみならず、各事業所で独自にコンプライアンス研修を実施できるようつとめました。



CASE BOOK

CSR意識調査

当社グループでは、2004年度より企業倫理綱領・行動指針の職場における実践状況を確認する取り組みとして、「CSR意識調査」を実施しています。これは、イントラネット上で職場に関する約50問の設問に回答する匿名アンケートで、内容はすべて当社独自のものとしています。結果は点数化し、平均点を算出。前年度の結果と比較して、1年間での従業員の意識の変化を確認したり、他部門の平均点と比較して自部門の取り組みが不足している点を把握するなどして、セルフチェック（自己診断）を行っています。各職場では、この結果を参考に、以降の改善活動の立案を行っています。

活動の一例としては、「目標を達成するために、能力に応じて全員が協力し合う傾向が弱い」との調査結果（従業員の実感）に対し、「目標達成による成果や、お客さまからいただいたお褒めの言葉・感謝の言葉を職場内で発表し、やりがいを共有する」という対策を立て、1年間実施。次回調査で、成果を確認しています。2014年度は、当社グループ全体で39,000名超の従業員が本調査に回答しました（回答率：89.1%、平均点：73.26点）。

当社グループでは、従業員一人ひとりの「もっと良い会社（職場）にしたい」という意欲を、職場単位の能動的な改善活動へとつなげることで、コーポレートガバナンスの基礎となる組織の倫理観向上を図っています。

リスクマネジメント

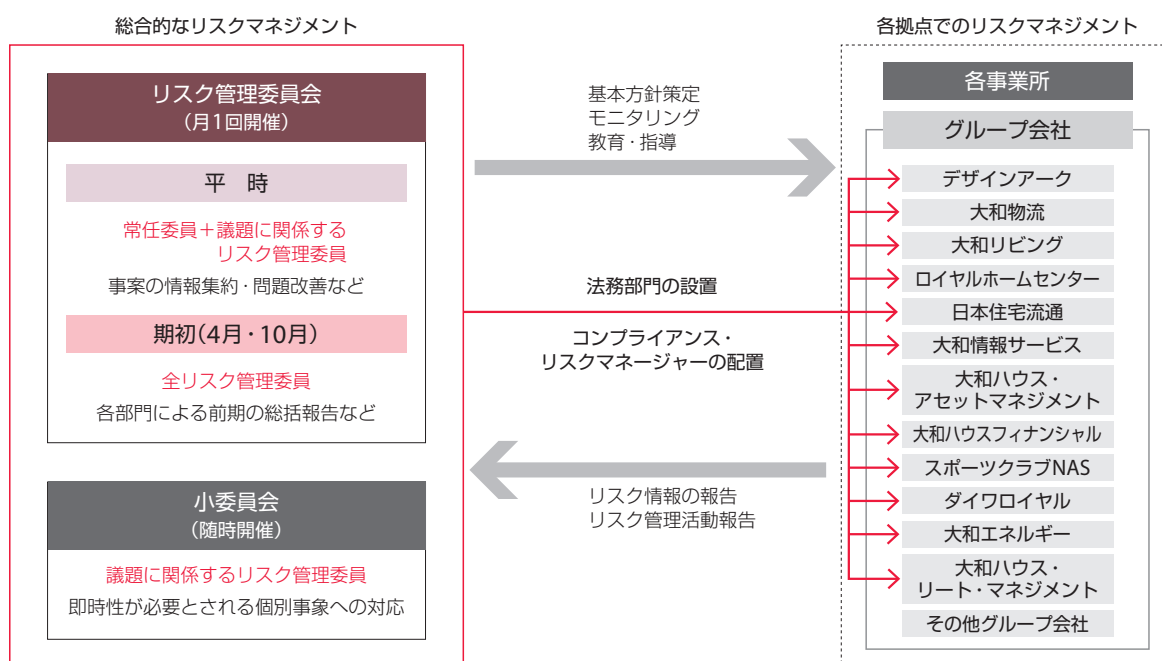
リスクマネジメントの取り組み

当社は、「大和ハウスグループ・リスク管理規程」を制定し、リスク管理委員会を当社のリスク管理の統括機関と位置づけ、当社グループ全体の横断的なリスク管理体制の整備、リスク発生の予防、リスク事案の情報集約、具体的措置、業務上の改善などを実施しています。リスク管理委員会は、月1回開催し、年12回のうち10回の参加メンバーを、主要メンバーとして選任された常任委員および議題に関係するリスク管理委員に限定し、議論の活性化を図っています。即時対応が必要な個別の事象については、小委員会を随時設けるなどして対応しています。今後は、「内部統制システム構築の基本方針」の内容改定に基づき、内部統制におけるリスク管理体制の在り方を検討するとともに、リスク管理委員会についても、組織の構成メンバーや開催回数などについて

見直しを図っていきます。また、グループ会社に対しては、リスク管理評価を業績評価のひとつとし、各社でのリスク管理活動の強化を図っています。評価項目は、各社でのリスク管理委員会の実施状況、リスク案件の進捗管理や再発防止策の策定といった運営状況、コンプライアンス研修の実施状況、リスク案件の即時報告状況としています。

2014年度は、全社的なリスク活動方針を定めて、発生傾向の多いリスク事象の軽減に取り組むとともに、役職員の意識・認識の向上を図りました。また、事業部ごとに、営業・設計・工事など、各担当者が参加するワーキンググループを立ち上げ、優先度の高いリスク事案について再発防止策の検討などを行い、その成果をリスク管理委員会に報告して、全社に周知しています。

リスクマネジメント部門の連携体制概要 (2015年4月1日現在)



リスク情報の集約と対応

当社グループにおいて発生した事故・事件・重大問題などのリスク情報は、各事業部門・事業所・工場・グループ会社からリスク管理委員会事務局(法務部内)に報告されます。

事務局では、集約したリスク情報のリスク評価を実施し、当該結果に基づき、当社グループのリスク管理目標の設定、リスク管理活動の支援、進捗管理などを行っています。また、重大なリスク事案が発生した場合については、事務局がリスク管理委員長に即時報告して判断・指示を仰ぐとともに、原因究明・応急措置などの対策を決定し、事業所およびグループ会社へ通知することにより、損失の拡大や二次損失の発生防止につとめています。さらに、今後は、集約したリ

スク情報を各事業部門や事業所・地区別に分析し、発生傾向を多角的に検証して結果をフィードバックするなど、各組織における活動の強化に活かしていきたいと考えています。

2014年度からは、海外事業におけるリスク管理活動として、海外で事業を展開する支店・事業所・グループ会社からのリスク情報を集約する取り組みを開始しました。このほか、グループ間の情報共有やリスク管理のレベル向上を図るため、新たにグループ各社のリスク管理委員会事務局責任者で構成する事務局連絡会を年2回開催しました。次年度以降も定期的に開催して各社の連携を図り、グループ全体でリスク管理活動の強化に取り組んでいきます。

リスク事象の発生傾向

2014年度については、当事業所およびグループ会社において、計341件(当社225件、グループ会社107件、海外9件)のリスク事案が発生しました。これを個別に分析・評価した結果、コンプライアンスリスク、商品リスク、自然災害リスク、事故リスク、調達リスク、環境リスクが、当社グループとして優先して取り組むべきリスクであることが判明しました。

今後は、リスクマネジメント方針の策定など、より効率的なリスクマネジメント体制の構築を目指します。

分類※	主なリスク事象
コンプライアンスリスク	業務基準の逸脱、法令違反、職員不正行為など
商品リスク	商品欠陥、施工・設計瑕疵など
自然災害、事故等リスク	自然災害(地震・水害)、盗難・暴行などの犯罪被害
調達リスク	不良部材、原材料事故(調達先の原因によるもの)
環境リスク	環境汚染・土壌汚染・健康被害など

※ 優先度順に一部抜粋。



BCM^{※1}(事業継続マネジメント)

当社グループでは、リスクマネジメントの一環として、大規模な災害やその他甚大な被害をもたらす危機が生じた際に、会社への被害を最小限に抑えてステークホルダーのみなさまへの社会的責任を果たすためBCP^{※2}を策定しています。2008年度からは、グループ14社を含めた「グループBCM部会」を発足し、グループでのBCM活動に取り組んでいます。また、2011年3月に発生した東日本大震災を受け、当社全国10工場における防災性の検証を行い、結果を受けて順次建て替えを進めています。2015年度以降は、有事におけるグループの連携強化に向けた体制の構築に取り組んでいます。

※1 BCM(Business Continuity Management) : 企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法・手段を取り決めておく計画(事業継続計画)の策定とその運用・見直しまでの管理システム。

※2 BCP(Business Continuity Plan) : 事業継続計画。

主な活動内容(大和ハウス工業)

2014年度

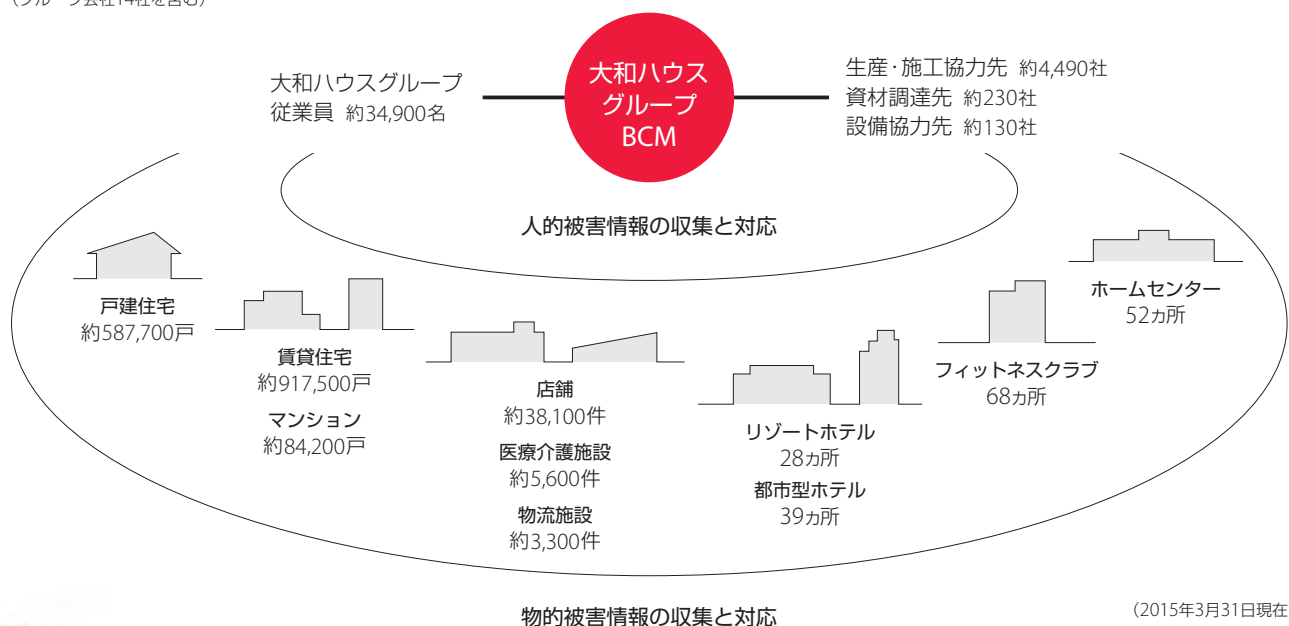
- ・防災性強化に伴う工場の建て替え(継続)
- ・災害対応訓練の実施(初動本部立ち上げ訓練など)
- ・災害時におけるIP無線による連絡体制の確立
- ・関東圏における防災体制の強化

2015年度以降

- ・複合災害、広域災害時における防災計画の策定
- ・災害対応備品の拡充
(工場での集中備蓄、帰宅困難者・お客さまへの支援品拡充)
- ・グループ会社との連携をより深めたBCP体制の構築

大和ハウスグループのBCM概念図

(グループ会社14社を含む)



事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は2015年3月末現在において判断したものです。

1. 法的規制等に関するリスク

当社グループは、国内、海外を問わず、建設・不動産事業をはじめ多種多様な事業を行っており、国内においては会社法、金融商品取引法、建築・不動産関連法令、環境関連法令、各種業法等、海外においてはそれぞれの国・地域の法令・規制の適用を受けるため、当社グループの事業に関連する法令・規制は多岐にわたっています。

これらの法令等を含めコンプライアンスが遵守されるよう役員に対し、研修等を通じ徹底を図っていますが、もし徹底が十分でなく適用法令等の違反が発生した場合には、処罰、処分その他の制裁を受けたり、当社グループの社会的信用やイメージが毀損したりといったことで、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、特に建設業法や宅建業法等をはじめ有資格者の選任・配置が義務づけられている場合については、適法に事業活動ができるようその確保に努めていますが、それらが十分に確保できなかった場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、国内、海外を問わず、これらの法令・規制等が改廃されたり、新たな法的規制が設けられたりといった場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 個人情報等の漏洩等に関するリスク

当社グループは、多数のお客さまの個人情報をお預かりしているほか、さまざまな経営情報等を保有しています。これらの情報の管理については、グループ各社において情報管理に関するポリシーや事務手続等を策定し役職員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、セキュリティ対策等を行っています。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 競合に関するリスク

当社グループは、建設・不動産事業をはじめとするさまざまな事業を行っており、これらの各事業において、競合会社との間で競争状態にあります。したがって、当社グループが、商品の品質や価格、サービスの内容、営業力等の観点から、これらの競合会社との競争において優位に立っていない場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 事業戦略・グループ戦略に関するリスク

当社グループは、事業戦略上、必要に応じて企業や事業の買収、組織再編等を行っています。しかしながら、企業や事業の買収、組織再編等が想定どおりに進行せず、グループ会社間におけるシナジー効果が期待通りの成果をもたらさないことなどにより、事業戦略上想定した利益が達成できず業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。



5. 海外事業に関するリスク

当社グループは、中国を中心とした海外事業を展開していますが、急激なインフレーションや為替相場の変動、政治・経済情勢の不確実性による内乱、暴動、戦争、訴訟リスク、外交関係の悪化や法令上の制約等による事業遂行・代金回収の遅延、不能、送金の制約等が発生するリスク、不動産引き締め政策等の法制度の改正や政策の変更による購買意欲減退のリスク等を負っています。したがって、これらのリスクが発生した場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 協力会社・委託先への依存に関するリスク

当社グループは、その提供する商品、建物およびサービス等について、当社グループの役職員等が直接実施する場合を除いては、一定の技術を保有する協力会社および委託会社へ発注しています。

したがって、協力会社等の予期せぬ業績不振や事故等により事業を継続できなくなるなどの不測の事態が発生した場合は、商品・サービス等の提供遅延やお客さまへの損害賠償等が発生する可能性もあり、その場合には、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 安全・環境に関するリスク

当社グループは、事業を行うに際し、工場、建設現場等を多数有しているため、特に安全、環境面を最優先に配慮、対策のうえ事業を行っています。しかしながら、これらの配慮、対策にもかかわらず現場事故、環境汚染等の事故等が発生した場合には、人的・物的な被害等により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 自然災害等に関するリスク

当社グループは、国内および海外に事務所・工場・研究開発等の施設を展開しており、地震、台風、津波、火山の噴火等の大規模な自然災害の発生により、従業員や施設・設備等への直接的な被害のほか、情報システムや通信ネットワーク、流通・供給網の遮断・混乱等による間接的な被害を受ける可能性があります。上記のような被害が発生した場合には、これらの回復費用や事業活動の中断等による損失、またお客さまの所有建物に対する点検や応急処置の実施、その他社会的な支援活動を行うための費用等が発生し、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 金利の上昇に関するリスク

市中金利の上昇や当社の格下げによる金利の上昇により、資金調達コストの上昇を招き、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、融資を利用して土地や建物を取得するお客さまにとっては、市中金利の上昇によって支払総額の増加につながることで需要が減退する可能性があり、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. 不動産を含む資産の価値下落に関するリスク

当社グループは、国内および海外において不動産の取得、開発、販売等の事業を行っており、不動産市況が悪化し地価の下落、賃貸価格の下落が生じた場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、その場合には、当社グループが保有する不動産の評価額について引き下げを行う必要が生ずる可能性があります。

さらに、当社グループが所有する不動産以外の棚卸資産や有形固定資産、のれんなどの無形固定資産、投資有価証券等の投資その他の資産についても、評価額について引き下げを行う必要が生ずる可能性があり、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 原材料・資材価格・人件費等の高騰に関するリスク

原材料・資材価格・人件費等の高騰は仕入価格や工事原価の上昇を招きますが、売上価格に転嫁できない場合は、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

12. 賃貸等不動産における空室および賃下げに関するリスク

当社グループは、入居者獲得の競争の激化等により、入居者や賃料が計画通りに確保できなくなる可能性があります。既存テナントが退去した場合、代替テナントが入居するまでの空室期間が長期化し、不動産の稼働率が大きく低下する場合もあります。その場合、代替テナント確保のため賃料水準を下げることもあり、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

13. 退職給付費用に関するリスク

当社グループは、株式市場その他の金融市場が今後低迷した場合等に、年金資産の価値の減少や、退職給付債務の見直しによる数理計算上の差異等の発生により、年金に関する費用が増加する可能性があります。また、追加的な年金資産の積み増しを要するなどにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

14. 不動産開発事業に関するリスク

当社グループは、プロジェクトの完了までに多額の費用と長い期間を要する不動産開発事業を行っており、プロジェクト進行中において、さまざまな事由により、想定外の費用発生、プロジェクトの遅延もしくは中止を余儀なくされる場合があります。業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

15. 住宅関連政策・税制の変更に関するリスク

住宅ローンの金利優遇措置、太陽光発電システム補助金制度等の住宅需要刺激策の変更もしくは廃止により、住宅需要が減退し、当社グループの住宅関連事業に影響を与える可能性があります。また、税制変更による消費税率等引き上げなどにより、お客さまの税負担が増加した場合には、戸建住宅等の購買需要が減退する可能性があり、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

16. 品質保証等に関するリスク

当社グループの住宅関連事業は、お客さまの満足度を高めるために長期保証システムを提供するとともに、品質管理にも万全を期していますが、長期にわたるサポート期間の中で、予期せぬ事情により重大な品質問題が発生した場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。



IR活動／ステークホルダーミーティング

▶ 積極的なIR活動

当社では、経営ビジョンに掲げる「共創共生」の精神のもと、株主のみなさまとの対話を実現するため、双方向のコミュニケーションの充実を図っています。会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主との面談は経営陣ならびにIR担当役員が臨むことを基本方針とし、当社の経営戦略や経営計画を正確・迅速に説明することにつとめています。また、株主との対話を通じていただいたご意見・ご要望については、経営陣や社外役員へフィードバックし、課題認識を共有しながら、経営へ反映することによって、企業価値の最大化に取り組んでいます。

2014年度の主なIR活動

- 電話カンファレンスでの機関投資家・アナリスト向け決算説明会(四半期ごと)
- 経営トップによる機関投資家・アナリスト向け経営説明会(半期ごと)
- 証券会社主催のIRカンファレンスへの参加
- 国内外の機関投資家との個別面談、電話取材の対応
- 個人投資家向けのオンライン会社説明会
- 株主優待本での情報の拡充、IR雑誌への記事投稿
- 機関投資家向け現場見学会
- 個人株主向け施設見学会
- IRツールの提供



経営説明会の様子

▶ ステークホルダーミーティング

第11回となる2014年度のステークホルダーミーティングでは、グループシンボルである「エンドレスハート」の価値を高めるための基本方針である「CSR指針」に基づき、当社の情報発信が社会からの期待や要請と一致しているかを検証しました。一般公募者や企業担当者など14名のステークホルダーにお集まりいただき、サブテーマごとに分かれて「エンドレスハートの価値を高める情報発信のあり方とは」をテーマに、率直なご意見をいただきました。

第11回開催概要

開催日時：2015年3月13日

ファシリテーター：小山 巖也氏

(関東学院大学 副学長)

参加ステークホルダー：14名

企業担当者 5名、NPO/NGO 2名、学生 3名、従業員 2名、その他 2名

テーマ

エンドレスハートの価値を高める
情報発信のあり方とは



▶ 社外からの評価

SRIインデックスの採用状況(2015年3月現在)

SRI(社会的責任投資)インデックスは、財務面に加えて、環境配慮や社会的活動なども評価基準としている株価指数です。当社は、以下のSRIインデックスの構成銘柄に採用されています。



▶ その他社外からの主な評価

CSR企業ランキング

60位

週刊東洋経済誌が毎年発表している「CSR企業ランキング」の最新版(2015年3月14日号に掲載)では、当社は60位にランキングされています。「CSR企業ランキング」は、東洋経済新報社が「CSR企業総覧」2015年版掲載の1,305社について、CSR分野の「人材活用」「環境」「企業統治」「社会性」の4つと財務データを調査し、評価するランキングです。

NICES

40位

日本経済新聞が毎年実施している「NICES」の最新版(2014年11月27日号に掲載)では、当社は40位にランキングされています。「NICES」はステークホルダーの観点から、「投資家」「消費者・取引先」「従業員」「社会」「潜在力」の5つの項目で、企業を総合的に評価するランキングです。









Financial Overview

7年間の要約財務データ

大和ハウス工業株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009
売上高	2,810,714	2,700,318	2,007,989	1,848,797	1,690,151	1,609,883	1,690,956
売上原価	2,269,846	2,192,414	1,592,218	1,468,844	1,352,937	1,303,881	1,357,820
販売費及び一般管理費	360,516	344,326	287,746	264,996	249,516	243,288	259,555
営業利益	180,352	163,576	128,024	114,955	87,697	62,714	73,580
営業利益率(%)	6.4	6.1	6.4	6.2	5.2	3.9	4.4
経常利益	202,628	176,366	145,395	108,506	79,049	60,036	39,855
当期純利益	117,133	102,095	66,274	33,200	27,267	19,113	4,170
総資産	3,021,007	2,665,946	2,371,238	2,086,097	1,934,236	1,916,927	1,810,573
純資産	1,112,817	992,686	734,883	657,891	635,186	617,769	607,427
有形固定資産	1,070,121	943,886	802,634	748,548	760,123	778,610	728,953
設備投資額	274,990	217,358	121,383	103,604	93,874	99,786	160,600
減価償却費	53,283	48,533	45,836	43,790	44,613	43,917	39,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,465	78,451	164,247	248,771	127,957	133,314	109,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,027	△240,439	△140,736	△117,226	△83,594	△138,237	△199,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,202	110,131	△28,633	△28,766	△77,834	79,269	96,503
発行済株式数(千株)	660,421	660,421	599,921	599,921	599,921	599,921	599,921
期末株価(円)	2,371	1,751	1,820	1,094	1,022	1,055	792
1株当たり情報(単位：円)							
当期純利益(EPS)	177.74	161.08	114.52	57.36	47.09	33.00	7.20
純資産(BPS)	1,678.24	1,496.72	1,267.77	1,135.46	1,095.62	1,065.15	1,047.50
配当額	60.00	50.00	35.00	25.00	20.00	17.00	24.00
配当性向(%)	33.8	31.0	30.6	43.6	42.5	51.5	333.4
株価収益率(PER)(倍)	13.34	10.87	15.89	19.07	21.70	31.97	110.01
株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.41	1.17	1.44	0.96	0.93	0.99	0.76
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	11.2	11.9	9.5	5.1	4.4	3.1	0.7
自己資本比率(%)	36.6	37.0	30.9	31.5	32.8	32.2	33.5
流動比率(%)	138.7	127.2	136.8	133.7	174.8	197.0	177.4
固定比率(%)	158.3	161.2	189.4	188.9	197.3	200.4	189.2
従業員数(人)*	34,903	32,628	30,361	27,130	26,310	26,542	23,985
売上高連単倍率(倍)	1.91	1.89	1.62	1.66	1.60	1.56	1.47
当期純利益連単倍率(倍)	1.21	1.26	1.35	1.84	2.14	1.47	0.75

※ 従業員数は正社員のみ的人数です。

主要グループ会社の経営指標

3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

会社名 (議決権所有割合)	資本金		売上高	営業利益	当期純利益	総資産	純資産	有利子負債 (リース債務除く)
大和ハウス工業	161,699	2014	1,429,886	104,030	80,881	1,798,797	820,683	298,000
		2015	1,470,975	118,665	96,956	2,069,958	908,137	424,960
大和リビング (100%)	100	2014	63,475	10,672	6,653	71,377	22,700	—
		2015	68,760	8,637	6,020	74,280	26,456	—
大和リビング マネジメント (100%)	100	2014	269,459	763	1,988	48,651	11,602	—
		2015	310,745	787	2,499	55,931	11,897	—
日本住宅流通 (100%)	729	2014	28,940	1,386	524	15,094	4,075	200
		2015	29,840	1,040	594	15,335	4,456	523
大和ライフネクスト ^{※1} (100%)	519	2014	38,516	2,909	1,750	18,038	10,766	—
		2015	39,371	3,111	1,945	20,155	12,200	—
ダイワサービス ^{※1} (100%)	130	2014	25,585	1,054	1,079	14,313	8,246	—
		2015	26,433	959	8	14,949	7,751	—
大和ハウス リフォーム (100%)	30 ^{※2}	2014	71,657	7,343	4,278	24,059	4,678	—
		2015	75,180	6,805	4,455	23,417	7,774	—
大和リース (100%)	21,768	2014	162,694	10,307	6,110	334,596	122,184	34,500
		2015	172,367	12,926	7,943	379,772	127,756	57,500
大和情報サービス (100%)	200	2014	43,766	4,302	2,352	100,148	12,872	4,760
		2015	48,692	5,089	2,722	107,041	14,868	—
ダイワロイアル (100%)	500	2014	56,502	6,634	3,642	125,045	15,754	19,770
		2015	61,195	7,521	4,102	132,840	18,735	19,270
フジタ (100%)	14,002	2014	264,522	3,709	2,501	164,014	21,967	—
		2015	235,686	5,409	5,792	169,006	28,392	3,000
デザインアーク ^{※3} (100%)	450	2014	50,554	1,756	1,328	41,781	22,929	—
		2015	51,319	1,872	711	41,520	23,059	—
大和物流 (100%)	3,764	2014	51,114	2,000	1,266	47,893	19,312	7,490
		2015	51,896	2,490	1,836	47,925	20,587	5,790
ロイヤル ホームセンター (100%)	100	2014	73,526	1,488	480	56,853	34,746	10,000
		2015	73,176	1,562	△3,893	52,088	30,555	10,000
大和リゾート (100%)	10,084	2014	45,593	436	793	48,249	2,258	—
		2015	43,990	44	△387	45,408	1,231	950

※1 ダイワサービスは、大和ライフネクストと2015年4月に経営統合し、商号が大和ライフネクストとなりました。

※2 大和ハウスリフォームは、2015年4月1日に増資を行い資本金が1億円となっています。

※3 ダイワラクダ工業は、2014年10月に社名をデザインアークへ変更しています。

Management's Discussion and Analysis

経営陣による連結財務状況と業績の検討および分析

2014年度概況

グループ概要

2015年3月末に終了した当連結会計年度（2014年度）末のグループ企業数は、当社、連結子会社119社（前年度比17社増、3社減）、持分法適用関連会社22社（同4社増、2社減）、非連結子会社1社（同1社増、1社減）、持分法非適用関連会社2社（同変わらず）の合計145社となりました。

事業概況

2014年度における日本経済は、個人消費や住宅建設など一部では消費税増税の影響による停滞が続いたものの、各種政策による雇用・所得環境の改善に加え、円安・原油安の追い風を受けたことにより、企業収益に改善がみられ、緩やかな景気回復基調をたどりしました。

住宅・不動産業界においては、政府による消費税増税に伴

う経過措置として、2014年4月より住宅ローン減税の拡充や、すまい給付金制度が施行されましたが、消費税増税の影響は避けられず、2014年4月から2015年2月までの新設住宅着工戸数は、前年同月の水準を下回る結果となりました。このような環境のもと、大和ハウスグループは2015年度を最終年度とする「第4次中期経営計画“3G&3S”for the Next Step」に基づき、不動産開発投資を積極的に行うなど、国内コア事業を中心に成長の加速に注力してきました。

海外展開では、2014年5月、米国の大手不動産会社であるリンカーン社と共同で、賃貸住宅事業「パークレープロジェクト」を同国テキサス州タラントにて開始し、2014年11月には、同「ウォーターズ・エッジ・プロジェクト」をテキサス州ダラスで開始するなど、収益源の拡大を図ってきました。さらに、2015年3月、事業の多角化の一環として、駐車場の管理・運営を中心とした事業を展開する当社子会社のダイ

グループ企業数



	2011	2012	2013	2014	2015
大和ハウス工業	1	1	1	1	1
連結子会社	62	74	92	105	119
持分法適用関連会社	13	13	17	20	22
非連結子会社	1	1	1	1	1
持分法非適用関連会社	—	—	2	2	2
合計	77	89	113	129	145

新設住宅着工戸数の推移



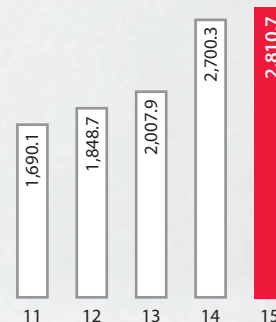
ヨシトラストとトモを、大和ハウスパーキングとして経営統合するなど、経営資源の集中によるパーキング事業の競争力強化を図りました。

以上の結果、売上高は2兆8,107億円（前年度比4.1%増）、営業利益は1,803億円（同10.3%増）、当期純利益は1,171億円（同14.7%増）となり、すべてにおいて過去最高を記録しました。

売上高

売上高は、前年度比4.1%増の2兆8,107億円となりました。これは、主に大和ハウス工業と大和リビングによる賃貸住宅事業および大和ハウス工業による商業施設事業の売上高増加などが寄与したものです。

売上高
(10億円)



売上原価率と売上高販管費率
(%)

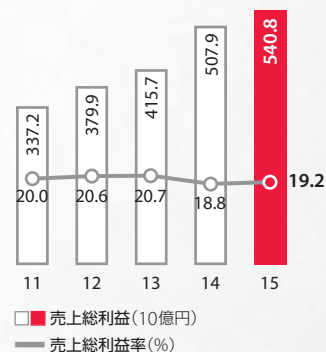


損益の概要

(単位：億円)

	2014	2015	増減額
売上高	27,003	28,107	1,103
売上原価	21,924	22,698	774
売上総利益	5,079	5,408	329
販売費及び一般管理費	3,443	3,605	161
営業利益	1,635	1,803	167
営業外収益	269	353	83
営業外費用	142	130	-11
経常利益	1,763	2,026	262
特別利益	13	143	130
特別損失	91	159	67
税金等調整前当期純利益	1,685	2,010	325
当期純利益	1,020	1,171	150

売上総利益と売上総利益率



売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年度比3.5%増の2兆,2,698億円となりました。売上原価率は同0.4ポイント減の80.8%となり、売上総利益は同6.5%増の5,408億円となりました。販売費及び一般管理費は、前年度比4.7%増の3,605億円となりました。増加の主な要因は、人件費の増加や新規連結子会社の影響等によるものです。売上高販管費率は前年度と同様の12.8%となりました。

営業利益

営業利益は、前年度比10.3%増の1,803億円となりました。増益の主な要因は、売上高の増加による182億円に加え、原価率の改善106億円が挙げられます。

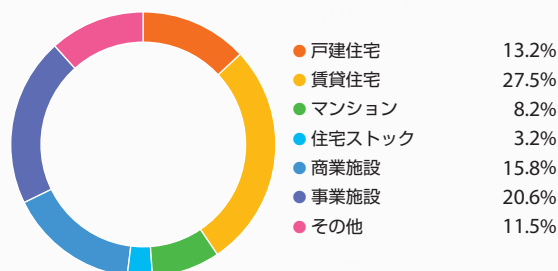
セグメント別では、賃貸住宅事業で53億円、商業施設事業で65億円、事業施設事業で115億円の増益となりました。この結果、売上高営業利益率は同0.3ポイント増の6.4%となりました。

セグメント別売上高

	2014	2015	増減額
売上高	27,003	28,107	1,103
戸建住宅	3,944	3,753	-191
賃貸住宅	6,887	7,729	841
マンション	2,427	2,313	-114
住宅ストック	867	916	49
商業施設	4,219	4,562	342
事業施設	5,921	5,815	-106
その他	3,939	4,265	325
(調整額)	(1,205)	(1,248)	(43)

(単位：億円)

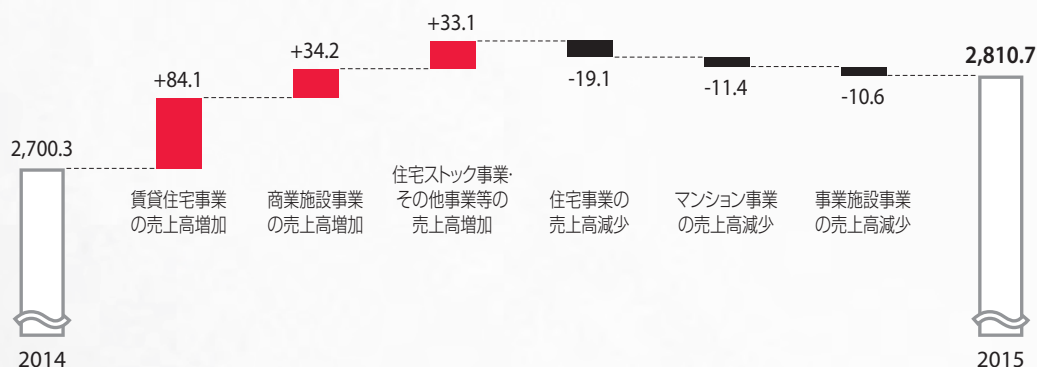
セグメント別売上高構成比



注 売上高構成比は外部顧客に対する割合を表示しています。

売上高の増減要因

(10億円)

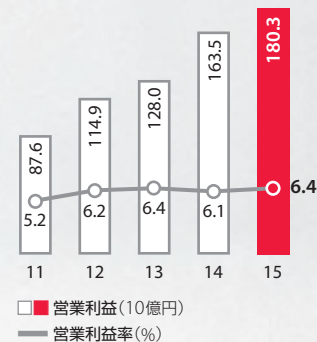


経常利益

営業外収益は、前年度比30.9%増の353億円となりました。増加の主な要因は、企業年金制度の年金資産の運用益等により、210億円を退職給付数理差異償却益として計上したことによりです。営業外費用は、前年度比8.0%減の130億円となり、営業外損益は222億円の利益となりました。

この結果、経常利益は、営業利益が大幅に増加したことも加え、前年度比14.9%増の2,026億円となりました。売上高経常利益率は同0.7ポイント増の7.2%となりました。

営業利益と営業利益率

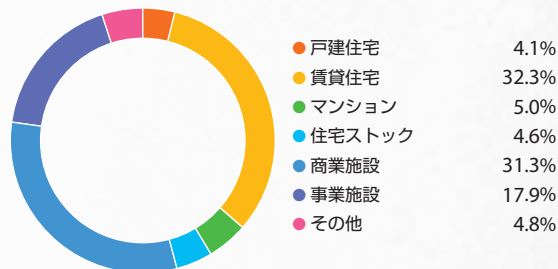


セグメント別営業利益

(単位：億円)

	2014	2015	増減額
営業利益	1,635	1,803	167
戸建住宅	133	88	-45
賃貸住宅	642	695	53
マンション	107	108	1
住宅ストック	93	99	6
商業施設	607	672	65
事業施設	269	384	115
その他	140	102	-37
(調整額)	(358)	(348)	(-10)

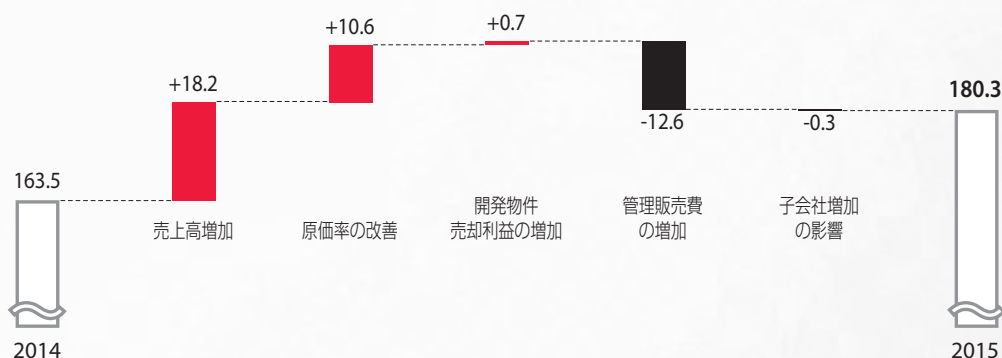
セグメント別営業利益構成比



注 営業利益構成比は、7セグメントの合計金額に対する内部取引額を含む割合を表示しています。

営業利益の増減要因

(10億円)



税金等調整前当期純利益

特別利益は、前年度比130億円増の143億円となりました。増加の主な要因は、確定給付型の企業年金基金制度の一部を確定拠出型制度に移行した影響により、93億円を退職給付制度改定益として計上したことと、当社保有株式の一部を売却したことによります。一方、特別損失は、減損損失の増加により、前年度比67億円増の159億円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前年度比19.3%増の2,010億円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前年度比14.7%増の1,171億円となり、売上高当期純利益率は同0.4ポイント増の4.2%となりました。また、1株当たり当期純利益は、同10.3%増の177.74円となりました。

特別利益

(単位：億円)

	2014	2015	増減額
特別利益	13	143	130
固定資産売却益	11	13	1
投資有価証券売却益	0	33	32
退職給付制度改定益	—	93	93
その他	1	2	1

特別損失

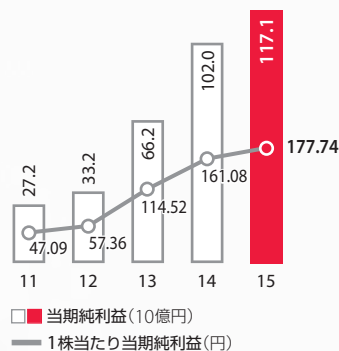
(単位：億円)

	2014	2015	増減額
特別損失	91	159	67
減損損失	56	111	55
固定資産除却損ほか	35	47	11

資産の状況

総資産は、3兆210億円となり、前年度末比13.3%の増加となりました。その主な要因は、販売用(仕掛)不動産の仕入れによるたな卸資産の増加が1,431億円、投資用不動産の取得による有形固定資産の増加が1,262億円、市場価格の上昇等に伴う投資有価証券の増加が539億円となったことによるものです。流動資産は前年度末比18.1%増の1兆2,702億円、固定資産は同10.1%増の1兆7,507億円となりました。

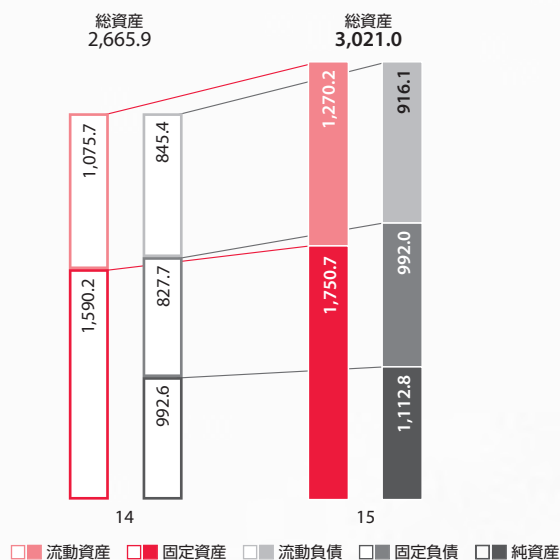
当期純利益と1株当たり当期純利益



負債の状況

負債合計は、1兆9,081億円となり、前年度末比14.0%の増加となりました。その主な要因は、借入金や商業・ペーパーの発行による資金調達を行ったことによるものです。流動負債は前年度末比8.4%増の9,161億円、固定負債が同19.8%増の9,920億円となっています。また、社債の償還や不動産投資のための資金調達を実施したことにより、有利子負債（リース債務除く）の合計額は、前年度末比43.2%増の5,635億円となり、D/Eレシオは同0.11ポイント上昇し0.51倍、ネットD/Eレシオは同0.11ポイント上昇の0.29倍となりました。

バランスシートの推移 (10億円)



たな卸資産

(単位: 億円)

	2014	2015	増減
未成工事支出金	238	317	79
販売用土地	3,194	3,992	797
内、戸建	1,125	1,105	-19
内、マンション	1,349	1,598	248
内、中国事業	178	180	2
内、事業用	436	989	552
販売用建物	840	1,402	561
内、戸建	220	262	41
内、マンション	353	570	217
内、中国事業	106	190	84
内、事業用	84	278	194
その他	282	274	-7
たな卸資産合計	4,555	5,986	1,431

固定資産

(単位: 億円)

	2014	2015	増減
建物及び構築物	3,844	4,176	331
土地	4,858	5,661	803
その他	736	863	127
有形固定資産	9,438	10,701	1,262
無形固定資産	821	805	-15

有利子負債

(単位: 億円)

	2014	2015	増減
短期借入金	223	708	485
1年内償還予定の社債	1,000	1	-999
1年内返済予定の長期借入金	604	348	-256
商業・ペーパー	—	720	720
社債	306	1,105	799
長期借入金	1,801	2,751	949
有利子負債合計 (リース債務除く)	3,935	5,635	1,699
D/Eレシオ(倍)	0.40	0.51	0.11
ネットD/Eレシオ(倍)	0.18	0.29	0.11

純資産の状況

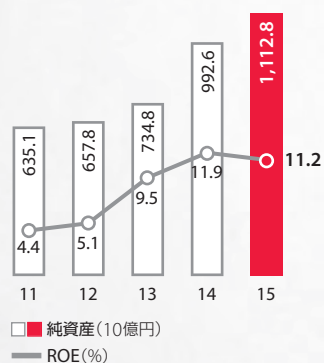
純資産は、前年度末比12.1%増の1兆1,128億円となりました。これは、1,171億円の当期純利益を計上したことや、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

以上により、自己資本比率は36.6%となり、前年度末比0.4ポイント減少となりました。また、ROE(自己資本当期純利益率)は同0.7ポイント減少し11.2%となりました。

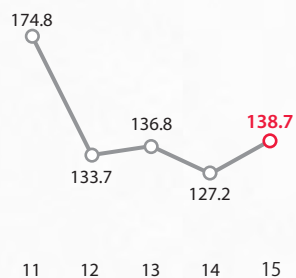
設備投資

設備投資は、前年度比26.5%増の2,749億円となりました。セグメント別では、戸建住宅は50億円、賃貸住宅は332億円、マンションは45億円、住宅ストックは1億円、商業施設は468億円、事業施設は1,217億円、その他421億円となりました。2015年度の設備投資については、2,000億円を計画しています。セグメント別では、戸建住宅は40億円、賃貸住宅は300億円、マンションは55億円、住宅ストックは5億円、商業施設は450億円、事業施設は860億円、その他は300億円を計画しています。

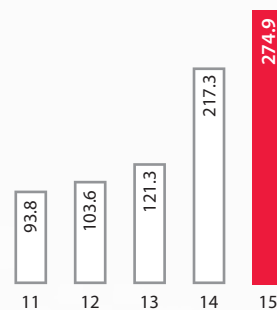
純資産とROE



流動比率 (%)



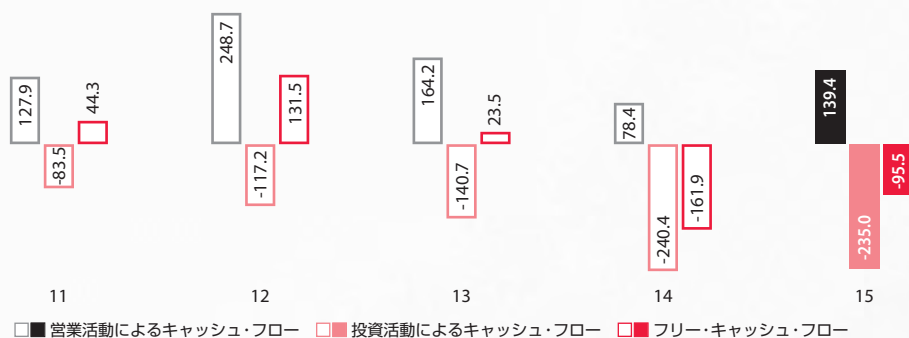
設備投資 (10億円)



キャッシュ・フロー

2014年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前年度末比18.0%増加し、2,345億円となりました。営業活動による資金の増加は前年度比77.8%増の1,394億円となりました。これは、主に2,010億円の税金等調整前当期純利益を計上したことや、工事未払金等の仕入債務や未成工事受入金が増加したことによるものです。投資活動による資金の減少は2,350億円(前期は2,404億円の減少)となりました。これは、主に賃貸等不動産等の有形固定資産の取得を行ったこと、および不動産開発事業への投資を進めたことによるものです。財務活動による資金の増加は前年度末比17.3%増の1,292億円となりました。これは、主に借入金やコマーシャル・ペーパーの発行による資金調達を行ったことによるものです。この結果、営業活動および投資活動による資金を合計したフリー・キャッシュ・フローは955億円のマイナスとなりました。

フリー・キャッシュ・フロー (10億円)



資本政策の基本方針

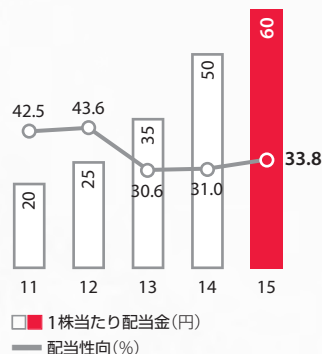
当社は、株主価値を中長期的に高めるために、持続的な成長が必要と考え、成長投資とリスク許容できる株主資本の水準を保持することを基本方針としています。ROEを最も重要な経営指標の一つと捉え、この目標値を公表し、株主資本の有効活用を目指しつつ、安定的に成長投資資金を調達できる強固な財務基盤の確保を目指すために、D/Eレシオ等の財務健全性を計る目標値を公表し、これを目指すことで最適資本構成の構築を図ります。

株主還元に関する基本方針

当社は、事業活動を通じて創出した利益を株主のみなさまへ還元することと併せ、中長期的な企業価値の最大化のために不動産開発投資、海外事業展開、M&A、研究開発および生産設備等の成長投資に資金を投下し、1株当たり利益（EPS）を増大させることをもって株主価値向上を図ることを株主還元に関する基本方針としています。配当性向については、連結当期純利益の30%以上として業績に連動した利益還元を行い、かつ安定的な配当の維持に努めます。なお、自己株式の取得については、市場環境や資本効率等を勘案し、適切な時期に実施します。

以上の方針を踏まえ、2015年3月期の期末配当金は1株当たり35円とし、中間配当金25円と合わせて年間60円を実施しました。年間の配当総額は、395億円です。

1株当たり配当金と配当性向



経営方針と2015年度の見通し

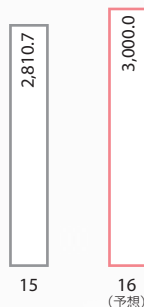
今後の日本経済は、原油安による製造業を中心としたコストの減少や、雇用・所得環境の好転によって民需が堅調さを増し、景気回復への好循環が緩やかに進展すると予想されます。その一方、海外景気の下振れが国内景気に影響するリスク等も懸念されています。

住宅・不動産業界においても、2015年10月に予定されていた消費税10%への増税が2017年4月に延期されたことや、省エネ住宅ポイントや贈与税の非課税措置の拡充・延長等の市場活性化策により住宅着工戸数の回復が見込まれています。しかしながら、住宅ローン金利の動向など不透明な要素もあり、将来の見通しはなお不確実な状況が続くものと思われます。このような経済状況の中、当社グループは、現在進行中の第4次中期経営計画の成長戦略として、戸建住宅・賃貸住宅・マンション・住宅ストック・商業施設・事業施設の各コア事業において、不動産物件の開発から建設、売

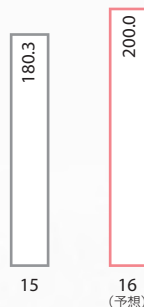
却、管理・運営等一連の事業サイクル(バリューチェーン)の強化・拡充や、高齢化や安全・環境意識の高まりという社会の変化に対応した商品・サービスの強化等により、収益力の向上を図ります。また、健康余暇・環境エネルギー等の多角化事業では、コア事業との連携強化により事業の拡大を目指していきます。さらに、海外でASEANを中心とした新興国への展開を加速するとともに、米国等での不動産開発事業も推進していきます。このような事業方針のもと、当社グループは、最終年度を迎える第4次中期経営計画の成長戦略を着実に遂行し、変化する市場の状況を見極め、多様な収益源を活かした成長の実現を目指していきます。

これらの活動により、2015年度は売上高3兆円、営業利益2,000億円、経常利益1,920億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,250億円を見込んでいます。

売上高
(10億円)



営業利益
(10億円)



経常利益
(10億円)



親会社株主に帰属する
当期純利益
(10億円)



Group Network

グループネットワーク

(2015年4月1日現在)

● リビングサロン 109



■ 森林住宅地 14



■ 商業施設 322



● リゾートホテル 28



■ ゴルフ場 10



● フィットネスクラブ 66



■ スパ&エステティックサロン 28※



● 都市型ホテル 39



● ホームセンター 52



※ フィットネスクラブ併設店を含む。



従業員数*

合計 **43,576** 名

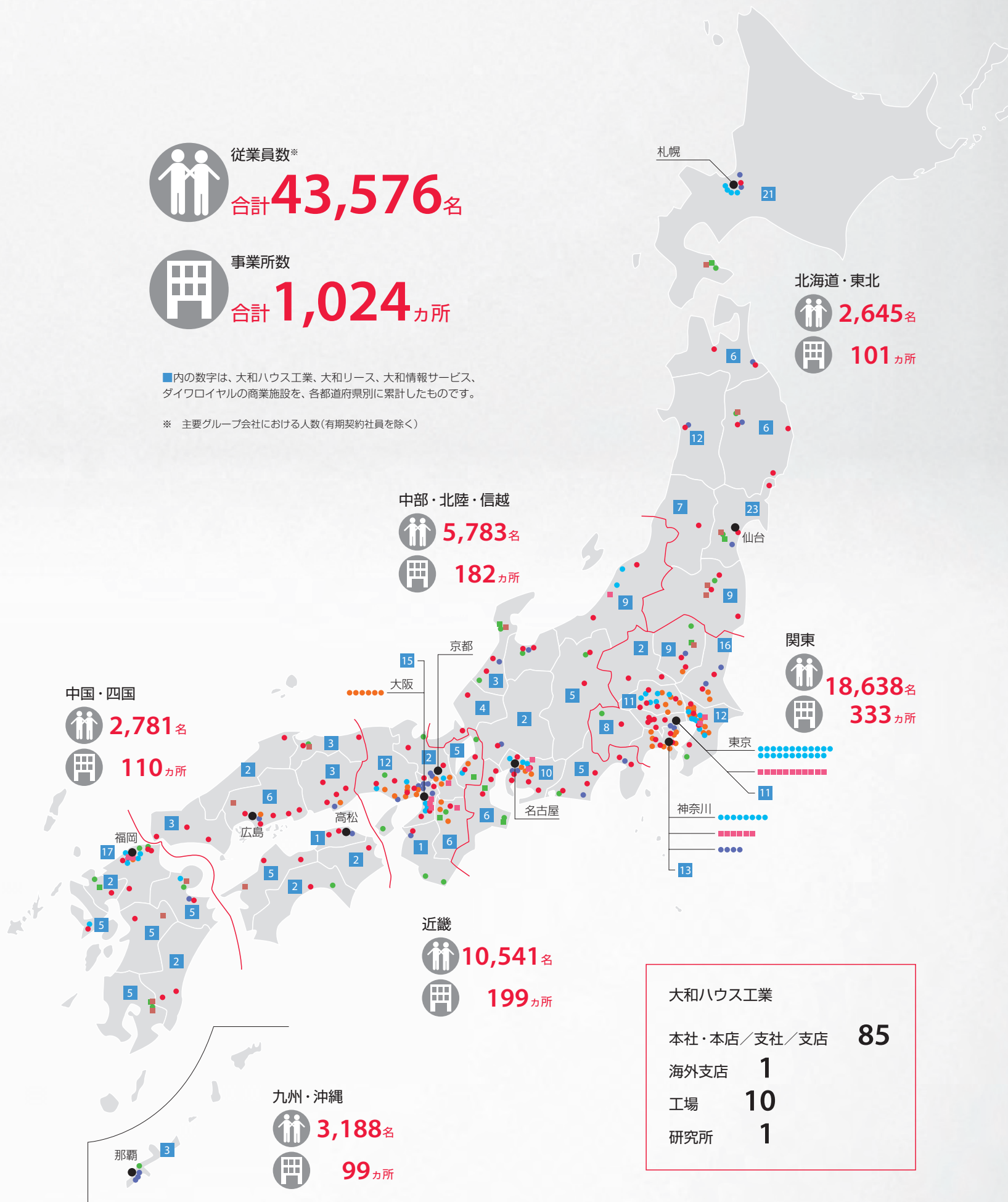


事業所数

合計 **1,024** カ所

■内の数字は、大和ハウス工業、大和リース、大和情報サービス、ダイワロイアルの商業施設を、各都道府県別に累計したものです。

※ 主要グループ会社における人数(有期契約社員を除く)



The Story of the Daiwa House Group

大和ハウスグループの歩み

1950

1955

大和ハウス工業を創業し、創業商品「パイプハウス」を発売



1957

日本初の本格的鋼管構造建築として日本軽量鉄骨建築協会より構造認定書を取得

1959

大和工商(現 大和リース)、大和梱包(現 大和物流)を設立

「ミゼットハウス」を発売

1960

1961

日本初の民間デベロッパー大和団地(2001年4月 大和ハウス工業と合併)を設立

大阪・東京証券取引所(現 第一部)、名古屋証券取引所市場に株式上場

1962

大和団地による第1号団地「羽曳野ネオポリス」を開発



1965

奈良工場(日本初のプレハブ住宅専門工場)を開設

1970

1971

ダイワ住宅機器(現 デザインアーク)を設立

1975

鹿部カントリー倶楽部オープン

1976

流通店舗事業を本格展開



1977

マンション事業へ進出



1978

能登ロイヤルホテル(ダイワロイヤルホテルズ第1号)をオープンし、ホテル経営を開始



1979

不動産情報センターを各事務所に設置し中古住宅流通市場を開拓

1980

1980

ロイヤルホームセンター奈良店(第1号店)をオープンし、ホームセンター事業を開始

1982

賃貸住宅事業を本格展開



1983

日本初の中国向け本格的住宅を輸出・建設

転宅便(現 大和ライフネクスト)を設立

1986

大和情報サービスを設立

1989

大和リビングを設立

シルバーエイジ研究所を設立

1990

1994

関西文化学術研究都市内に大和ハウス工業総合技術研究所を開設



2000

2000

リフォーム事業を本格展開

2001

大和ハウス工業と大和団地が合併

2004

ホームセンター事業を大和ハウス工業から分社化



大和ハウスグループ企業倫理綱領、大和ハウスグループ行動指針を制定

大阪マルビルを連結子会社化



2005

創業50周年を機に、新たな経営ビジョン、社員憲章を制定

新グループシンボル「エンドレスハート」を導入

日本体育施設運営(NAS)
(現 スポーツクラブNAS)
を連結子会社化



2006

大和ハウス工業が大和工商リース(現 大和リース)、ダイワラクダ工業(現 デザインアーク)、大和物流と株式交換による経営統合

大和ハウスフィナンシャル、大和ハウスインシュアランス、大和ハウス・リート・マネジメントを設立

2007

ダイワロイヤルゴルフを設立



リゾートホテル事業を大和ハウス工業から分社化

石橋信夫記念館を開館



エネサーブを連結子会社化

2008

大和ハウス工業と小田急建設(現 大和小田急建設)が資本業務提携

モリモト・アセットマネジメント(現 大和ハウス・アセットマネジメント)を連結子会社化

2009

コスモスライフ(現 大和ライフネクスト)を連結子会社化

大和房屋(中国)投資を設立



2010

2012

大和リビングマネジメントを設立

東電ライフサポート(現 大和ハウスライフサポート)を連結子会社化

大和ハウスリート投資法人が上場

大和ホームズオンラインを設立

2013

フジタを連結子会社化

ダイワハウス・リニューが当社のリフォーム部門を承継し大和ハウスリフォームに商号変更

ダイヨシトラスト(現 大和ハウスパーキング)を連結子会社化

コスモスイニシアを連結子会社化

2014

トモ(現 大和ハウスパーキング)を連結子会社化

2015

ダイヨシトラストとトモを大和ハウスパーキングとして経営統合

ダイワサービスと大和ライフネクストを経営統合

Principal Subsidiaries and Associated Companies

主要子会社と関連会社 []内は出資比率
(2015年8月1日現在)



大和ハウス工業(株)

●住宅／商業建築／都市開発など
www.daiwahouse.co.jp



大和リース(株) [100%]

●建物・自動車リース／土地活用／商業施設開発・運営／環境緑化など
www.daiwalease.co.jp



(株)デザインアーク [100%]

●インテリア／建材／レンタル
www.designarc.co.jp



大和物流(株) [100%]

●運輸／倉庫・保管
www.daiwabutsuryu.co.jp

大和リビングマネジメント(株) [100%]

●賃貸住宅関連事業
www.daiwaliving-mgt.co.jp

大和リビング(株) [100%]

●賃貸住宅の管理・運営
www.daiwaliving.co.jp



大和エステート(株) [100%]

●不動産仲介
www.daiwaestate.jp

大和リビングユーティリティーズ(株) [100%]

●電力・ガス小売事業
www.daiwaliving-ut.co.jp

大和ライフネクスト(株) [100%]

●マンション・ビル管理／引越
www.daiwalifenext.co.jp

グローバルコミュニティ(株) [100%]

●マンション・ビル管理
www.glob-com.co.jp

大和情報サービス(株) [100%]

●土地活用／商業施設開発・運営
www.dis-net.jp



日本住宅流通(株) [100%]

●仲介・管理・代理／鑑定／リフォーム
www.jyutaku.co.jp

ダイワロイアル(株) [100%]

●商業施設賃貸／ホテル
www.daiwaroyal.com



ロイヤルホームセンター(株) [100%]

- DIY／ガーデニング／インテリア
- www.royal-hc.co.jp

ロイヤルホームセンター

ロイヤルプロ

ロイヤル金物

大和ハウスライフサポート(株) [100%]

- 介護付有料老人ホームの管理・運営
- www.mominoki-life.com

ネオ・サミット

もみの樹

大和ハウスリフォーム(株) [100%]

- リフォーム設計／施工／建物点検
- www.daiwahouse-reform.co.jp



(株)大阪マルビル [96.7%]

- ホテル／商業施設賃貸
- www.marubiru.com

大阪マルビル 大阪第一ホテル

大和リゾート(株) [100%]

- リゾートホテル
- www.daiwaresort.jp



西脇ロイヤルホテル(株) [100%]

- ホテル
- www.nishiwaki-royalhotel.jp

西脇ロイヤルホテル

ダイワロイヤルゴルフ(株) [100%]

- ゴルフ場運営
- www.daiwaroyalgolf.jp

ダイワロイヤルゴルフ

スポーツクラブNAS(株) [100%]

- フィットネスクラブ
- www.nas-club.co.jp



大和エネルギー(株) [100%]

- 新エネルギー発電事業・ESCO
- www.daiwa-energy.com



大和ハウス・リート・マネジメント(株) [100%]

- 資産運用
- www.dh-rm.co.jp

大和ハウス・アセットマネジメント(株) [100%]

- 資産運用
- www.dh-am.com



CASTALIA

エネサーブ(株) [100%]

- 電気設備保安点検・電力小売
- www.eneserve.co.jp

大和ランテック(株) [100%]

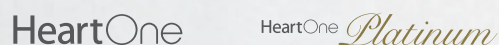
- 地盤調査／地盤改良工事
- www.daiwalantec.jp

大和ハウス不動産投資顧問(株) [100%]

- 不動産取引／不動産投資顧問業

大和ハウスフィナンシャル(株) [70%]

- クレジットカード事業
- www.daiwahousefinancial.co.jp



大和ハウスインシュアランス(株) [100%]

- 損害保険代理業
- www.daiwahouse-ins.jp

大和コアファクトリー(株) [100%]

- 住宅部材製造

(株)伸和エージェンシー [100%]

- 広告・旅行代理店
- www.shinwa-agency.co.jp



(株)メディアテック [100%]

- 情報システム／情報サービス
- www.mediatech.jp

(株)東富士 [75.4%]

- 不動産開発事業／事業用不動産販売

大和ホームズオンライン(株) [76.9%]

- 不動産仲介
- www.dhol.co.jp



D.U-NET(株) [66.7%]

- ISP事業
- www.dunet.co.jp

(株)Double-D [51%]

- ITの企画・開発・運営
- www.daiwa-dd.co.jp

(株)フレームワークス [100%]

- 物流システム開発
- www.frame-wx.com

(株)フジタ* [100%]

- 総合建設業／不動産事業
- www.fujita.co.jp

(株)コスモスイニシア [64.1%]

- 不動産販売／不動産賃貸・仲介
- www.cigr.co.jp

INITIA

(株)コスモスモア [64.1%]

- オフィス移転／マンションギャラリー設営
- www.cosmosmore.co.jp

(株)コスモスライフサポート [64.1%]

- 不動産総合管理

大和ハウスパーキング(株) [100%]

- 駐車場の運営・管理／不動産販売・不動産賃貸
- www.dh-parking.co.jp



大和小田急建設(株)* [100%]

- 総合建設業／不動産事業
- www.daiwaodakyu.co.jp

* フジタと大和小田急建設は2015年10月1日(予定)をもって、経営統合(合併)することを決定しました。



大和事務処理中心(大連)有限公司 [100%]

- BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業

大連大和中盛房地產有限公司 [50%]

- 不動産開発および販売

大連頤和物業管理有限公司 [75%]

- マンションの管理

大和房屋(蘇州)房地產開發有限公司 [100%]

- 不動産開発および販売

大連槐城別墅有限公司 [42.5%]

- 賃貸住宅の経営

大連民航大廈有限公司 [50%]

- ホテル、ビル管理・運営

天津九河国際村有限公司 [90%]

- 賃貸住宅の経営

大和房屋(中国)投資有限公司 [100%]

- 持株会社

大和房屋(無錫)房地產開發有限公司 [100%]

- 不動産開発および販売

大和房屋(常州)房地產開發有限公司 [100%]

- 不動産開発および販売

大和宝業(無錫)物業管理有限公司 [60%]

- マンションの管理

宝業大和工業化住宅製造有限公司 [50%]

- 工業化住宅部材の製造・販売

Daiwa House USA Inc. [100%]

- 持株会社

Daiwa House California Inc. [100%]

- 不動産事業、不動産開発

Daiwa House Texas Inc. [100%]

- 不動産事業、不動産開発

Daiwa House Guam Co., Ltd. [100%]

- 建築請負

Daiwa House Australia Pty Ltd [100%]

- 不動産開発

Daiwa House Vietnam Co., Ltd. [100%]

- 建築請負／BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業

Daiwa House Real Estate Development Co., Ltd. [100%]

- レンタル工場の開発・運営

Daiwa House Malaysia Sdn. Bhd. [100%]

- 住宅事業

北京飛龍日恒科技有限公司 [100%]

- システム販売

KD Living, Inc. [49%]

- 賃貸住宅管理

藤田(中国)建設工程有限公司 [100%]

- 総合建設・技術コンサルティング

Fujita Research [100%]

- 海外建設技術の調査

Fujita Corporation Vietnam [100%]

- 総合建設

Fujita Philippines Construction and Development, Inc. [40%]

- 総合建設

Fujita Engineering India Pvt., Ltd. [100%]

- 総合建設

Fujita Corporation Singapore Pte. Ltd. [100%]

- 持株会社・管理運営

Fujita Corporation (M) Sdn. Bhd. [30%]

- 総合建設

Fujita Integral Mexico S.A. de C.V. [100%]

- 総合建設

Cosmos Australia Pty Ltd [64.1%]

- 不動産コンサルティング事業

Corporate Data

会社概要

(2015年4月1日現在)

名称	大和ハウス工業株式会社	支店	全国62カ所
創業	1955年4月5日(設立 1947年3月4日)	工場	全国10カ所
資本金	1,616億9,920万1,496円	研究所	総合技術研究所(奈良市)
社員数	14,862名	研修センター	奈良・大阪・東京
上場証券取引所	東京	海外事業所・ 駐在員事務所	上海(中国)、台北(台湾)、 ジョホールバル(マレーシア)、 ジャカルタ(インドネシア)、 バンコク(タイ)、マニラ(フィリピン)
証券コード	1925	IR連絡先	大和ハウス工業株式会社 経営管理本部 IR室 TEL: 06-6342-1400 FAX: 06-6342-1419 Eメール: dh.ir.communications @daiwahouse.jp
本社・本店	大阪市北区梅田三丁目3番5号 〒530-8241 TEL: 06-6346-2111(代表)	ホームページ	http://www.daiwahouse.com
東京本社・ 東京本店	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号 〒102-8112 TEL: 03-5214-2111(代表)		
支社(19カ所)	名古屋 仙台 福島 茨城 つくば(茨城県) 宇都宮 群馬 埼玉 埼玉西 埼玉東 千葉 柏(千葉県) 横浜 厚木(神奈川県) 金沢 京都 神戸 広島 福岡		





大和ハウス工業株式会社

本社 大阪市北区梅田3丁目3番5号 〒530-8241 Tel 06-6346-2111(代表) Fax 06-6342-1399
東京本社 東京都千代田区飯田橋3丁目13番1号 〒102-8112 Tel 03-5214-2111(代表) Fax 03-5214-2109

www.daiwahouse.com

大和ハウスグループの経営のシンボルである「エンドレスハート」は、日本およびその他の国における登録商標または商標です。

© Copyright 2015 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD. All rights reserved.

 We Build ECO | 森林育成紙TM使用